

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 令和4年9月28日
【中間会計期間】 第53期中（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）
【会社名】 ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド
(Lotte Shopping Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】 サンヒョン・サミュエル・キム
代表取締役
(Sanghyun Samuel Kim, Representative Director)
【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル市中区小公洞1番地
(1 Sogong-dong, Jung-gu, Seoul 100-721, Korea)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 (03)6775-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 岡本 裕馬
同 李 直⁷³₈₉
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 (03)6775-1000
【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 「ウォン」は大韓民国の法定通貨を指す。本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されているウォンから日本円への換算は、100ウォン＝10.37円（株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表した令和4年9月1日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
2. 当社の事業年度は暦年である。
3. 本書表中の合計と計数の総和の不一致は、四捨五入により生じている。
4. 別段の記載がある場合又は文脈上別意に解されない限り、本書において「当社」、「ロッテショッピング」、「ロッテショッピング株式会社」及び「我々」は、ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド及び（文脈上別意に解されない限り）当社の子会社を指す。「普通株式」は、1株当たり5,000ウォンの当社の普通株式を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該6ヶ月間に、韓国における会社制度、当社の定款、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、2022年6月28日に提出した当社の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：別段の記載がない限り十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日に終了した事業年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
売上	8,123	7,783	7,673	16,184	15,574
売上原価	4,877	4,561	4,348	9,644	9,031
売上総利益	3,246	3,221	3,324	6,541	6,542
営業利益	54	69	143	346	208
税引前利益(損失)	(384)	(15)	159	(771)	(638)
当期純利益(損失)	(242)	(75)	115	(687)	(273)
総包括利益(損失)	(9)	506	(263)	(540)	597
継続営業基本的1株当たり利益(損失) (ウォン)	(11,461)	(3,661)	2,474	(28,638)	(10,363)
中断営業基本的1株当たり利益(損失) (ウォン)	473	-	-	838	-
継続営業希薄化後1株当たり利益(損失) (ウォン)	(11,617)	(3,693)	2,474	(28,956)	(10,430)
中断営業希薄化後1株当たり利益(損失) (ウォン)	473	-	-	838	-

(単位：十億ウォン)

	6月30日現在			12月31日現在	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
流動資産	6,065	7,194	6,096	6,291	7,000
非流動資産	27,582	27,121	26,381	26,539	26,426
資産合計	33,647	34,315	32,477	32,829	33,427
流動負債	8,485	9,479	10,158	8,780	8,994
非流動負債	13,527	13,253	10,887	12,961	12,635
負債合計	22,011	22,731	21,045	21,741	21,630
資本合計	11,635	11,584	11,432	11,089	11,797

(注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準(以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。)に基づき作成されている。

(単位：別段の記載がない限り億円)

	6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日に終了した事業年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
売上	8,424	8,071	7,957	16,783	16,150
売上原価	5,057	4,730	4,509	10,001	9,365
売上総利益	3,366	3,340	3,447	6,783	6,784
営業利益	56	72	148	359	216
税引前利益(損失)	(398)	(16)	165	(800)	(662)
当期純利益(損失)	(251)	(78)	119	(712)	(283)
総包括利益(損失)	(9)	525	(273)	(560)	619
継続営業基本的1株当たり利益(損失) (円)	(1,189)	(380)	257	(2,970)	(1,075)
中断営業基本的1株当たり利益(損失) (円)	49	-	-	87	-
継続営業希薄化後1株当たり利益(損失) (円)	(1,205)	(383)	257	(3,003)	(1,082)
中断営業希薄化後1株当たり利益(損失) (円)	49	-	-	87	-

(単位：億円)

	6月30日現在			12月31日現在	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
流動資産	6,289	7,460	6,322	6,524	7,259
非流動資産	28,603	28,124	27,357	27,521	27,404
資産合計	34,892	35,585	33,679	34,044	34,664
流動負債	8,799	9,830	10,534	9,105	9,327
非流動負債	14,027	13,743	11,290	13,441	13,102
負債合計	22,825	23,572	21,824	22,545	22,430
資本合計	12,065	12,013	11,855	11,499	12,233

(注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準(以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。)に基づき作成されている。

個別財務情報

(単位：別段の記載がない限り十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日に終了した事業年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
売上	4,387	4,185	4,324	8,708	8,408
売上原価	2,341	2,095	2,062	4,554	4,174
売上総利益	2,046	2,090	2,262	4,154	4,235
営業利益	(67)	38	83	134	86
税引前利益(損失)	(713)	221	262	(1,118)	(221)
当期純利益(損失)	(564)	180	234	(1,032)	192
総包括利益(損失)	(493)	210	205	(959)	236
基本的1株当たり利益(損失)(ウォン)	(19,966)	6,357	8,260	(36,504)	6,786

(単位：十億ウォン)

	6月30日現在			12月31日現在	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
流動資産	2,855	3,963	3,026	3,715	3,319
非流動資産	22,796	21,211	22,352	21,209	20,907
資産合計	25,651	25,173	25,378	24,924	24,226
流動負債	5,285	5,757	6,310	5,333	5,315
非流動負債	10,302	9,687	9,225	9,992	9,156
負債合計	15,586	15,444	15,535	15,325	14,471
資本合計	10,065	9,730	9,843	9,599	9,756

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(単位：別段の記載がない限り億円)

	6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日に終了した 事業年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
売上	4,549	4,340	4,484	9,030	8,719
売上原価	2,428	2,173	2,138	4,722	4,328
売上総利益	2,122	2,167	2,346	4,308	4,392
営業利益	(69)	39	86	139	89
税引前利益(損失)	(739)	229	272	(1,159)	(229)
当期純利益(損失)	(585)	187	243	(1,070)	199
総包括利益(損失)	(511)	218	213	(994)	245
基本的1株当たり利益(損失)(円)	(2,070)	659	857	(3,785)	704

(単位：億円)

	6月30日現在			12月31日現在	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
流動資産	2,961	4,110	3,138	3,852	3,442
非流動資産	23,639	21,996	23,179	21,994	21,681
資産合計	26,600	26,104	26,317	25,846	25,122
流動負債	5,481	5,970	6,543	5,530	5,512
非流動負債	10,683	10,045	9,566	10,362	9,495
負債合計	16,163	16,015	16,110	15,892	15,006
資本合計	10,437	10,090	10,207	9,954	10,117

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

2【事業の内容】

当該6ヶ月間に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2022年6月30日現在、当社には86の関連会社が存在している。

(1) 上場会社

上場企業	会社数
ロッテコーポレーション	11
ロッテショッピング	
ロッテ精密化学	
ロッテ製菓	
ロッテ七星飲料	
ロッテケミカル	
ロッテフード	
ロッテハイマート	
ロッテ情報通信	
ロッテ委託管理不動産投資会社	
ロッテレンタル	

(2) 非上場会社

非上場企業	会社数
グリーンウィズ	
レンタルパートナー	
ロッテ建設	
ロッテグローバルロジスティクス	
ロッテ金海開発	
ロッテネスレ韓国	
ロッテDFリテール	
ロッテDMC開発	
ロッテメンバーズ	
ロッテデューティーフリー済州	
ロッテプロパティ&ディベロップメント	
ロッテフューチャーストラテジーラボラトリー	
ロッテ三井化学	
ロッテベルサリスエラストマー	
ロッテ釜山ニュー SHIPPING ロジスティクス	
ロッテインターナショナル	
ロッテ水原駅ショッピングタウン	
ロッテアルミニウム	
ロッテAMC	
ロッテMCC	
ロッテ駅舎	
ロッテオートケア	
ロッテ蔚山開発	
ロッテ仁川タウン	
ロッテ資産開発	
ロッテJTB	
ロッテGRS	
ロッテGS化学	
ロッテGFR	
ロッテカルチャーワークス	
ロッテフレッシュデリカ1	
ロッテフレッシュデリカ2	

ロッテフレッシュデリカ 3	75	
ロッテフレッシュデリカ 4		
馬谷LNTタワーPFV		
馬谷ディストリクトPFV		
酸清飲料		
サンバクLFT		
ソウル複合物流アセットマネジメント		
ソウル複合物流ファイナンシャルインベストメント		
スマイルウィズ		
スウィートウィズ		
スティックインタラクティブ		
CS流通		
CHビバレッジ		
FRLコリア		
恩平PFV		
グリーンカー		
大弘企画		
ロッテアサヒ飲料		
ロッテジャイアント		
モビザップメディア		
百鶴ビバレッジ		
ロッテホテル釜山		
シーテック		
SDJ		
エンジェルウィズ		
Mハブ		
ウリホームショッピング		
Easygo		
忠北焼酎		
KPケミテック		
コリアセブン		
ロッテホテル		
キャノンコリア		
フードウィズ		
コリアSTL		
韓国富士フィルム		
韓徳化学		
ロッテキャピタル		
ロッテオートリース		
ロッテベンチャーズ		
ロッテCVS 711		
ロッテヘルスケア		
ロッテCVS		

関係会社への投資並びに連結子会社その他特殊関係者との取引の詳細については、「第一部-第6-1 中間財務書類」の半期連結財務諸表の注記9、10、29、30及び31並びに半期個別財務諸表の注記9、10、11、28及び29を参照のこと。

4【従業員の状況】

(2022年 6 月30日現在)

(単位:人、年、千ウォン)

事業部門	性別	従業員数					平均勤続 年数	年間給与額	1人当り 平均年間給与額 (1)
		正規従業員		有期従業員		合計			
		合計	パートタイム 労働者	合計	パートタイム 労働者				
デパート	男性	1,716	-	1	-	1,717	15.4	73,613,186	42,490
	女性	2,740	-	1	-	2,741	13.2	66,744,156	26,931
ディスカウ ントストア	男性	3,478	294	-	-	3,478	12.4	115,142,147	32,742
	女性	8,149	6,854	2	-	8,151	9.5	129,143,642	19,457
その他	男性	1,604	-	5	-	1,609	8.4	52,872,381	31,295
	女性	2,942	-	40	-	2,982	6.1	75,279,543	23,794
合計		20,629	7,148	49	-	20,678	10.4	512,795,054	26,683

(1) 1日当り8時間の労働時間に基づく従業員の平均合計数は19,218名である。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該6ヶ月間に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当該6ヶ月間に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

事業の概要

以下の表は、当社の主要な事業及び子会社を事業部門別に分類した概要である。

事業部門	子会社	主要な事業
デパート	ロッテショッピング（デパート）	百貨店の設立、運営及び流通事業
	ビー・ティー・ロッテショッピング・アベニュー・インドネシア	百貨店の流通事業
	ロッテデパートメントストア（チャンドゥ）カンパニー・リミテッド	百貨店の流通事業
ディスカウントストア	ロッテショッピング（ディスカウントストア）	大型ディスカウントストアの設立、運営及び流通事業
	ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー（旧ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド）	ベトナムにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	インドネシアにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテマート・インドネシア	
電子製品専門店	ロッテハイマート	家庭用電化製品の卸売及び小売会社
スーパーマーケット	ロッテショッピング（スーパーマーケット）	スーパーマーケットの不動産及び賃貸業を含むスーパーマーケットの設立、運営及び流通事業
	CS流通	
ホームショッピング	ウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社	テレビホームショッピング及びオンラインショッピング事業
映画上映業	ロッテカルチャーワークス	劇場運営、映画投資及び配給並びにオンラインOTTプラットフォームサービス
	ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド	劇場運営
Eコマース	ロッテショッピング（Eコマース）	インターネットショッピングモールの運営等のEコマースの枠組み法に基づく流通事業
	ロッテ仁川タウン	不動産開発及び運営
	ロッテ委託管理不動産投資会社	不動産投資信託
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	不動産管理及び信託管理
	ロッテ蔚山開発	KTX蔚山駅の開発、複合物流センター並びに不動産開発及び運営

その他	ロッテショッピング・ホールディングス(シンガポール)プライベート・リミテッド	ベトナム、インド及びインドネシアにおける小売事業の投資
	ロッテプロパティーズ(チャンドウ)リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発
	ロッテプロパティーズ(チャンドウ)ホンコン・リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発及び投資
	ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトの開発
	ロッテプロパティーズ(ハノイ)シンガポール・プライベート・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトへの投資

以下の表は、当社の財政状態の事業部門別の概要である。

(単位：百万ウォン)

事業部門		第53期 (上半期)	第52期 (上半期)	第52期	第51期
		金額	金額	金額	金額
デパート	売上	1,572,956	1,562,541	3,161,263	2,924,726
	営業利益	212,322	188,335	434,712	366,234
ディス カウント ストア	売上	2,922,855	2,902,978	5,722,827	6,165,974
	営業利益	9,536	-56,077	-63,216	-14,018
電子製品専 門店	売上	1,728,674	1,943,969	3,869,749	4,051,729
	営業利益	-7,915	58,796	106,835	161,076
スーパー マーケット	売上	681,522	745,730	1,452,331	1,656,537
	営業利益	-3,911	1,022	-5,181	-20,071
ホーム ショッピ ング	売上	547,281	530,127	1,102,726	1,075,865
	営業利益	58,762	65,224	102,040	125,193
映画上映業	売上	193,987	83,711	234,793	265,699
	営業利益	-18,892	-75,256	-132,313	-160,442
Eコマース	売上	52,144	56,289	108,234	137,896
	営業利益	-94,503	-60,860	-155,821	-94,831
その他 ⁽¹⁾	売上	-26,734	-42,771	-78,373	-94,044
	営業利益	-12,297	-51,823	-79,453	-15,381
合計 ⁽¹⁾	売上	7,672,685	7,782,575	15,573,550	16,184,382
	営業利益	143,102	69,361	207,603	347,760
中断営業	売上	-	-	-	-
	営業利益	-	-	-	-1,676
連結合計	売上	7,672,685	7,782,575	15,573,550	16,184,382
	営業利益	143,102	69,361	207,603	346,084

(1) 連結調整後の数字を表す。

(2) 共通資産・費用の配分基準：共通資産・費用は、かかる共通資産・費用が各事業部門に明確に属する場合はかかる事業部門に帰属させ、共通資産・費用がどの事業部門に属するかが不明確な場合は、個別の配分基準（売上高割合、従業員比率等）が各事業部門に適用される。

(3) 当該上半期中、当社と松島ショッピングタウン、ロッテショッピングタウン大邱、ロッテ仁川開発及びロッテタウン東灘の合併により、事業部門は一部変更され、関連する財務情報は書き換えられた。

[次へ](#)

(a) デパート事業部門

a. ロッテショッピング (デパート)

業界の概要

以下の表は、韓国における百貨店の市場規模を示したものである。

韓国の百貨店市場規模

(単位 : 兆ウォン、%)

区分	2019年	2020年	2021年
市場規模	30.4	27.4	33.6
成長率	1.3	(9.9)	22.8

* 出典：韓国政府統計庁

* アウトレットのデータを除く。

企業の概要

市場占有率の推移

(単位 : %)

区分	2019年	2020年	2021年
ロッテ百貨店市場占有率	38.9	37.3	34.2

* 出典：韓国政府統計庁及び当社データ

* 当社の百貨店の売上は総売上（賃貸店舗の売上を含む。）である。

* アウトレットのデータを除く。

(b) ディスカウントストア事業部門

a. ロッテショッピング (ディスカウントストア)

業界の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストアの市場規模及び店舗数を示したものである。

韓国のディスカウントストアの市場規模

(単位 : 兆ウォン、%)

区分	2019年	2020年	2021年
市場規模	32.4	33.8	34.6
成長率	(3.1)	4.2	2.3

* 出典：韓国統計局

韓国のディスカウントストア数

(単位：店舗、%)

区分	2019年	2020年	2021年
ディスカウントストア数	515	522	519
成長率	(1.7)	1.4	(0.6)

* 出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」

企業の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストア市場のロッテマートの市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2019年	2020年	2021年
ロッテマート市場占有率	23.1	21.1	19.5

* 出典：当社データ及びその他の会社によるその他開示資料

b. ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー

業界の概要ベトナムの市場規模の推移

区分	2019年	2020年	2021年
人口(百万人)	95	97	99
GDP(100百万米ドル)	2,586	2,712	2,900
1人当たり(米ドル)	2,739	2,786	2,858
成長率(%)	7.4	1.7	2.6
消費者物価指数(%)	3.6	1.8	2.1

* 出典：大韓貿易投資振興公社(KOTRA)

企業の概要

当社は、2008年12月に南サイゴンにおいてベトナム1号店を開店し、その後2010年7月にフートにおいて2号店を開店した。当社はベトナムをディスカウントストア事業拡張のターゲットとなる国の1つとして選んでおり、積極的な拡張と現地化によってベトナムにおける存在感を高めることを計画している。2022年6月30日現在、当社はベトナムにおいて14店舗を運営しており、そのうち4店舗を2014年に、1店舗を2015年に、また、2店舗を2016年に開店した。

ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニーの店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2019年	2020年	2021年
店舗数	14	14	14
増減	1	-	-

c. ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア及びピー・ティー・ロッテマート・インドネシア

業界の概要

インドネシアの市場規模の推移

区分	2019年	2020年	2021年
人口（百万人）	267	270	272
GDP（100百万米ドル）	11,191	10,584	11,502
消費者物価指数の成長率（％）	2.8	2.0	1.9

* 出典：大韓貿易投資振興公社（KOTRA）

企業の概要

当社は2008年10月にインドネシアにおいてマクロを19店舗買収し、以降当社はインドネシアにおける店舗数を増やし、2022年6月30日現在49店舗を運営している。

インドネシアにおける店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2019年	2020年	2021年
店舗数	50	49	49
増（減）	3	(1)	-

(c) 電子製品専門店事業部門

a. ロッテハイマート

業界の概要

家電／家庭用電化製品の市場規模

(単位：兆ウォン)

区分	2019年	2020年	2021年
家電製品	24.9	29.5	32.0
コンピューター及び通信機器	19.8	19.2	19.7
合計	44.7	48.8	51.7

* 韓国統計局

企業の概要

ロッテハイマートは1987年に設立された。以来、全国的な店舗網によって電化製品専門店としての地位を急速に確立した。ロッテハイマートは、当初テレビ、冷蔵庫及び洗濯機といった大型の電化製品を販売していたが、2001年以来パソコンや他のIT商品の販売を開始した。2007年、ロッテハイマートはスマートフォン、タブレットPC、家庭用電化製品及び関連商品といったモバイル商品の販売を開始し、この分野で売上を拡大し続けている。

2022年上半期中、ロッテハイマートは418店舗（ロッテマート内の店舗を含む。）を運営している。

2022年上半期中、ロッテハイマートは14のロジスティックセンターを運営し、専門の設置担当チームの教育及び管理のためのCSマスターシステムを実施している。

急速に成長するオンライン市場における拡大及びインターネットの使用に慣れている若年層の顧客をターゲットとして2000年にオンライン・ショッピングモールに参入した。このショッピングモールは現在、ウェブサイトを通じて運営されている（www.e-himart.co.kr）。

また、ロッテハイマートは、顧客がオンラインで購入した商品を、自身が選んだ実店舗で受け取ることができる「スマートピック」サービスを提供している。現在、当該サービスは、コンピューター、カメラ、掃除機、電気ヒーター及電気シェーバーを購入する顧客に提供されている。ロッテハイマートは、その他の商品への「スマートピック」サービスの拡張を引き続き計画している。

(d) その他事業部門

a. ロッテスーパー、CS流通

業界の概要

大型スーパーマーケット業界は、政府による大型スーパーマーケット業界に対する規制に起因して、スーパーマーケット業界全体に比して鈍い成長率にとどまっている。売上は、消費水準の低下、強制的な閉店及び営業時間の短縮により減少した。したがって、この業界においては、新規出店に対する規制に対応し、店舗の多様化及びリニューアルを通して安定した新規出店の戦略を発展させ、合理的な消費傾向に沿った商品の開発により収益を増加させるための様々な方法が探求されている。加えて、この業界では、運営効率性の向上及びコスト削減による収益の向上が志向されている。

企業の概要

ロッテスーパーは2000年4月にスーパーマーケット事業を開始した。2012年、ロッテスーパーはCS流通の買収及びその結果任意フランチャイズ等の新規事業からの相乗効果を生み出したことによって市場におけるその主導的な位置を確固たるものとした。2013年3月、ロッテスーパーは、顧客の利便性の強化を目的としたモバイル・アプリケーションを導入し、業界においてモバイル・スーパーマーケットショッピングの新しい手段を開拓した最初の企業となった。2014年12月、当社はロッテフレッシュという名称のオンライン・ショッピングモールを開設した。これは、端草区及び江南地域における当社の店舗からのオンライン注文を処理し、オムニチャネルのサービスを提供するものである。2015年、当社は、農林畜産食品部及び韓国有機農業者との間で有機農業の共通価値の創造（CSV）に関する覚書を締結し、有機農業の発展及び支援並びに顧客へ健康的な食品を提供するために、韓国国内の当社の店舗において有機食品専用売り場を導入した。2016年6月、当社は、国内の新たな消費者動向を踏まえ、7,000種類を超える高品質のプレミアムフード及び差別化されたサービスを提供するロッテプレミアムフードマーケットの1号店を開店した。

当社は、2017年1月に電気自動車の充電サービスを開始し、かかるサービスを30拠点に拡大する予定である。2017年8月、当社は、オフィスワーカー及び単身世帯のライフスタイルに沿った、利便性及び経済性の向上を重視した韓国初の冷凍食品専門店であるロッテフリージアの1号店を開店した。2017年12月には「エコ青年農夫育成プロジェクト」に携わる49人の若い農夫によって生み出された一連の「青年農場」を開始した。当社は、年間10億ウォンを売り上げる環境に配慮したブランドの確立を目指して今後も商品展開を拡大する予定である。

2020年4月、消費者のワンストップ・フードライフの実現に向けた利便性を提供するため、フレッシュデリを強化した新ブランドである「ロッテ・フレッシュ・アンド・デリ」が開始された。新ブランドの1号店である釜山南山2号支店を筆頭に、当社は多忙なワーキングマザーに商品及びサービスを提供するとともに、食品価格高騰の解決策としてデリ部門を強化している。

2020年10月、顧客に買物の利便性を提供するため、オンラインチャネルであるロッテフレッシュは、ロッテONに統合された。

2021年2月、ESG経営及び環境に配慮した政策の一環として、環境に配慮した電気自動車による配送を開始した。2021年7月には、「ゼロウェイスト」をスローガンに、発泡スチロールの使用量を年間約22トン削減できる、発泡スチロールの代替容器である「ゼロボックス」を導入した。また、店舗及びセンター10箇所が、屋外の太陽光発電施設を完成させることによりカーボンニュートラルを先導している。

2022年4月、国内流通業者の初のスマートファームブランドである「トゥモローファーム」が開始された。これにより、健康で安全な食品に対する顧客の需要に応えるべく健全な食品を安定的に供給することが可能となる。当社は、継続的なプロダクトディスカバリーを通して、消費者の安全な食品の選択肢を拡大していく予定である。

ロッテスーパーは、このような成長に際して、顧客中心の考え方の採用に努め、地域密着型スーパーマーケットを運営することで、様々な消費動向の変動及び顧客ニーズに応える便利でかつ高品質な商品を低価格で顧客に提供するよう努めていく。

b. ロッテカルチャーワークス

業界の概要

2021年に、韓国の映画業界における映画鑑賞人数は、昨年の59.52百万人から1.7%増加し、60.53百万人となり、また劇場での売上は、2021年上半期の510.4十億ウォンから74.1十億ウォン増加し、584.5十億ウォンとなった。2022年第2四半期に、韓国の映画業界における映画鑑賞人数は、前年比で179%増加し、33.15百万人となった。

企業の概要

1999年10月の一山支店から始まり、当社は楽しく快適な映画上映サービスをこれまで提供してきている。2014年、当社は世界最大のスクリーンを併設したワールドタワーホールを開設した。2022年6月30日現在、当社は韓国において142館の映画館を有している。当社は、2008年5月に韓国企業では初のベトナム市場への参入を果たした。2010年12月、当社はその海外市場を拡大するために中国松山における映画館の1号館を開設した。2022年6月30日現在、海外において46館の映画館を運営している。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2019年	2020年	2021年
ロッテカルチャークス市場占有率	28.7	29.2	32.8

* 出典：当社のデータ及び国内各所からの数値

c. ロッテショッピング (Eコマース)

業界の概要

Eコマースは、インターネットWebサイト上に構築された仮想店舗を通したあらゆる商品及びサービスの売買を指す。顧客は、パソコン又はモバイル端末を通して容易に商品情報を検索することができ、求める商品を簡単に購入することができる。現在のオンライン市場の成長の背景には、市場価格競争が成長の原動力としてあり、支払システムの単純化及び迅速な配達を含め、多くの専門的なサービスが急速にオフライン市場を侵食している。近年のモバイル端末（スマートフォン、タブレット端末等）の普及により、当社はパソコンからモバイル・ショッピングに急速に変化しており、将来、AI、ビッグデータ及び音声認識技術をビジネスに活用し、より一層競争力を高めることを計画している。

企業の概要

当社は、当社の強みを活かした商品差別化、ブランド及び商品の選択に基づいた成長戦略を推進しており、これらの差別化された商品を顧客に効果的に提案できるよう、キュレーション等を組み合わせた差別化された店舗を企画及び運営している。また、当社は、当社のサイトのUX向上によるショッピング利便性の向上、各個人向けの商品の提案、データに基づく販売活動の分析及び販売活動の展開などを行っている。当社は近年台頭してきたAIや音声認識等の新技術を積極的に取り入れ、顧客の利便性向上に注力してきた。加えて、2020年にはグループオンラインを統合した統合アプリを導入し、オンオフのシナジー効果を創出し、利用者数を増やしたいと考えている。その一環として、グループ内の7つのオンライン・ショッピングモールを一度のログインで自由に移動できるロッテON（2019年3月）を開設し、顧客に差別化サービスを提供する有料会員サービスであるロッテOnus（2019年6月）を開始した。当社は、2020年4月に統合アプリ「ロッテON」を立ち上げた。利用者数の拡大を増やすために、グループのオンオフのシナジー効果を創出する。

Eコマースの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2019年	2020年	2021年
市場規模	135	161	187
成長率	18.4	19.7	18.9

d. ロッテ委託管理不動産投資会社

業界の概要

上場REITは、不動産を流動化するための効率的な投資体である。REITは、企業にとって、財務比率の向上、大規模な資金調達、グループ不動産の一元管理及び流動化を通じた本業の効率的な拡大等、多くのメリットを有しており、REITは頻繁に利用されている。

現在、上場REIT市場は拡大しており、公募によるREIT市場への参入に向けて、業界では、多くの資産運用会社を設立する準備が進められている。

企業の概要

ロッテ委託管理不動産投資会社は、不動産投資会社法に基づいて設立されたペーパーカンパニーである。同社の事業の主な目的は、不動産の取得、管理、改良及び処分、不動産の賃貸並びに不動産開発による資産の投資及び運用から得られた収益を株主に分配することにある。

e. ウリホームショッピング

業界の概要

() テレビホームショッピング

韓国にはテレビホームショッピング企業が7社存在し、7社目のIMショッピングは、2015年7月に参入した。コリアホームショッピング（現GSホームショッピング）及び39ホームショッピング（現CJ 0ショッピング）の2社は1995年に参入し、ウリホームショッピング、現代ホームショッピング及びNSホームショッピングの3社は2001年に参入し、ホーム・アンド・ショッピングは2011年に参入した。2015年、各テレビホームショッピング会社は、独自のTコマース番組の運営を開始し、当社は当社独自のTコマース番組であるワンTVを、2015年3月に開始した。

テレビホームショッピング会社は、韓国放送通信委員会による承認に基づく番組提供者であり、テレビ番組を通じて商品情報を顧客へ提供し、主に電話により注文を受け、注文された商品を顧客に顧客の希望する場所へ送り届ける。よって、テレビホームショッピング事業の運営は、放送施設や物流システム等のインフラ並びに戦略的な商品計画及び様々な顧客サービスを必要とする。

() オンライン・ショッピングモール

オンライン・ショッピングモールは、卸売業者及びインターネットを通して商品情報を直接顧客へ提供し、顧客の都合が良いときに、より低い価格で商品を購入することを可能にしている。継続的な技術発展と消費パターンの加速により、取扱商品は、ファッション及び生活用品から生鮮食品まであらゆる分野に拡大している。オンライン・ショッピングの顧客の年齢層が大幅に増加するのに伴い、これはより重要な事業分野になっている。

() ワンTV

ワンTVは、顧客がオン・デマンドで時間的制約を受けずに購入することを可能とするTコマースホームショッピング番組である。かかる番組は、小規模の販売業者のこの業界への参入及び供給面での独立性の確保を可能とする。ワンTVは、コンテンツ制作における自由を保障する公開市場の基盤を支え、少量での多様な商品の供給を可能とし、大量供給を前提とする主流のテレビホームショッピング事業の限界を克服するものである。近時、データ放送を通じた買い物は、成長率及び市場拡大率の面でテレビホームショッピングを上回った。競争が激化する中で、Tコマースのデータ放送サービスは、より利用しやすくなるものと予想される。

企業の概要

当社の子会社であるウリホームショッピングは、ロッテホームショッピングのブランド名でテレビホームショッピングを通じて多様な一般消費者向け商品及びサービスを販売している。さらに、ウリホームショッピングは、オンライン・ショッピングモール及びカタログ販売事業も運営している。ロッテホームショッピングで販売されている商品及びサービスは、当社及び当社のロッテグループ子会社を含む加盟小売店により提供されている。ロッテホームショッピングは、注文を迅速に処理するために、そのプログラムによって認識された注文を加盟小売店に直接送信する電話注文調達システムを利用している。ウリホームショッピングは手数料を留保し、通常は差額を加盟小売店に送金する。利用者はクレジットカード又は特定の銀行口座へ

の電信送金によって買い物の支払をすることができる。Uriホームショッピングはクレジットカードによる購買についてクレジットカード会社に手数料を支払う。

市場占有率の推移

(単位：100億ウォン、%)

区分	2019年	2020年	2021年
韓国におけるホームショッピング業界市場規模	452	473	479
Uriホームショッピング売上	99	108	110
Uriホームショッピング市場占有率	21.8	22.7	23.0

* 当社の韓国における競合他社につき公開された推定総売上データに基づく推定 (NSホームショッピング及びホーム・アンド・ショッピングを除く。)。

f. ロッテ水原駅ショッピングタウン

当社は、2005年3月16日にロッテ水原駅ショッピングタウンを設立し、2012年1月3日にロッテモール水原の建設許可を、2014年11月21日には使用許可をそれぞれ受領した。ロッテ水原駅ショッピングタウンは2014年11月27日に開店し、現在ロッテモール水原を運営及び管理している。

g. ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッド

2022年6月30日現在、ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッドは、インド、インドネシア及びベトナムの流通会社を子会社とする持株会社である。

h. ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッド、ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッド

ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッドは、2009年10月に成都攀成鋼複合開発プロジェクトのために払込資本金197百万米ドルで設立され、そのうち73.5%がロッテショッピング、16.2%がロッテホテル、5.3%がロッテ駅舎、5.0%がロッテアセットディベロップメントによる投資であった。

ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッドは、ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッドの100%の投資により2012年5月に設立され、成都の攀成鋼地区の土地21,426坪を購入し、居住用に67,800坪及び事業用に172,480坪を有する複合開発プロジェクトを主導する。2017年7月、集合住宅の住戸1,428戸が売却され、今後商業施設が完成する予定である。

i. ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール・プライベート・リミテッド、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド

ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール・プライベート・リミテッドは、ロッテモール・ハノイ開発プロジェクトに投資するために、2016年2月に払込資本金136百万米ドルで設立され、そのうち80%はロッテショッピング、10%はロッテ建設、また、10%はロッテ資産開発により出資された。ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール・プライベート・リミテッドによる100%の出資により2016年11月に設立され、ハノイにおいて22,000坪の土地の所有権を取得した。なお、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ショッピングモール及びサービスアパートメントを含む複合施設の開発のための許認可の変更を2018年5月に完了した。

[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

売上

(単位：百万ウォン)

事業部門	第53期 (上半期)	第52期 (上半期)
デパート	1,572,956	1,562,541
ディスカウント ストア	2,922,855	2,902,978
電子製品専門店	1,728,674	1,943,969
スーパー マーケット	681,522	745,730
ホーム ショッピング	547,281	530,127
映画上映業	193,987	83,711
Eコマース	52,144	56,289
その他 ⁽¹⁾	-26,734	-42,771
合計 ⁽¹⁾	7,672,685	7,782,575

(1) 連結調整後の数字を表す。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上 売上は、2021年上半期の7,783十億ウォンから、2022年上半期では1.4%減少して、7,673十億ウォンとなった。この減少の原因は、主として、その他売上高が減少し、特定商品売上原価が増加したことによるものであるが、この減少は商品売上高の増加により部分的に相殺された。

売上原価 売上原価は、2021年上半期の4,561十億ウォンから、2022年上半期では4.7%減少して、4,348十億ウォンとなった。この減少の原因は、主として、商品の売上原価の減少によるものである。

売上総利益 売上総利益は、2021年上半期の3,221十億ウォンから、2022年上半期では3.2%増加して、3,324十億ウォンとなった。この増加の原因は、主として、売上原価の減少が、売上の減少を上回ったことによるものである。2022年上半期の粗利率は、2021年上半期の41.4%からわずかに増加して、43.3%となった。

販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費は、2021年上半期の3,153十億ウォンから、2022年上半期ではわずかに0.9%増加して、3,180十億ウォンとなった。この増加は、とりわけ給与及び賞与並びに支払手数料の増加によるものである。

営業利益 営業利益は、2021年上半期の69十億ウォンから、2022年上半期では106.3%増加して、143十億ウォンとなった。営業利益率は、2021年上半期の0.9%から、2022年上半期では1.0%増加して、1.9%となった。営業利益の増加は、主に売上原価の減少に起因するものである。

金融収益 金融収益は、2021年上半期の145十億ウォンから、2022年上半期では54.3%増加して、223十億ウォンとなった。この増加は、主として、ヘッジデリバティブ評価益の増加によるものである。

金融費用 金融費用は、2021年上半期の321十億ウォンから、2022年上半期では6.6%増加して、342十億ウォンとなった。この増加は、主として、為替評価損の増加によるものである。

税引前利益（損失） 税引前利益（損失）は、2021年上半期には15十億ウォンの損失であったが、2022年上半期には159十億ウォンの利益となった。この改善は、主として、売上原価の減少によるものである。

法人税収益（費用） 法人税費用は、2021年上半期の60十億ウォンから、2022年上半期では26.1%減少して、45十億ウォンとなった。

半期純利益（損失） 上記に説明した要因の結果、半期純利益（損失）は、2021年上半期に75十億ウォンの損失であったが、2022年上半期には115十億ウォンの利益となった。

その他包括損益 その他包括損益は、2021年上半期の581十億ウォンの利益から減少し、2022年上半期では378十億ウォンの損失となった。

総包括利益（損失） 上記に説明した要因の結果、総包括利益（損失）は、2021年上半期に506十億ウォンの利益から減少し、2022年上半期では263十億ウォンの損失となった。

キャッシュ・フロー 2022年上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは730十億ウォンであった。これは2021年上半期の営業活動によるキャッシュ・フローから70十億ウォンの増加であった。2022年上半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、2021年上半期の投資活動によるキャッシュ・フローが679十億ウォンであったのに対して、131十億ウォンとなった。この変動は、主に有形資産の処分による投資活動による現金流入の減少によるものであった。2022年上半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年上半期の財務活動によるキャッシュ・フローが266十億ウォンのマイナスであったのに対して、884十億ウォンのマイナスとなった。この変動は、主に財務活動による現金流入の減少、特に社債の発行の減少によるものである。その結果、2022年上半期の現金及び現金性資産の半期末残高は、期首における2,399十億ウォンから2,396十億ウォンに減少した。

4【経営上の重要な契約等】

当該6ヶ月間に経営上の重要な契約等は締結されなかった。

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該6ヶ月間に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

1. 新規出店計画

(2022年6月30日現在)

区分	店舗	所在地	開店予定日	備考
デパート(アウトレット)	-	-	-	-
ディスカウントストア	ベトナム、ビン	ベトナムビン市	2022年7月15日	-

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

* 上記の計画は、条件が将来の事象に大きく左右されやすい、子会社及びスーパーマーケット事業部門を含まない。

2. 設備の新設及び購入の計画

(1) 現在の投資

(2022年6月30日現在)

(単位：100百万ウォン)

分野	区分	投資期間	投資資産	投資効果	投資額合計	既存投資額	見込投資額
デパート	新規投資	2022-2024年	有形資産	売上高の増加	14,475	227	14,248
ディスカウントストア	新規投資	2022-2024年	有形資産	売上高の増加	760	-	760

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

* 上記の計画は、新規の国内投資のみが対象で、通常投資若しくは海外投資又は既存の投資に対する資本注入若しくは追加投資の計画は含まない。

(2) 将来の投資計画

(2022年6月30日現在)

(単位：100百万ウォン)

事業分野	計画の名称	投資見込額合計		1年当り投資見込額			投資効果
		資産の種類	金額	2022年	2023年	2024年	
デパート	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	23,791	4,376	9,683	9,732	売上高の増加
ディスカウントストア	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	4,947	1,289	2,176	1,482	売上高の増加

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
60,000,000	28,288,755	31,711,245

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	28,288,755	韓国取引所	(1)
計	-	28,288,755	-	-

(1) 全額支払済みであり、追加支払義務がなく、記名式である1株当たり額面金額5,000ウォンの普通株式。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千ウォン)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2021年12月31日	-	28,288,755	-	141,443,775 (14,667,719,468円)	-
2022年6月30日	-	28,288,755	-	141,443,775 (14,667,719,468円)	-

(4) 【大株主の状況】

(2022年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ロッテコーポレーション株式会社 (1)	ソウル市松坡区オリンピック路 300	11,315,503	40.00
辛東彬	ソウル市松坡区オリンピック路 300	2,893,049	10.23
株式会社ホテルロッテ(1)(2)	ソウル市中区小公洞1番地	2,507,158	8.86
国民年金公団	全州市徳津區機池路180	1,224,925	4.33
辛英子	ソウル市中区小公洞1番地	297,653	1.05
ロッテホテル釜山株式会社	釜山釜山鎮区伽耶大路772	220,326	0.78
シンガポール政府	ソウル市鐘路区鐘路47	176,269	0.62
ロッテ・サムドン・ウェルフェア・ファウンデーション	ソウル市中区南大門路81 ロッテ ビルディング 26階	42,765	0.15
辛ユミ	ソウル市中区小公洞1番地	25,811	0.09
ロッテ・ファウンデーション・ フォー・アーツ	ソウル市松坡区オリンピック路 300 ロッテワールドモール 8階	1,813	0.01
計	-	18,705,272	66.12

(1) 辛一族が支配権を有している。

(2) 株式会社ホテルロッテは、日本法人である株式会社ロッテホールディングス及びその関係会社はその株式の100%を保有している。株式会社ロッテホールディングスは、韓国法上当社の関連会社には該当せず、また株式会社ロッテホールディングスと当社の間に重要な取引上の関係はない。

(3) 2022年 6 月30日現在、当社が保有する自己株式は18,115株であった。

2【役員の状況】

有価証券報告書提出日以降、役員の異動はなかった。

本書提出日現在の、当社の取締役の性別による内訳は以下のとおりである。

性別による取締役の内訳

本書提出日現在の人数	男性	女性	女性の割合(%)
取締役	7	2	22.22

第6【経理の状況】

(a) 当社の原文（韓国語）の中間財務書類は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成されている。このため、これら中間財務書類は韓国採択国際会計基準及び慣行を十分に理解している者によって使用されるべきである。

(b) 当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受け、韓国の資本市場法に基づき、金融委員会に提出された原文（韓国語）の2022年度の「半期連結財務諸表のレビュー報告書」及び「半期財務諸表のレビュー報告書」に含まれる中間財務書類を日本語訳したものである。

当社が採用する会計処理の原則、手続及び表示方法と日本のそれらとの主な相違点に関しては、「第一部-第6-3 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。

当該中間財務書類は、韓国において監査人三⁶⁶₇₈会計法人のレビューを受けている。当該中間財務書類は、監査を受けていない。

(c) 原文の中間財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額につき、ウォンから日本円への換算は、100ウォン＝10.37円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2022年9月1日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。

(d) 上記の日本円で表示された換算金額及び「第一部-第6-3 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は当社の原文の中間財務書類には含まれておらず、上記(b)のレビューの対象にもなっていない。

1【中間財務書類】

レビュー済半期連結財務諸表

半期連結財務状態表

=====

第53(当)半期 2022年 6月30日現在

第52(前)期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科目	注記	第53(当)半期	第52(前)期
		金額	金額
資産			
流動資産		6,096,271,409,706	7,000,185,490,914
現金及び現金性資産	5,27	2,395,534,248,994	2,398,788,978,689
売上債権及びその他債権	4,5,31,32	601,406,718,583	625,501,297,125
その他金融資産	5	1,139,719,022,584	2,074,555,177,483
棚卸資産	6	1,552,420,380,794	1,395,280,189,965
当期法人税資産		7,169,704,032	146,636,380,573
その他非金融資産	7	128,043,501,862	106,683,605,060
売却予定資産	8	271,977,832,857	252,739,862,019
非流動資産		26,380,603,158,426	26,426,348,328,088
売上債権及びその他債権	4,5,31,32	94,069,657,234	95,664,385,002
関係企業及び共同企業投資	9,10,31	1,675,299,302,757	991,462,117,628
その他金融資産	5	1,921,212,831,194	2,381,304,885,731
有形資産	11,31	14,400,571,809,115	14,578,526,259,318
使用権資産	32	4,520,154,602,252	4,700,201,180,942
投資不動産	12	1,925,351,278,130	1,766,203,032,622
のれん	13	1,187,633,854,747	1,185,880,115,730
無形資産	13	329,442,139,770	333,921,531,788
確定給付資産	18	69,497,294,167	121,737,667,756
繰延税金資産		73,318,233,581	87,495,656,414
その他非金融資産	7	184,052,155,479	183,951,495,157
資産合計		32,476,874,568,132	33,426,533,819,002
負債			
流動負債		10,157,733,850,326	8,994,249,448,657
借入金及び社債	5,15,29,31	4,771,244,757,313	3,564,742,247,058
仕入債務及びその他債務	5,14,31	2,292,429,290,589	2,419,870,120,532
その他金融負債	5	496,006,065,314	453,558,227,545
リース負債	5,31,32	755,219,524,826	628,014,113,358
当期法人税負債		44,256,156,937	120,115,902,197
前受収益		183,695,244,449	183,830,692,892
引当負債	16,29	34,579,421,197	30,735,990,418
その他非金融負債	17	1,580,303,389,701	1,593,382,154,657
非流動負債		10,887,349,946,132	12,635,277,693,409
借入金及び社債	5,15,29,31	5,143,039,653,867	6,388,234,343,658
その他金融負債	5	170,748,068,271	116,541,174,531
リース負債	5,31,32	4,929,067,510,453	5,318,114,599,877
確定給付負債及びその他長期給付債務	18	34,439,818,275	34,788,697,045
繰延税金負債		442,419,133,625	610,770,682,795
前受収益		29,392,039,267	28,918,937,740
引当負債	16,29	138,243,722,374	137,909,257,763
負債合計		21,045,083,796,458	21,629,527,142,066

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
		金額	金額
資本			
支配企業所有者持分		9,925,948,061,632	10,083,492,212,560
資本金	1	141,443,775,000	141,443,775,000
資本剰余金		3,574,211,671,439	3,574,211,671,439
新種資本証券	19	169,454,021,553	139,574,341,553
資本調整		(3,017,408,095,973)	(3,032,430,491,251)
利益剰余金		8,972,961,738,451	8,996,636,841,881
その他包括損益累計額	20	85,284,951,162	264,056,073,938
非支配持分		1,505,842,710,042	1,713,514,464,376
資本合計		11,431,790,771,674	11,797,006,676,936
負債及び資本合計		32,476,874,568,132	33,426,533,819,002

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部である ”

レビュー済半期連結財務諸表

半期連結財務状態表

第53(当)半期 2022年 6月30日現在

第52(前)期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

科目	注記	第53(当)半期	第52(前)期
		金額	金額
資産			
流動資産		632,183,345,187	725,919,235,408
現金及び現金性資産	5,27	248,416,901,621	248,754,417,090
売上債権及びその他債権	4,5,31,32	62,365,876,717	64,864,484,512
その他金融資産	5	118,188,862,642	215,131,371,905
棚卸資産	6	160,985,993,488	144,690,555,699
当期法人税資産		743,498,308	15,206,192,665
その他非金融資産	7	13,278,111,143	11,063,089,845
売却予定資産	8	28,204,101,267	26,209,123,691
非流動資産		2,735,668,547,529	2,740,412,321,623
売上債権及びその他債権	4,5,31,32	9,755,023,455	9,920,396,725
関係企業及び共同企業投資	9,10,31	173,728,537,696	102,814,621,598
その他金融資産	5	199,229,770,595	246,941,316,650
有形資産	11,31	1,493,339,296,605	1,511,793,173,091
使用権資産	32	468,740,032,254	487,410,862,464
投資不動産	12	199,658,927,542	183,155,254,483
のれん	13	123,157,630,737	122,975,768,001
無形資産	13	34,163,149,894	34,627,662,846
確定給付資産	18	7,206,869,405	12,624,196,146
繰延税金資産		7,603,100,822	9,073,299,570
その他非金融資産	7	19,086,208,523	19,075,770,048
資産合計		3,367,851,892,715	3,466,331,557,031
負債			
流動負債		1,053,357,000,279	932,703,667,826
借入金及び社債	5,15,29,31	494,778,081,333	369,663,771,020
仕入債務及びその他債務	5,14,31	237,724,917,434	250,940,531,499
その他金融負債	5	51,435,828,973	47,033,988,196
リース負債	5,31,32	78,316,264,724	65,125,063,555
当期法人税負債		4,589,363,474	12,456,019,058
前受収益		19,049,196,849	19,063,242,853
引当負債	16,29	3,585,885,978	3,187,322,206
その他非金融負債	17	163,877,461,512	165,233,729,438
非流動負債		1,129,018,189,414	1,310,278,296,807
借入金及び社債	5,15,29,31	533,333,212,106	662,459,901,437
その他金融負債	5	17,706,574,680	12,085,319,799
リース負債	5,31,32	511,144,300,834	551,488,484,007
確定給付負債及びその他長期給付債務	18	3,571,409,155	3,607,587,884
繰延税金負債		45,878,864,157	63,336,919,806
前受収益		3,047,954,472	2,998,893,844
引当負債	16,29	14,335,874,010	14,301,190,030
負債合計		2,182,375,189,693	2,242,981,964,632

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
		金額	金額
資本			
支配企業所有者持分		1,029,320,813,991	1,045,658,142,442
資本金	1	14,667,719,468	14,667,719,468
資本剰余金		370,645,750,328	370,645,750,328
新種資本証券	19	17,572,382,035	14,473,859,219
資本調整		(312,905,219,552)	(314,463,041,943)
利益剰余金		930,496,132,277	932,951,240,503
その他包括損益累計額	20	8,844,049,435	27,382,614,867
非支配持分		156,155,889,031	177,691,449,956
資本合計		1,185,476,703,023	1,223,349,592,398
負債及び資本合計		3,367,851,892,715	3,466,331,557,031

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部である ”

レビュー済半期連結財務諸表
半期連結包括利益計算書

第53 (当) 半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52 (前) 半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位 : ウォン)

科目	注記	第53 (当) 半期		第52 (前) 半期	
		3 ヶ月	累積	3 ヶ月	累積
売上	22, 28, 31	3, 901, 887, 665, 793	7, 672, 685, 090, 415	3, 902, 541, 524, 147	7, 782, 574, 916, 647
売上原価	6, 31	(2, 164, 854, 068, 181)	(4, 348, 202, 145, 305)	(2, 259, 418, 595, 982)	(4, 561, 077, 432, 263)
売上総利益		1, 737, 033, 597, 612	3, 324, 482, 945, 110	1, 643, 122, 928, 165	3, 221, 497, 484, 384
販売費及び一般管理費	23, 31, 32	(1, 661, 552, 688, 980)	(3, 179, 982, 458, 876)	(1, 636, 711, 164, 540)	(3, 152, 775, 483, 693)
貸倒償却費	23	(1, 093, 096, 279)	(1, 398, 379, 200)	1, 161, 617, 129	638, 699, 333
営業利益		74, 387, 812, 353	143, 102, 107, 034	7, 573, 380, 754	69, 360, 700, 024
その他収益	24, 31	28, 380, 056, 344	88, 831, 271, 997	91, 789, 940, 007	143, 357, 078, 061
その他費用	24, 31	(14, 937, 416, 384)	(22, 108, 407, 979)	(50, 464, 573, 519)	(68, 136, 177, 921)
その他貸倒償却費	24, 31	(567, 107, 317)	(2, 643, 288, 421)	(4, 352, 402, 158)	(6, 428, 785, 125)
金融収益 - 実効金利法による受取利息	25	22, 601, 444, 400	43, 366, 989, 331	17, 520, 555, 841	34, 270, 200, 325
金融収益 - その他	25	114, 847, 254, 637	179, 950, 359, 962	70, 307, 767, 764	110, 460, 049, 280
金融費用	25, 32	(204, 425, 143, 396)	(342, 499, 601, 947)	(178, 638, 111, 956)	(321, 275, 906, 783)
関係企業投資損益に対する持分	9, 10	36, 958, 981, 232	71, 242, 439, 219	24, 938, 515, 037	23, 661, 677, 365
税金等調整前当期純利益 (損失)		57, 245, 881, 869	159, 241, 869, 196	(21, 324, 928, 230)	(14, 731, 164, 774)
法人税費用	26	(11, 773, 341, 875)	(44, 644, 004, 922)	(13, 192, 035, 035)	(60, 391, 054, 318)
半期純利益 (損失)		45, 472, 539, 994	114, 597, 864, 274	(34, 516, 963, 265)	(75, 122, 219, 092)
その他包括損益	20	(59, 886, 527, 553)	(377, 721, 103, 990)	393, 506, 374, 850	580, 650, 059, 624
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(77, 202, 891, 291)	(402, 484, 470, 727)	377, 939, 575, 457	540, 139, 889, 629
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益		(114, 254, 545, 859)	(546, 548, 063, 199)	527, 777, 693, 255	746, 465, 159, 227
確定給付制度の再測定要素		5, 944, 256, 544	(18, 112, 516, 002)	5, 023, 885, 104	13, 574, 404, 505
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		118, 023, 714	(378, 076, 664)	(256, 207, 385)	(480, 949, 945)
税効果		30, 989, 374, 310	162, 554, 185, 138	(154, 605, 795, 517)	(219, 418, 724, 158)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		17, 316, 363, 738	24, 763, 366, 737	15, 566, 799, 393	40, 510, 169, 995
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益		(148, 756, 179)	(334, 585, 847)	15, 814, 047	14, 537, 847
在外営業活動体の換算差額		7, 413, 023, 369	14, 068, 589, 969	7, 751, 383, 242	25, 900, 199, 287
デリバティブ評価損益		(1, 683, 202, 617)	(4, 962, 915, 065)	7, 225, 396, 843	8, 618, 156, 704
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		17, 106, 764, 881	23, 853, 963, 006	4, 165, 029, 638	17, 662, 209, 457
税効果		(5, 371, 465, 716)	(7, 861, 685, 326)	(3, 590, 824, 377)	(11, 684, 933, 300)
総包括利益 (損失)		(14, 413, 987, 559)	(263, 123, 239, 716)	358, 989, 411, 585	505, 527, 840, 532
半期純損益の帰属					
支配企業所有者持分		25, 462, 634, 923	73, 858, 858, 243	(62, 269, 044, 003)	(103, 501, 975, 449)
非支配持分		20, 009, 905, 071	40, 739, 006, 031	27, 752, 080, 738	28, 379, 756, 357
総包括損益の帰属					
支配企業所有者持分		157, 039, 305	(119, 378, 434, 206)	146, 546, 055, 932	213, 384, 154, 019
非支配持分		(14, 571, 026, 864)	(143, 744, 805, 510)	212, 443, 355, 653	292, 143, 686, 513
株当たり利益 (損失)	21				
基本的株当たり利益 (損失)		824	2, 474	(2, 203)	(3, 661)
希薄化後株当たり利益 (損失)		824	2, 474	(2, 205)	(3, 693)

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部である ”

レビュー済半期連結財務諸表
半期連結包括利益計算書

第53 (当) 半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52 (前) 半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位 : 円)

科目	注記	第53 (当) 半期		第52 (前) 半期	
		3 ヶ月	累積	3 ヶ月	累積
売上	22, 28, 31	404, 625, 750, 943	795, 657, 443, 876	404, 693, 556, 054	807, 053, 018, 856
売上原価	6, 31	(224, 495, 366, 870)	(450, 908, 562, 468)	(234, 301, 708, 403)	(472, 983, 729, 726)
売上総利益		180, 130, 384, 072	344, 748, 881, 408	170, 391, 847, 651	334, 069, 289, 131
販売費及び一般管理費	23, 31, 32	(172, 303, 013, 847)	(329, 764, 180, 985)	(169, 726, 947, 763)	(326, 942, 817, 659)
貸倒償却費	23	(113, 354, 084)	(145, 011, 923)	120, 459, 696	66, 233, 121
営業利益		7, 714, 016, 141	14, 839, 688, 499	785, 359, 584	7, 192, 704, 592
その他収益	24, 31	2, 943, 011, 843	9, 211, 802, 906	9, 518, 616, 779	14, 866, 128, 995
その他費用	24, 31	(1, 549, 010, 079)	(2, 292, 641, 907)	(5, 233, 176, 274)	(7, 065, 721, 650)
その他貸倒償却費	24, 31	(58, 809, 029)	(274, 109, 009)	(451, 344, 104)	(666, 665, 017)
金融収益 - 実効金利法による受取利息	25	2, 343, 769, 784	4, 497, 156, 794	1, 816, 881, 641	3, 553, 819, 774
金融収益 - その他	25	11, 909, 660, 306	18, 660, 852, 328	7, 290, 915, 517	11, 454, 707, 110
金融費用	25, 32	(21, 198, 887, 370)	(35, 517, 208, 722)	(18, 524, 772, 210)	(33, 316, 311, 533)
関係企業投資損益に対する持分	9, 10	3, 832, 646, 354	7, 387, 840, 947	2, 586, 124, 009	2, 453, 715, 943
税金等調整前当期純利益 (損失)		5, 936, 397, 950	16, 513, 381, 836	(2, 211, 395, 057)	(1, 527, 621, 787)
法人税費用	26	(1, 220, 895, 552)	(4, 629, 583, 310)	(1, 368, 014, 033)	(6, 262, 552, 333)
半期純利益 (損失)		4, 715, 502, 397	11, 883, 798, 525	(3, 579, 409, 091)	(7, 790, 174, 120)
その他包括損益	20	(6, 210, 232, 907)	(39, 169, 678, 484)	40, 806, 611, 072	60, 213, 411, 183
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(8, 005, 939, 827)	(41, 737, 639, 614)	39, 192, 333, 975	56, 012, 506, 555
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益		(11, 848, 196, 406)	(56, 677, 034, 154)	54, 730, 546, 791	77, 408, 437, 012
確定給付制度の再測定要素		616, 419, 404	(1, 878, 267, 909)	520, 976, 885	1, 407, 665, 747
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		12, 239, 059	(39, 206, 550)	(26, 568, 706)	(49, 874, 509)
税効果		3, 213, 598, 116	16, 856, 868, 999	(16, 032, 620, 995)	(22, 753, 721, 695)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		1, 795, 706, 920	2, 567, 961, 131	1, 614, 277, 097	4, 200, 904, 628
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益		(15, 426, 016)	(34, 696, 552)	1, 639, 917	1, 507, 575
在外営業活動体の換算差額		768, 730, 523	1, 458, 912, 780	803, 818, 442	2, 685, 850, 666
デリバティブ評価損益		(174, 548, 111)	(514, 654, 292)	749, 273, 653	893, 702, 850
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		1, 773, 971, 518	2, 473, 655, 964	431, 913, 573	1, 831, 571, 121
税効果		(557, 020, 995)	(815, 256, 768)	(372, 368, 488)	(1, 211, 727, 583)
総包括利益 (損失)		(1, 494, 730, 510)	(27, 285, 879, 959)	37, 227, 201, 981	52, 423, 237, 063
半期純損益の帰属					
支配企業所有者持分		2, 640, 475, 242	7, 659, 163, 600	(6, 457, 299, 863)	(10, 733, 154, 854)
非支配持分		2, 075, 027, 156	4, 224, 634, 925	2, 877, 890, 773	2, 942, 980, 734
総包括損益の帰属					
支配企業所有者持分		16, 284, 976	(12, 379, 543, 627)	15, 196, 826, 000	22, 127, 936, 772
非支配持分		(1, 511, 015, 486)	(14, 906, 336, 331)	22, 030, 375, 981	30, 295, 300, 291
株当たり利益 (損失)	21				
基本的株当たり利益 (損失)		85	257	(228)	(380)
希薄化後株当たり利益 (損失)		85	257	(229)	(383)

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

レビュー済半期連結財務諸表

半期連結資本変動表

第53 (当) 半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52 (前) 半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位 : ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2021.1.1 (前期首)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(3,012,812,991,058)	9,176,601,093,411	(77,855,655,752)	1,287,174,674,266	11,088,762,567,306
総包括損益 :								
半期純利益 (損失)	-	-	-	-	(103,501,975,449)	-	28,379,756,357	(75,122,219,092)
その他包括損益 :								
その他包括損益 - 公正価値金 融資産評価損益	-	-	-	-	(262,767,226)	273,748,802,068	256,736,345,637	530,222,380,479
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-	-	14,699,097,784	4,933,253,273	19,632,351,057
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	6,532,562,782	-	6,532,562,782
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	10,110,577,339	-	176,505,824	10,287,083,163
関係企業投資株式のその他包 括損益に対する持分	-	-	-	-	(358,554,325)	12,416,411,046	1,917,825,422	13,975,682,143
その他包括損益の小計	-	-	-	-	9,489,255,788	307,396,873,680	263,763,930,156	580,650,059,624
総包括損益の合計	-	-	-	-	(94,012,719,661)	307,396,873,680	292,143,686,513	505,527,840,532
資本に直接反映された株主との取引 :								
年次配当	-	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(42,550,352,307)	(121,708,144,307)
従属企業有償増資等	-	-	-	(15,909,772,263)	-	-	145,888,925,471	129,979,153,208
従属企業自己株式取得	-	-	-	(3,709,760,122)	-	-	(14,951,000,678)	(18,660,760,800)
2021.6.30 (前半期末)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(3,032,432,523,443)	9,003,430,581,750	229,541,217,928	1,667,705,933,265	11,583,900,655,939

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2022.1.1 (当期首)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	139,574,341,553	(3,032,430,491,251)	8,996,636,841,881	264,056,073,938	1,713,514,464,376	11,797,006,676,936
総包括損益：								
半期純利益	-	-	-	-	73,858,858,243	-	40,739,006,031	114,597,864,274
その他包括損益：								
その他包括損益 - 公正価値金 融資産評価損益	-	-	-	-	-	(202,110,392,225)	(186,586,561,127)	(388,696,953,352)
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-	-	8,633,449,048	1,783,204,888	10,416,653,936
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(3,654,442,280)	(124,147,167)	(3,778,589,447)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(14,180,958,611)	-	421,823,987	(13,759,134,624)
関係企業投資株式のその他包 括損益に対する持分	-	-	-	-	(285,211,062)	18,360,262,681	21,867,878	18,096,919,497
その他包括損益の小計	-	-	-	-	(14,466,169,673)	(178,771,122,776)	(184,483,811,541)	(377,721,103,990)
総包括損益の合計	-	-	-	-	59,392,688,570	(178,771,122,776)	(143,744,805,510)	(263,123,239,716)
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券の発行	-	-	29,879,680,000	-	-	-	-	29,879,680,000
新種資本証券の利息の支払	-	-	-	-	(3,910,000,000)	-	-	(3,910,000,000)
年次配当	-	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(48,994,553,546)	(128,152,345,546)
従属企業の持分変動	-	-	-	15,022,395,278	-	-	(14,932,395,278)	90,000,000
2022.6.30 (当半期末)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	169,454,021,553	(3,017,408,095,973)	8,972,961,738,451	85,284,951,162	1,505,842,710,042	11,431,790,771,674

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部である ”

レビュー済半期連結財務諸表

半期連結資本変動表

第53 (当) 半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52 (前) 半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位 : 円)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2021.1.1 (前期首)	14,667,719,468	370,645,750,328	-	(312,428,707,173)	951,613,533,387	(8,073,631,501)	133,480,013,721	1,149,904,678,230
総包括損益：								
半期純利益 (損失)	-	-	-	-	(10,733,154,854)	-	2,942,980,734	(7,790,174,120)
その他包括損益：								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	(27,248,961)	28,387,750,774	26,623,559,043	54,984,060,856
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-	-	1,524,296,440	511,578,364	2,035,874,805
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	677,426,760	-	677,426,760
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	1,048,466,870	-	18,303,654	1,066,770,524
関係企業投資株式のその他 包括損益に対する持分	-	-	-	-	(37,182,084)	1,287,581,825	198,878,496	1,449,278,238
その他包括損益の小計	-	-	-	-	984,035,825	31,877,055,801	27,352,319,557	60,213,411,183
総包括損益の合計	-	-	-	-	(9,749,119,029)	31,877,055,801	30,295,300,291	52,423,237,063
資本に直接反映された株主との取引：								
年次配当	-	-	-	-	(8,208,663,030)	-	(4,412,471,534)	(12,621,134,565)
従属企業有償増資等	-	-	-	(1,649,843,384)	-	-	15,128,681,571	13,478,838,188
従属企業自己株式取得	-	-	-	(384,702,125)	-	-	(1,550,418,770)	(1,935,120,895)
2021.6.30 (前半期末)	14,667,719,468	370,645,750,328	-	(314,463,252,681)	933,655,751,327	23,803,424,299	172,941,105,280	1,201,250,498,021

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2022.1.1 (当期首)	14,667,719,468	370,645,750,328	14,473,859,219	(314,463,041,943)	932,951,240,503	27,382,614,867	177,691,449,956	1,223,349,592,398
総包括損益：								
半期純利益	-	-	-	-	7,659,163,600	-	4,224,634,925	11,883,798,525
その他包括損益：								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	-	(20,958,847,674)	(19,349,026,389)	(40,307,874,063)
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-	-	895,288,666	184,918,347	1,080,207,013
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(378,965,664)	(12,874,061)	(391,839,726)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,470,565,408)	-	43,743,147	(1,426,822,261)
関係企業投資株式のその他 包括損益に対する持分	-	-	-	-	(29,576,387)	1,903,959,240	2,267,699	1,876,650,552
その他包括損益の小計	-	-	-	-	(1,500,141,795)	(18,538,565,432)	(19,130,971,257)	(39,169,678,484)
総包括損益の合計	-	-	-	-	6,159,021,805	(18,538,565,432)	(14,906,336,331)	(27,285,879,959)
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券の発行	-	-	3,098,522,816	-	-	-	-	3,098,522,816
新種資本証券の利息の支払	-	-	-	-	(405,467,000)	-	-	(405,467,000)
年次配当	-	-	-	-	(8,208,663,030)	-	(5,080,735,203)	(13,289,398,233)
従属企業の持分変動	-	-	-	1,557,822,390	-	-	(1,548,489,390)	9,333,000
2022.6.30 (当半期末)	14,667,719,468	370,645,750,328	17,572,382,035	(312,905,219,552)	930,496,132,277	8,844,049,435	156,155,889,031	1,185,476,703,023

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

レビュー済半期連結財務諸表

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第53（当）半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52（前）半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第53（当）半期	第52（前）半期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		730,428,350,510	660,300,492,000
営業から創出されたキャッシュ・フロー		722,285,286,407	706,070,678,240
半期純利益（損失）		114,597,864,274	(75,122,219,092)
調整	27	701,390,618,823	800,436,049,462
営業活動による資産及び負債の変動	27	(93,703,196,690)	(19,243,152,130)
法人税納付		8,143,064,103	(45,770,186,240)
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,380,382,434	678,843,745,508
投資活動による現金流入額		1,473,808,301,087	2,322,848,848,856
短期金融商品の減少		1,357,326,823,649	1,313,377,735,446
短期貸付金の減少		4,467,703,436	5,855,760,610
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		700,154,294	309,960,000
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		-	15,323,093,307
当期損益 - 公正価値債務商品の処分		882,352,941	2,930,023,876
賃借保証金の回収		37,583,109,669	-
関係企業の処分等による現金流入		3,125,766,360	10,348,697,692
売却予定資産の処分		-	40,347,306,491
前受金の受取		32,089,095,120	-
有形資産の処分		4,656,269,498	833,590,758,898
無形資産の処分		823,497,480	585,272,727
ファイナンスリース債権の回収		13,216,274,544	11,328,670,325
デリバティブ取引の精算による現金流入		18,937,254,096	4,798,722,245
事業譲受による現金流入		-	82,407,519,483
従属企業の処分による現金流入		-	1,645,327,756
投資活動による現金流出額		(1,425,672,254,585)	(1,704,328,327,010)
短期金融商品の増加		(394,936,878,806)	(1,076,280,000,000)
長期金融商品の増加		-	(962,200,000)
短期貸付金の増加		-	(1,047,715,100)
長期貸付金の増加		(590,000,000)	(1,020,000,000)
当期損益 - 公正価値債務商品の取得		(14,560,401,840)	(1,500,000,000)
賃借保証金の増加		(15,569,549,530)	-
従属企業取得による現金流出		-	(38,471,168,794)
関係企業投資株式の取得		(636,370,329,900)	(7,800,000,000)
有形資産の取得		(272,221,689,564)	(418,552,494,578)
使用権資産の取得		-	(212,470,509)
無形資産の取得		(5,353,302,005)	(11,281,057,297)
投資不動産の取得		(60,772,740,495)	(90,350,971,486)
デリバティブ取引の精算による現金流出		-	(6,384,550,000)
長期前払金の増加		(25,297,362,445)	(50,465,699,246)
利息の受取		29,385,610,999	20,019,828,777
配当金の受取		53,858,724,933	40,303,394,885

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 半期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(884,062,533,378)	(266,095,805,819)
財務活動による現金流入額		2,009,524,764,427	2,841,837,052,872
短期借入金の借入		1,050,972,728,000	947,264,415,086
長期借入金の借入		724,920,242,733	804,434,100,675
社債の発行		193,950,653,853	923,358,990,487
賃貸保証金の増加		9,619,554,264	-
従属企業の有償増資		165,000,000	166,747,500,000
新種資本証券の発行		29,879,680,000	-
その他財務活動による現金流入		16,905,577	32,046,624
財務活動による現金流出額		(2,531,174,511,010)	(2,760,892,984,601)
短期借入金の返済		(951,158,182,301)	(904,184,919,000)
長期借入金の返済		-	(25,000,000,000)
1年以内返済予定長期借入金の返済		(360,250,000,000)	(812,763,870,695)
社債の償還		(878,550,000,000)	(661,480,000,000)
賃貸保証金の減少		(18,943,661,011)	-
従属企業投資の追加取得		-	(33,769,700,000)
新種資本証券の利息の支払		(3,910,000,000)	-
リース負債の償還		(318,362,667,698)	(302,108,522,115)
従属企業の自己株式の取得		-	(18,660,760,800)
その他財務活動による現金流出		-	(2,925,211,991)
利息の支払		(234,260,441,249)	(225,516,139,478)
配当金の支払		(128,152,345,546)	(121,523,734,612)
現金及び現金性資産の増加 (減少)		(22,253,800,434)	1,073,048,431,689
現金及び現金性資産の期首残高		2,398,788,978,689	1,913,235,610,358
現金及び現金性資産の為替レート変動効果等		18,999,070,739	15,420,935,439
現金及び現金性資産の半期末残高		2,395,534,248,994	3,001,704,977,486

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部である ”

レビュー済半期連結財務諸表

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第53（当）半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52（前）半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：円）

科目	注記	第53（当）半期	第52（前）半期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,745,419,948	68,473,161,020
営業から創出されたキャッシュ・フロー		74,900,984,200	73,219,529,333
半期純利益（損失）		11,883,798,525	(7,790,174,120)
調整	27	72,734,207,172	83,005,218,329
営業活動による資産及び負債の変動	27	(9,717,021,497)	(1,995,514,876)
法人税納付		844,435,747	(4,746,368,313)
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,624,145,658	70,396,096,409
投資活動による現金流入額		152,833,920,823	240,879,425,626
短期金融商品の減少		140,754,791,612	136,197,271,166
短期貸付金の減少		463,300,846	607,242,375
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		72,606,000	32,142,852
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		-	1,589,004,776
当期損益 - 公正価値債務商品の処分		91,500,000	303,843,476
賃借保証金の回収		3,897,368,473	-
関係企業の処分等による現金流入		324,141,972	1,073,159,951
売却予定資産の処分		-	4,184,015,683
前受金の受取		3,327,639,164	-
有形資産の処分		482,855,147	86,443,361,698
無形資産の処分		85,396,689	60,692,782
ファイナンスリース債権の回収		1,370,527,670	1,174,783,113
デリバティブ取引の精算による現金流入		1,963,793,250	497,627,497
事業譲受による現金流入		-	8,545,659,770
従属企業の処分による現金流入		-	170,620,488
投資活動による現金流出額		(147,842,212,800)	(176,738,847,511)
短期金融商品の増加		(40,954,954,332)	(111,610,236,000)
長期金融商品の増加		-	(99,780,140)
短期貸付金の増加		-	(108,648,056)
長期貸付金の増加		(61,183,000)	(105,774,000)
当期損益 - 公正価値債務商品の取得		(1,509,913,671)	(155,550,000)
賃借保証金の増加		(1,614,562,286)	-
従属企業取得による現金流出		-	(3,989,460,204)
関係企業投資株式の取得		(65,991,603,211)	(808,860,000)
有形資産の取得		(28,229,389,208)	(43,403,893,688)
使用権資産の取得		-	(22,033,192)
無形資産の取得		(555,137,418)	(1,169,845,642)
投資不動産の取得		(6,302,133,189)	(9,369,395,743)
デリバティブ取引の精算による現金流出		-	(662,077,835)
長期前払金の増加		(2,623,336,486)	(5,233,293,012)
利息の受取		3,047,287,861	2,076,056,244
配当金の受取		5,585,149,776	4,179,462,050

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 半期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(91,677,284,711)	(27,594,135,063)
財務活動による現金流入額		208,387,718,071	294,698,502,383
短期借入金の借入		108,985,871,894	98,231,319,844
長期借入金の借入		75,174,229,171	83,419,816,240
社債の発行		20,112,682,805	95,752,327,314
賃貸保証金の増加		997,547,777	-
従属企業の有償増資		17,110,500	17,291,715,750
新種資本証券の発行		3,098,522,816	-
その他財務活動による現金流入		1,753,108	3,323,235
財務活動による現金流出額		(262,482,796,792)	(286,304,602,503)
短期借入金の返済		(98,635,103,505)	(93,763,976,100)
長期借入金の返済		-	(2,592,500,000)
1年以内返済予定長期借入金の返済		(37,357,925,000)	(84,283,613,391)
社債の償還		(91,105,635,000)	(68,595,476,000)
賃貸保証金の減少		(1,964,457,647)	-
従属企業投資の追加取得		-	(3,501,917,890)
新種資本証券の利息の支払		(405,467,000)	-
リース負債の償還		(33,014,208,640)	(31,328,653,743)
従属企業の自己株式の取得		-	(1,935,120,895)
その他財務活動による現金流出		-	(303,344,483)
利息の支払		(24,292,807,758)	(23,386,023,664)
配当金の支払		(13,289,398,233)	(12,602,011,279)
現金及び現金性資産の増加 (減少)		(2,307,719,105)	111,275,122,366
現金及び現金性資産の期首残高		248,754,417,090	198,402,532,794
現金及び現金性資産の為替レート変動効果等		1,970,203,636	1,599,151,005
現金及び現金性資産の半期末残高		248,416,901,621	311,276,806,165

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第53 (当) 半期 2022年 6月30日現在

第52 (前) 期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

1. 一般的事項

(1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社 (以下、 “ 当社 ”) は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当半期末現在、デパート30店、アウトレット22店、ディスカウントストア111店、スーパーマーケット223店、H&B (ヘルス&ビューティー) スタア19店、ショッピングモール5店を有しています。

2022年6月30日をもって終了する事業年度に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業 (以下、総称して “ 連結グループ ”)、連結グループの関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。当半期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数 (株)	金額 (千ウォン)	持分率 (%)
ロッテ持株	11,315,503	56,577,515	40.00
辛東彬	2,893,049	14,465,245	10.23
ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛英子	297,653	1,488,265	1.05
釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	11,036,951	55,184,755	39.02
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 従属企業の現況

当半期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
Uriホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
ロッテGFR	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	18,060	99.97%	-	99.97%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産業	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート(*1)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業	12.31	25,200	96.83%	-	96.83%
ロッテカルチャーワークス(*2)	韓国	映画上映業	12.31	24,366	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	10,150	-	98.52%	98.52%
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	30,000	99.00%	-	99.00%
IMMハイムコインベストメントワン	韓国	金融業	12.31	310,000	83.71%	16.13%	99.84%
ハイム2号有限会社	韓国	金融業	12.31	300,000	-	100.00%	100.00%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ委託管理不動産投資会社(*3)	韓国	不動産業	12.31	121,484	50.00%	-	50.00%
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産業	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	98,682	100.00%	-	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	52,035	100.00%	-	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産業	12.31	482,854	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	871,903	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	流通	12.31	312,042	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	132,951	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%

Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	159,458	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	不動産業	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%

(*1) 当社はロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しており、これは注記15で説明しています。全量交換される場合、ロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から63.69%に減少する可能性があるものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。

(*2) 注記29で説明している通り、株式再買入約定により2019年に非支配株主に発行した株式を金融負債に分類しました。これによりロッテカルチャーワークスに対する当社の法的持分率は86.37%ですが、連結財務諸表の作成時には当社の持分率を100%として適用しました。

(*3) 連結グループが保有している持分の議決権は50%を超えませんが、実質支配力を考慮して従属企業に分類しました。

前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
Uriホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
ロッテGFR	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	8,574	99.93%	-	99.93%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産業	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産業	12.31	106,578	100.00%	-	100.00%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート(*1)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業	12.31	25,200	96.83%	-	96.83%
ロッテカルチャーワークス(*2)	韓国	映画上映業	12.31	24,366	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	5,075	-	98.52%	98.52%
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	12,000	99.00%	-	99.00%
IMMハイムコインベストメントワン	韓国	金融業	12.31	310,000	83.71%	16.13%	99.84%
ハイム2号有限会社	韓国	金融業	12.31	300,000	-	100.00%	100.00%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ委託管理不動産投資会社(*3)	韓国	不動産業	12.31	121,484	50.00%	-	50.00%
ロッテ仁川開発	韓国	小売業、不動産業	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産業	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
ロッテタウン東灘	韓国	不動産業	12.31	70,000	100.00%	-	100.00%
ロッテショッピングタウン大邱	韓国	不動産業	12.31	20,000	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	98,682	100.00%	-	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	52,035	100.00%	-	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産業	12.31	482,854	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	820,033	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	流通	12.31	260,172	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%

LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	159,458	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	不動産業	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%

- (*1) 当社はロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行し、これは注記15で説明しています。一方、社債権者の早期償還請求権の行使により、前期中に交換社債計3,036億ウォンのうち2,720億ウォンを早期償還しました。これにより、交換対象の総株式数は3,536,812株から368,127株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率が現在の65.25%から63.69%に減少する可能性があります。が、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。
- (*2) 注記29で説明している通り、株式再買入約定により2019年中に非支配株主に発行した株式を金融負債に分類しました。これにより、ロッテカルチャーワークスに対する当社の法的持分率は86.37%ですが、連結財務諸表の作成時には当社の持分率を100%として適用しました。
- (*3) 連結グループが保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、実質支配力を考慮して従属企業に分類しました。

(3) 重要な従属企業の要約財務情報

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

企業名 (*)	資産	負債	資本	売上高	半期純利益 (損失)
ウリホームショッピング	1,779,694,304	440,743,750	1,338,950,554	547,281,305	78,909,525
ロッテ水原駅ショッピングタウン	426,774,346	394,191,679	32,582,667	16,653,815	(3,537,925)
CS流通	158,102,562	48,652,692	109,449,870	152,575,592	1,392,451
ロッテハイマート	3,103,753,611	1,308,368,467	1,795,385,144	1,728,673,985	(9,799,896)
ロッテカルチャーワークス	1,097,333,336	951,595,078	145,738,258	175,859,934	(26,269,220)
ロッテ委託管理不動産投資会社	2,392,577,956	1,259,278,295	1,133,299,661	57,479,678	19,028,588
ロッテ仁川タウン	364,006,531	314,134,634	49,871,897	60,000	(3,223,855)
IMMハイムコインベストメントワ ン	309,521,716	1,504,861	308,016,855	-	(1,514,652)
ハイム2号有限会社	617,797,184	332,952,943	284,844,241	-	(8,404,282)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	447,111,643	407,915,392	39,196,251	-	(6,084,095)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	409,679,163	8,608,766	401,070,397	2,833,999	266,069
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	474,128,468	338,748,623	135,379,845	154,848,081	6,281,116
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	544,216,161	25,070	544,191,091	-	3,532,891
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	331,782,256	221,436,629	110,345,627	443,903,119	(38,289,881)
PT. LOTTE MART INDONESIA	102,610,094	199,924,270	(97,314,176)	103,269,672	(4,200,512)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	175,746,754	41,871	175,704,883	-	1,402
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	421,747,707	266,168,124	155,579,583	-	(5,229,543)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	86,961,779	254,701,037	(167,739,258)	18,127,446	(7,407,960)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	111,408,584	144,403,294	(32,994,710)	7,086,767	1,981,656

(*) 公正価値調整等の連結調整が反映されていない情報で、個別財務諸表基準の情報です。

第52 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

企業名 (*)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)
ウリホームショッピング	2,372,910,552	666,567,889	1,706,342,663	1,102,725,968	55,910,213
ロッテ水原駅ショッピングタウン	434,900,920	398,783,431	36,117,489	32,353,348	(7,623,856)
ロッテ松島ショッピングタウン	200,691,692	128,749,688	71,942,004	6,829,115	(55,296,014)
CS流通	160,276,692	52,219,274	108,057,418	312,578,136	3,467,298
ロッテハイマート	2,943,544,893	1,116,187,301	1,827,357,592	3,869,748,651	(57,451,960)
ロッテカルチャーワークス	1,091,738,426	946,613,199	145,125,227	218,007,295	(157,036,988)
ロッテ委託管理不動産投資会社	2,403,895,275	1,250,818,007	1,153,077,268	104,822,059	35,384,442
ロッテ仁川開発	1,065,482,894	1,009,721,398	55,761,496	181,360,297	30,250,053
ロッテ仁川タウン	393,460,803	340,365,050	53,095,753	120,000	(2,939,715)
ロッテタウン東灘	701,961,771	555,558,916	146,402,855	273,198,159	46,826,749
ロッテショッピングタウン大邱	186,150,305	195,512,157	(9,361,852)	-	(1,972,398)
IMMハイムコインベストメントワ ン	310,000,000	468,493	309,531,507	-	(468,493)
ハイム2号有限会社	523,383,560	230,135,037	293,248,523	-	(6,751,477)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	415,651,746	373,861,495	41,790,251	-	(128,925,695)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	402,928,453	15,623,097	387,305,356	7,487,110	(109,648,401)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	450,149,219	379,466,745	70,682,474	246,196,573	(27,892,780)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	445,799,914	22,150	445,777,764	-	(83,278,163)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	360,591,126	218,374,203	142,216,923	785,251,003	(2,457,237)
PT. LOTTE MART INDONESIA	99,125,730	229,742,566	(130,616,836)	178,116,088	(16,818,031)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	161,146,286	38,392	161,107,894	-	(40,123)
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	346,537,931	192,502,108	154,035,823	-	(1,623,641)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	85,337,614	235,834,328	(150,496,714)	16,786,004	(47,991,352)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	112,434,907	145,841,595	(33,406,688)	11,175,700	(9,820,722)

(*) 公正価値調整等の連結調整が反映されていない情報で、個別財務諸表基準の情報です。

(4) 連結対象範囲の変動

当半期中に連結から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
ロッテ松島ショッピングタウン	合併
ロッテ仁川開発	合併
ロッテタウン東灘	合併
ロッテショッピングタウン大邱	合併

(5) 非支配持分

当半期及び前期における連結グループの重要な非支配持分に関連する従属企業の情報は以下の通りです。

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

区分	ロッテ委託管理 不動産投資会社 (*2)	ウリホームショッピング (*1,2)	ロッテハイマート (*2)
非支配持分の持分率 (*3)	50.00%	46.51%	33.42%
流動資産	64,761,746	1,074,615,959	866,171,845
非流動資産	2,316,272,683	777,328,422	1,044,504,709
流動負債	1,121,924,724	239,309,109	871,105,941
非流動負債	137,353,571	202,873,733	425,894,888
純資産	1,121,756,134	1,409,761,539	613,675,725
非支配持分の帳簿価額	560,878,067	655,776,551	205,420,650
非支配持分に該当する配当金	19,404,155	21,857,961	7,732,438
売上	57,479,678	547,281,305	1,728,673,985
半期純利益 (損失)	19,028,588	80,953,162	(14,433,708)
総包括損益	19,028,588	(318,358,662)	(13,470,548)
非支配持分に配分された 半期純利益 (損失)	9,514,294	37,648,321	(4,824,046)
非支配持分に配分された総包括損益	9,514,294	(148,056,834)	(4,502,138)
営業活動キャッシュ・フロー	52,543,826	(28,441,132)	22,990,779
投資活動キャッシュ・フロー	(4,229,519)	168,770,191	(12,401,953)
財務活動キャッシュ・フロー	(50,551,274)	(54,012,220)	85,052,916
現金及び現金性資産の純増減	(2,236,967)	86,316,839	95,641,742

(*1) 連結財務諸表基準の情報です。

(*2) 上記の従属企業情報は企業結合時に発生したのれん及び公正価値等のその他連結調整が反映され、内部取引は調整されていない情報です。

(*3) 当該持分率は実効持分率です。

第52（前）期

（単位：千ウォン）

区分	ロッテ委託管理 不動産投資会社（*2）	ウリホームショッピング （*1,2）	ロッテハイマート（*2）
非支配持分の持分率（*3）	50.00%	46.51%	33.42%
流動資産	55,416,551	1,145,144,135	683,081,982
非流動資産	2,336,935,197	1,301,605,590	1,109,717,043
流動負債	657,615,095	338,914,270	548,348,437
非流動負債	593,202,912	332,722,162	544,168,604
純資産	1,141,533,741	1,775,113,293	700,281,984
非支配持分の帳簿価額	570,766,871	825,688,134	234,366,271
非支配持分に該当する配当金	30,897,614	18,786,020	9,845,326
売上	104,822,059	1,102,725,968	3,869,748,651
当期純利益	4,952,992	56,517,120	72,760,422
総包括損益	4,952,992	533,699,019	78,605,693
非支配持分に配分された当期純利益	2,476,496	26,284,022	24,318,052
非支配持分に配分された総包括損益	2,476,496	248,203,667	26,271,664
営業活動キャッシュ・フロー	91,656,048	17,974,242	146,498,542
投資活動キャッシュ・フロー	(875,503,032)	62,252,711	4,944,604
財務活動キャッシュ・フロー	772,247,925	(55,554,295)	(348,229,702)
現金及び現金性資産の純増減	(11,599,059)	24,672,658	(196,786,556)

（*1）連結財務諸表基準の情報です。

（*2）上記の従属企業情報は企業結合時に発生したのれん及び公正価値等のその他連結調整が反映され、内部取引は調整されていない情報です。

（*3）当該持分率は実効持分率です。

(6) 支配企業の従属企業所有持分の変動

当半期中の追加取得等による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
PT. Lotte Mart Indonesia	有償増資	41,800,000	100.00%	100.00%	(130,616,836)	(88,816,836)
ロッテショッピングイノベーションファンド	有償増資	8,910,000	99.00%	99.00%	19,839,218	28,749,218
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	有償増資	51,869,747	100.00%	100.00%	454,294,767	506,164,514
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	有償増資	51,869,747	99.99%	99.99%	74,323,119	126,192,866
ロッテホームショッピングイノベーションファンド	有償増資	5,000,000	98.52%	98.52%	4,815,032	9,815,032
ロッテGFR	有償増資	29,999,997	99.93%	99.97%	18,282,703	48,279,457

2. 重要な会計方針

2.1. 財務諸表の作成基準

連結グループの2022年6月30日をもって終了する6ヶ月間の事業年度に対する半期連結財務諸表は、企業会計基準書第1034号“中間財務報告”により作成されました。同半期連結財務諸表は事業年度末である2022年6月30日現在において有効であるか、或いは早期導入した韓国採択国際会計基準により作成されました。

2.1.1. 連結グループが採択した制定・改正基準書

連結グループは2022年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規で適用しました。

(1) 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正 - 概念体系の認容

企業結合時に認識する資産及び負債の定義を改正された財務報告のための概念体系を参照するよう改正されたものの、企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”及び解釈書第2121号“負担金”の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債に対しては、当該基準書を適用するよう例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないという点を明確にしました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(2) 企業会計基準書第1016号“有形資産”の改正 - 意図した使用前の売却金額

企業が資産を意図した方式で使用する前に生産された品目の販売により発生する収益を生産原価と共に当期損益として認識するように要求し、有形資産の取得原価から減算することを禁止しています。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”の改正 - 損失負担契約：契約履行原価
損失負担契約を識別する際、契約履行原価の範囲を契約履行のための増分コスト及び契約の履行に直接関連する他の原価の配分であることを明確にしました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 韓国採択国際会計基準の年次改善2018-2020

韓国採択国際会計基準の年次改善2018-2020は、2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- ・ 企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”：当初採択企業である従属企業
- ・ 企業会計基準書第1109号“金融商品”：金融負債の除去目的の10%テストに関連する手数料
- ・ 企業会計基準書第1041号“農林漁業”：公正価値の測定

2.1.2. 連結グループが適用していない制定・改正基準書及び解釈書

制定または公表されたものの、施行日が到来していないため適用していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。

(1) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 負債の流動/非流動の分類

事業年度末現在に存在する実質的な権利により流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利の行使可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるものの、複合金融商品のうち自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たしたことにより負債と分離して認識された場合は除外されます。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への影響を検討中です。

(2) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示” - “会計方針”の開示

重要な会計方針を定義し、これを開示するようにしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への影響を検討中です。

(3) 企業会計基準書第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬” - “会計見積り”の定義

会計見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明確にしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(4) 企業会計基準書第1012号“法人税” - 単一取引で生じる資産及び負債に対する繰延税金

資産または負債が当初に認識される取引の当初認識例外要件に、取引時点が同一な将来加算一時差異及び将来減算一時差異を発生させない取引という要件を追加しました。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用し、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(5) 企業会計基準書第1117号“保険契約”の制定

企業会計基準書第1117号“保険契約”は企業会計基準書第1104号“保険契約”を代替します。保険契約によるすべてのキャッシュ・フローを見積もり、報告時点の仮定及びリスクを反映した割引率を使用して保険負債を測定し、毎会計年度別に契約者に提供したサービス（保険保障）を反映して収益を発生主義で認識するようにします。また、保険事象に関係なく、保険契約者に支払う投資要素（解約/満期還付金）は保険収益から除外し、保険損益と投資損益を区分表示して情報利用者が損益の源泉を確認できるようにしました。同基準書は2023年1月1日以降に初

めて開始する会計年度から適用され、企業会計基準書第1109号“金融商品”を適用した企業は早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

2.2. 会計方針

半期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針及び計算方法は注記2.1.1で説明している制定・改正基準書の適用による変更を除いては、前期の連結財務諸表の作成時に適用された会計方針及び計算方法と同一です。

2.3. 法人税費用

中間期間の法人税費用は全体会計年度に対して予想される最善の加重平均年間法人税率、即ち、見積平均年間実効法人税率を中間期間の税引前利益に適用して計算します。

3. 重要な会計見積及び仮定

連結グループは将来に対する見積及び仮定を行っています。見積及び仮定は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積は実際の結果と一致しないこともあります。

但し、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、“COVID-19”）の拡散により、各国の政府はこれを統制するために工場閉鎖、自主隔離、入国制限、旅行禁止等の措置を施行しています。COVID-19の大流行が当社の営業に及ぼす究極的な影響はまだ確認することができず、今後の展開局面によって変わると見られます。COVID-19の持続期間及び深刻性は非常に不確実かつ予測不可能なものであり、政府または会社の保護措置により営業規模が減少する可能性があります。これによる財務への影響は合理的に見積もることができないものの、経営者は当社が営む事業がある程度の影響を受ける可能性があるかと予想しています。COVID-19が当社の営業に及ぼす影響の程度及び期間はまだ決定できません。

上記の内容及び法人税費用を決定するに当たって使用した見積の方法を除いては、半期連結財務諸表の作成時に使用された重要な会計見積及び仮定は、前期の連結財務諸表の作成時に適用された会計見積及び仮定と同一です。

(1) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当半期連結財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の半期連結財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この半期連結財務諸表とレビュー報告書は韓国において韓国語にて作成された半期連結財務諸表とレビュー報告書を和文に翻訳したものです。当該半期連結財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

4. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンス リース債権	合計
総帳簿価額	398,373,396	210,853,583	29,894,985	639,121,964
減算：貸倒引当金	(8,813,749)	(28,804,364)	(97,132)	(37,715,245)
流動資産計	389,559,647	182,049,219	29,797,853	601,406,719
総帳簿価額	1,797,938	21,721,277	71,096,902	94,616,117
減算：貸倒引当金	-	(166,667)	(379,793)	(546,460)
非流動資産計	1,797,938	21,554,610	70,717,109	94,069,657

(2) 前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンス リース債権	合計
総帳簿価額	450,215,392	183,871,996	25,302,347	659,389,735
減算：貸倒引当金	(7,064,359)	(26,824,079)	-	(33,888,438)
流動資産計	443,151,033	157,047,917	25,302,347	625,501,297
総帳簿価額	302,467	21,118,028	74,425,497	95,845,992
減算：貸倒引当金	-	(102,787)	(78,820)	(181,607)
非流動資産計	302,467	21,015,241	74,346,677	95,664,385

５．金融商品の区分及び公正価値

(１) 当半期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第53(当)半期	第52(前)期
公正価値で測定される金融資産(*1)：			
当期損益 - 公正価値	流動資産：		
	短期金融商品	238,000,000	697,881,335
	流動性債務商品	1,213,087	1,799,611
	流動性売買目的デリバティブ資産	302,669	2,463,738
	非流動資産：		
	非流動性債務商品	65,377,257	46,134,052
	非流動性売買目的デリバティブ資産	35,364,525	38,077,489
	小計	340,257,538	786,356,225
その他包括損益 - 公正価値	流動資産：		
	流動性債務商品	362,313	702,488
	非流動資産：		
	持分商品	566,063,475	1,107,942,381
	非流動性債務商品	4,609,052	5,164,483
	小計	571,034,840	1,113,809,352
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	15,749,217	5,229,751
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	86,429,363	17,031,801
	小計	102,178,580	22,261,552
公正価値で測定される金融資産合計		1,013,470,958	1,922,427,129
公正価値で測定されない金融資産：			
償却原価金融資産(*2)	流動資産：		
	現金及び現金性資産	2,395,534,249	2,398,788,979
	売上債権及びその他債権	601,406,719	625,501,297
	短期金融商品	761,022,526	1,232,649,923
	短期貸付金	14,675,826	10,243,847
	未収収益	6,420,085	7,508,730
	流動性保証金	101,973,300	116,075,755
	非流動資産：		
	長期金融商品	4,131,242	3,998,685
	長期貸付金	6,000,141	14,476,602
	保証金	1,153,237,776	1,148,479,393
	売上債権及びその他債権	94,069,657	95,664,385
	小計	5,138,471,521	5,653,387,596
公正価値で測定されない金融資産合計		5,138,471,521	5,653,387,596
金融資産合計		6,151,942,479	7,575,814,725

(*1) 市場性がある場合、事業年度終了日現在において活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定し、活性取引市場が存在しない場合に対しては外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*2) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異は重要ではありません。

(2) 当半期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
短期金融商品	999,022,526	1,930,531,257
短期貸付金	14,675,826	10,243,847
未収収益	6,420,085	7,508,730
流動性保証金	101,973,300	116,075,755
流動性債務商品	1,575,400	2,502,099
流動性売買目的デリバティブ資産	302,669	2,463,738
流動性ヘッジデリバティブ資産	15,749,217	5,229,751
流動資産計	1,139,719,023	2,074,555,177
長期金融商品	4,131,242	3,998,685
長期貸付金	6,000,141	14,476,602
保証金	1,153,237,776	1,148,479,393
非流動性債務商品	69,986,309	51,298,535
持分商品	566,063,475	1,107,942,381
非流動性売買目的デリバティブ資産	35,364,525	38,077,489
非流動性ヘッジデリバティブ資産	86,429,363	17,031,801
非流動資産計	1,921,212,831	2,381,304,886

(3) 当半期末及び前期末におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する商品内訳は以下の通りです。

持分商品

(単位：千ウォン、株)

銘柄	第53 (当) 半期				第52 (前) 期
	株式数	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のあるその他包括損益 - 公正価値持分商品]					
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	57,329,072	71,768,138
新韓金融持株	311,118	0.06%	2,247,353	11,526,922	11,449,142
momo.com Inc.	17,301,840	7.92%	1,259,429	479,957,194	1,005,831,655
その他	-	-	6,557,183	2,574,329	3,668,471
小計			66,243,372	551,387,517	1,092,717,406
[市場性のないその他包括損益 - 公正価値持分商品]					
Lotte Properties (Shenyang) Limited	101,648,756	17.93%	124,515,604	9,651,950	9,651,950
PT. Lotte Capital Indonesia	250,000	15.63%	2,177,500	3,029,991	3,670,652
その他	-	-	1,350,179	1,994,017	1,902,373
小計			128,043,283	14,675,958	15,224,975
合計			194,286,655	566,063,475	1,107,942,381

債務商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第53 (当) 半期		第52 (前) 期
	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
国民住宅債券	5,226,330	4,971,310	5,866,916
都市鉄道債券	50	55	55
合計	5,226,380	4,971,365	5,866,971

(4) 当半期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	内訳	第53(当)半期	第52(前)期
公正価値で測定される金融負債：			
当期損益 - 公正価値	非流動性金融負債	42,334,820	37,507,098
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	3,171,764	9,449,201
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	185,946	2,223,803
	小計	3,357,710	11,673,004
公正価値で測定される金融負債合計		45,692,530	49,180,102
公正価値で測定されない金融負債：			
償却原価で評価する金融負債(*)	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	2,292,429,291	2,419,870,121
	短期借入金	1,559,694,176	1,392,799,366
	1年以内返済予定長期借入金	1,941,298,671	965,118,509
	流動性社債	1,270,251,910	1,206,824,371
	未払費用	324,554,562	223,398,375
	流動性預り保証金	163,005,631	219,352,650
	リース負債	755,219,525	628,014,113
	その他	604,560	554,340
	非流動負債：		
	長期借入金	2,146,340,080	2,731,118,259
	社債	2,996,699,574	3,657,116,085
	預り保証金	86,698,692	32,862,489
	リース負債	4,929,067,510	5,318,114,600
	その他	41,528,610	43,947,785
	小計	18,507,392,792	18,839,091,063
その他金融負債	金融保証負債	4,669,549	803,662
公正価値で測定されない金融負債合計		18,512,062,341	18,839,894,725
金融負債合計		18,557,754,871	18,889,074,827

(*) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(5) 当半期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
未払費用	324,554,562	223,398,375
流動性預り保証金	163,005,631	219,352,650
流動性ヘッジデリバティブ負債	3,171,764	9,449,201
その他	5,274,109	1,358,002
流動負債計	496,006,066	453,558,228
預り保証金	86,698,692	32,862,489
非流動性ヘッジデリバティブ負債	185,946	2,223,803
非流動性金融負債	42,334,820	37,507,098
その他	41,528,610	43,947,785
非流動負債計	170,748,068	116,541,175

(6) 公正価値の測定

連結グループは公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の調整されていない開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産、負債に対する観察可能ではないインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

第53(当)半期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	-	340,257,538	340,257,538
その他包括損益 - 公正価値金融資産	551,387,517	4,971,365	14,675,958	571,034,840
ヘッジデリバティブ資産	-	102,178,580	-	102,178,580
金融資産計	551,387,517	107,149,945	354,933,496	1,013,470,958
当期損益 - 公正価値金融負債	-	-	42,334,820	42,334,820
ヘッジデリバティブ負債	-	3,357,710	-	3,357,710
金融負債計	-	3,357,710	42,334,820	45,692,530

第52（前）期

（単位：千ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	459,881,335	326,474,890	786,356,225
その他包括損益 - 公正価値金融資産	1,092,717,406	5,866,971	15,224,975	1,113,809,352
ヘッジデリバティブ資産	-	22,261,552	-	22,261,552
金融資産計	1,092,717,406	488,009,858	341,699,865	1,922,427,129
当期損益 - 公正価値金融負債	-	-	37,507,098	37,507,098
ヘッジデリバティブ負債	-	11,673,004	-	11,673,004
金融負債計	-	11,673,004	37,507,098	49,180,102

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループは事業年度末に原資産の市場価格等を用いて公正価値を評価しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループはキャッシュ・フロー割引モデル及び純資産価値評価モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等のインプットを使用しました。レベル3に該当する金融商品の公正価値には帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(7) レベル3公正価値

当半期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）半期	第52（前）期
期首残高	304,192,767	240,461,836
当該期間の総損益	(3,989,535)	(8,081,053)
当期損益に含まれた損益	(3,440,519)	43,301,326
その他包括損益に含まれた損益	(549,016)	(51,382,379)
購入	14,560,402	88,349,034
売渡等	(11,431,633)	(16,537,050)
期末残高	303,332,001	304,192,767

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合に、重要であるものの観察可能ではないインプットのうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合に帳簿価額に及ぼす影響は以下の通りです。

当期損益-公正価値金融資産

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	1%p減少	1%p増加
当期損益-公正価値金融資産	64,275	(60,036)

精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	96,858	(96,296)

当期損益-公正価値金融負債

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	1%p減少	1%p増加
当期損益-公正価値金融負債	11,408,185	(9,340,259)

株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	5%減少	5%増加	5%減少	5%増加
株式オプション(資産)	(1,173,329)	1,173,329	(2,208,633)	2,214,627

6. 棚卸資産

(1) 当半期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期			第52(前)期		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	1,231,093,840	(27,984,653)	1,203,109,187	1,089,035,795	(25,689,903)	1,063,345,892
製品	19,134,933	(1,885,788)	17,249,145	23,624,031	(2,139,947)	21,484,084
半製品	359,799	-	359,799	4,672	-	4,672
仕掛品	646,829	-	646,829	492,209	-	492,209
原材料	10,664,910	(135,642)	10,529,268	11,076,233	(117,089)	10,959,144
副材料	1,009,900	-	1,009,900	880,781	-	880,781
貯蔵品	1,079,058	-	1,079,058	781,076	-	781,076
未着品	17,744,994	-	17,744,994	12,960,493	-	12,960,493
未分譲建物	81,745,808	(25,642,522)	56,103,286	78,238,516	(24,779,124)	53,459,392
未完成建物	230,130,128	-	230,130,128	214,605,779	-	214,605,779
用地	14,458,787	-	14,458,787	16,306,668	-	16,306,668
合計	1,608,068,986	(55,648,605)	1,552,420,381	1,448,006,253	(52,726,063)	1,395,280,190

(2) 当半期及び前半期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
売上原価：				
費用として認識した棚卸資産	2,085,826,758	4,192,759,740	2,207,465,029	4,462,088,557
棚卸資産評価損失引当金の増加(減少)	(1,028,800)	2,922,542	(6,958,338)	(2,714,271)

7. その他非金融資産

当半期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
前払金	49,679,054	38,504,021
前払費用	36,552,055	32,335,860
未収付加価値税	39,882,592	32,809,371
その他資産	1,929,801	3,034,353
流動資産計	128,043,502	106,683,605
長期前払金	179,489,268	179,088,146
長期前払費用	4,562,887	4,863,349
非流動資産計	184,052,155	183,951,495

8. 売却予定資産

当半期末及び前期末現在、売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
関係企業投資(*1)	39,468,905	30,046,918
土地等(*2)	232,508,928	222,692,944
合計	271,977,833	252,739,862

(*1) 連結グループは前期中に関係企業投資であるLOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの持分40%のうち12%である30,046,918千ウォンを売却予定資産に分類し、当半期中に関係企業投資であるCoralis S.A.の持分45%のうち22.5%である9,421,987千ウォンを売却予定資産に分類しました。

(*2) 連結グループは共同約定の締結により、管理型土地信託への転換時に統制が移転される土地147,360,199千ウォンを売却予定資産に分類しました。

9. 関係企業投資

(1) 当半期及び前期における関係企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	978,762,475	876,809,187
取得(*1,2)	636,370,330	63,095,092
持分法損益	68,751,011	94,050,031
持分法資本変動	23,238,797	26,294,433
戻入(減損)	3,206,866	(3,206,866)
配当	(41,358,897)	(76,008,919)
処分	(2,563,472)	(13,484,122)
その他増(減)(*3)	(379,742)	11,213,639
期末(*4)	1,666,027,368	978,762,475

(*1) 当半期中に現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号及びハンセムを新規取得し、ロッテ-KDBオープンイノベーションファンドを追加取得しました。前期中にユジンユニコーン私募投資合資会社及びCHOROKBAEM MEDIAを新規取得し、ロッテ-KDBオープンイノベーションファンドを追加取得しました。

(*2) 連結グループは当半期中に取得した現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号及びハンセムに対して議決権の20%未満を保有していますが、現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号の集団投資業者を変更する意思決定過程に参加でき、ハンセムの取締役会に参加する等、主な営業及び財務方針の決定に参加できるため、重要な影響力を行使することができると判断して関係企業に分類しました。

(*3) その他増(減)には持分法利益剰余金による変動等が含まれています。

(*4) 当半期末の金額には売却予定資産に分類した LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED及びCoralis S.A.の金額が一部含まれています。

(2) 当半期末現在、持分法適用の中止により認識することができなかった当半期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当半期の未反映損益	累積未反映損益
プロトタイプ	(10,793)	(169,754)
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	(598,199)	(1,194,374)
リーディングアジア文化産業投資組合	(1,013,508)	(1,013,508)

10. 共同企業投資

(1) 当半期及び前期における共同企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	42,746,561	48,700,552
持分法損益	2,491,428	2,382,843
持分法資本変動	1,064,098	1,647,960
減損	-	(11,272,685)
配当	(3,331,618)	(3,959,770)
その他増(減)(*)	5,770,371	5,247,661
期末	48,740,840	42,746,561

(*) その他増(減)には外貨換算による変動等が含まれています。

(2) 当半期末現在、持分法適用の中止により認識することができなかった当半期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当半期の未反映損益	累積未反映損益
ロッテJTB	(903,357)	(3,103,536)

11. 有形資産

当半期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	14,578,526,259	14,372,875,786
取得	198,816,191	927,404,889
処分	(5,325,737)	(810,965,059)
企業結合による変動	-	216,397,709
償却	(262,750,592)	(506,295,464)
減損(戻入)	6,310	(55,159,564)
その他増(減)(*)	(108,700,622)	434,267,962
期末	14,400,571,809	14,578,526,259

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

12. 投資不動産

当半期及び前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	1,766,203,033	2,302,037,864
取得	60,923,614	175,997,278
償却	(17,668,145)	(42,749,511)
その他増(減)(*)	115,892,776	(669,082,598)
期末	1,925,351,278	1,766,203,033

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

13. のれん及び無形資産

(1) 当半期及び前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	1,519,801,648	1,632,298,668
取得	3,816,344	47,573,275
処分	(989,325)	(8,732,095)
企業結合による変動	-	16,529,480
償却	(52,585,962)	(89,018,534)
減損	-	(122,634,438)
その他増(減)(*)	47,033,290	43,785,292
期末	1,517,075,995	1,519,801,648

(*) その他増(減)額には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
デパート	104,656,120	63,029,290
ディスカунストア	39,386,993	37,562,484
電子製品専門店	761,408,179	761,408,179
ホームショッピング	273,296,452	273,296,452
スーパー	3,229,798	3,284,121
E-commerce	4,860,068	4,860,068
その他	796,245	42,439,522
合計	1,187,633,855	1,185,880,116

14. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
仕入債務	639,189,277	610,719,891
未払金	1,653,240,014	1,809,150,229
流動負債計	2,292,429,291	2,419,870,120

15. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
短期借入金	1,559,694,176	1,392,799,366
1年以内返済予定長期借入金	1,944,774,951	967,882,640
流動性現在価値割引調整	(3,476,280)	(2,764,131)
流動性社債	1,270,890,000	1,207,100,000
流動性社債割引発行差金	(721,820)	(275,629)
社債償還割増金	799,480	-
交換権調整	(715,750)	-
流動負債計	4,771,244,757	3,564,742,246
長期借入金	2,160,831,083	2,744,407,925
現在価値割引調整	(14,491,003)	(13,289,666)
社債	3,001,281,500	3,664,262,500
社債割引発行差金	(4,581,926)	(6,769,974)
社債償還割増金	-	799,480
交換権調整	-	(1,175,921)
非流動負債計	5,143,039,654	6,388,234,344

(2) 当半期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第53(当)半期	第52(前)期
産業銀行他(*1)	ウォン貸一般貸付	2.20 ~ JIBOR 3M + 2.00	1,069,694,176	851,432,541
KS第一次(株)他	一般借入金	3.19	80,000,000	501,366,825
新韓銀行他(*2)	企業手形	91日CD金利 + 0.6 ~ 3.99	410,000,000	40,000,000
合計			1,559,694,176	1,392,799,366

(*1) 当半期末基準のJIBOR 3M : 3.75%

(*2) 当半期末基準の91日CD金利 : 2.04%

(3) 当半期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第53(当)半期	第52(前)期
大信証券他	企業手形	1.84～3.68	395,401,688	100,000,000
みずほ銀行他(*1)	ウォン貨 一般貸付	1.95～3M金融債 (銀行 債) AAA + 6.15	1,629,922,296	1,543,028,760
エル仁川第一次他	ウォン貨 一般借入金	2.48～4.01	1,574,000,000	1,640,000,000
ハナ銀行他(*2)(*3)	外貨建 一般貸付	3M SOFR + 1.95～ CoF 2W + 0.1	506,282,051	429,261,805
小計			4,105,606,035	3,712,290,565
現在価値割引調整			(17,967,284)	(16,053,797)
総帳簿価額			4,087,638,751	3,696,236,768
1年以内返済予定長期借入金			(1,941,298,671)	(965,118,509)
合計			2,146,340,080	2,731,118,259

(*1) 当半期末基準の3M金融債 (銀行債) AAA : 2.29%

(*2) 当半期末基準の3M SOFR : 1.27%

(*3) 当半期末基準のCoF 2W : 6.41%

(4) 当半期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率(%)(*1)	第53(当)半期	第52(前)期
第65-2回ウォン貨社債	2022-03-03	-	-	240,000,000
第66-2回ウォン貨社債	2022-06-23	-	-	50,000,000
第66-3回ウォン貨社債	2025-06-23	2.98	140,000,000	140,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026-04-04	2.48	70,000,000	70,000,000
第72-2回ウォン貨社債	2022-01-23	-	-	160,000,000
第73-2回ウォン貨社債	2022-06-15	-	-	150,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024-06-15	2.69	100,000,000	100,000,000
第74回ウォン貨社債	2022-06-29	-	-	50,000,000
第75回ウォン貨社債	2024-08-07	2.74	150,000,000	150,000,000
第77-2回ウォン貨社債	2023-05-30	2.96	310,000,000	310,000,000
第77-3回ウォン貨社債	2028-05-30	3.47	100,000,000	100,000,000
第79回ウォン貨社債	2033-08-07	3.55	70,000,000	70,000,000
第80回ウォン貨社債	2038-08-29	3.40	30,000,000	30,000,000
第81回外貨社債	2022-01-28	-	-	118,550,000
第82-1回ウォン貨社債	2022-01-28	-	-	110,000,000
第82-2回ウォン貨社債	2024-01-30	2.29	150,000,000	150,000,000
第82-3回ウォン貨社債	2029-01-30	2.73	140,000,000	140,000,000
第83-1回ウォン貨社債	2024-08-29	1.59	100,000,000	100,000,000
第83-2回ウォン貨社債	2026-08-28	1.67	70,000,000	70,000,000
第83-3回ウォン貨社債	2029-08-29	1.80	110,000,000	110,000,000
第84回外貨社債	2022-11-29	3M USD Libor	129,290,000	118,550,000
第85回ウォン貨社債	2023-04-28	2.33	350,000,000	350,000,000
第86-1回ウォン貨社債	2025-07-18	2.20	30,000,000	30,000,000
第86-2回ウォン貨社債	2030-07-19	2.58	20,000,000	20,000,000
第87-1回外貨社債	2023-08-18	3M USD Libor + 1.40	129,290,000	118,550,000
第87-2回外貨社債	2023-08-21	3M USD Libor + 1.30	64,645,000	59,275,000

第87-3回外貨社債	2023-08-28	3M USD Libor + 2.10	64,645,000	59,275,000
第88-1回ウォン貨社債	2025-09-23	2.07	135,000,000	135,000,000
第88-2回ウォン貨社債	2030-09-23	2.55	60,000,000	60,000,000
第89-1回ウォン貨社債	2024-04-16	1.63	170,000,000	170,000,000
第89-2回ウォン貨社債	2026-04-16	2.13	190,000,000	190,000,000
第89-3回ウォン貨社債	2031-04-16	2.95	35,000,000	35,000,000
第90-1回外貨社債	2024-05-21	3M USD Libor + 0.05	129,290,000	118,550,000
第90-2回外貨社債	2024-05-20	0.53	226,257,500	207,462,500
第91回外貨社債	2024-08-19	0.86	129,290,000	118,550,000
第92回外貨社債	2025-03-25	2.54	206,864,000	-
交換社債 (*2)	2023-04-04	-	31,600,000	31,600,000
第1回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2022-07-30	1.55	170,000,000	170,000,000
第2回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2023-12-12	2.90	31,000,000	31,000,000
4-3回社債 (ロッテハイマート)	2022-10-28	2.70	40,000,000	40,000,000
7回社債 (ロッテハイマート)	2023-06-11	2.18	200,000,000	200,000,000
8回社債 (ロッテハイマート)	2024-06-28	1.97	140,000,000	140,000,000
第3回ウォン貨社債 (ロッテカルチャーワークス)	2023-11-26	3.55	10,000,000	10,000,000
第4回ウォン貨社債 (ロッテカルチャーワークス)	2023-03-03	3.30	40,000,000	40,000,000
小計			4,272,171,500	4,871,362,500
社債割引発行差金			(5,303,746)	(7,045,603)
社債償還割増金			799,480	799,480
交換権調整			(715,750)	(1,175,921)
総帳簿価額			4,266,951,484	4,863,940,456
流動性社債 (*3)			(1,270,251,910)	(1,206,824,371)
合計			2,996,699,574	3,657,116,085

(*1) 当半期末基準の3M USD Libor : 1.67%

(*2) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を原資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。なお、前期中に社債権者の早期償還請求権の行使により交換社債総額3,036億ウォンのうち2,720億ウォンを早期償還しました。

区分		内容
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額(ウォン)		303,600,000,000
3. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0.50%
4. 満期日		2023年4月4日
5. 元金償還方法		1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
		2. 早期償還：当社の早期償還権 (Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権 (Put Option) がある。
6. 投資者の早期償還権		社債権者の早期償還請求権 (Put Option)：以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から3年後 (2021年4月4日) - 当社の支配権変動 (Change of Control) が発生する場合 - 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 払込日から3年後 (2021年4月4日) から社債満期日前30営業日までの間の連続した30取引日のうち、交換対象株式の終値が早期償還を適用した社債券面金額を交換比率で除した金額の130%以上である日が20取引日以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合 (Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換に関する事項	交換比率 (%)	100
	交換価額 (ウォン/株)	85,840
	交換対象	ロッテハイマートの普通株式
	交換請求期間	開始日 2018年5月14日
		終了日 2023年3月24日
	交換価額調整に関する事項 株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(*3) 流動性社債には社債償還割増金及び交換権調整金額が含まれています。

(5) 当半期末現在における借入金及び社債の年度別の償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2022.07.01～2023.06.30	1,944,774,952	1,270,890,000	3,215,664,952
2023.07.01～2024.06.30	998,576,800	1,215,127,500	2,213,704,300
2024.07.01～2025.06.30	777,593,340	726,154,000	1,503,747,340
2025.07.01～2026.06.30	-	425,000,000	425,000,000
2026.07.01以降	384,660,943	635,000,000	1,019,660,943
合計	4,105,606,035	4,272,171,500	8,377,777,535

16. 引当負債

(1) 当半期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	半期末帳簿価額
賞与引当負債	-	20,799,511	(19,581,931)	1,217,580
返品引当負債	7,954,405	1,539,553	(3,222,032)	6,271,926
原状回復引当負債	4,667,927	2,745,751	(3,244,093)	4,169,585
訴訟引当負債	2,420,121	23,216	-	2,443,337
事業再構築引当負債(*1)	5,760,033	336,060	(1,085,491)	5,010,602
その他引当負債(*2)	9,933,504	19,533,295	(14,000,408)	15,466,391
流動負債計	30,735,990	44,977,386	(41,133,955)	34,579,421
原状回復引当負債	130,994,108	2,898,742	(2,564,278)	131,328,572
訴訟引当負債	6,915,150	-	-	6,915,150
非流動負債計	137,909,258	2,898,742	(2,564,278)	138,243,722

(*1) 連結グループは事業再構築による入店業者の補償費用等を引当負債として認識しています。

(*2) 連結グループは放送積立基金等をその他引当負債として計上しています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
賞与引当負債	588,000	42,442,888	(43,030,888)	-
返品引当負債	8,195,451	4,845,574	(5,086,620)	7,954,405
原状回復引当負債	2,903,452	2,724,760	(960,285)	4,667,927
訴訟引当負債	2,236,469	185,713	(2,061)	2,420,121
事業再構築引当負債(*1)	12,610,160	1,987,018	(8,837,145)	5,760,033
その他引当負債(*2)	12,896,742	118,255,538	(121,218,776)	9,933,504
流動負債計	39,430,274	170,441,491	(179,135,775)	30,735,990
原状回復引当負債	124,711,506	22,625,672	(16,343,070)	130,994,108
訴訟引当負債	6,915,150	-	-	6,915,150
非流動負債計	131,626,656	22,625,672	(16,343,070)	137,909,258

(*1) 連結グループは事業再構築による入店業者の補償費用等を引当負債として認識しています。

(*2) 連結グループは放送積立基金等をその他引当負債として計上しています。

17. その他非金融負債

当半期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
預り金	112,201,839	146,351,505
未払付加価値税	88,968,050	72,608,822
前受金	1,375,671,004	1,371,214,559
その他負債	3,462,497	3,207,269
流動負債計	1,580,303,390	1,593,382,155

18. 従業員給与

(1) 当半期末及び前期末現在における確定給付債務及び社外積立資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
確定給付債務の現在価値	862,052,638	826,733,750
社外積立資産の公正価値	(923,180,881)	(940,333,338)
確定給付制度の資産認識額	(61,128,243)	(113,599,588)
確定給付資産認識額	69,497,294	121,737,668
確定給付債務認識額	8,369,051	8,138,080

(2) 当半期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
その他長期給付債務の現在価値	26,070,767	26,650,618

(3) 当半期及び前半期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
当期勤務費用	23,605,619	47,459,224	30,878,132	58,710,602
利息費用	6,463,540	12,999,158	5,754,026	11,426,534
社外積立資産の受取利息	(7,400,021)	(14,768,291)	(6,517,083)	(12,895,735)
確定拠出制度により認識した退職給付費用等	3,316,837	7,351,797	1,920,929	13,765,948
長期従業員給与	620,150	2,837,185	516,189	2,118,187
合計	26,606,125	55,879,073	32,552,193	73,125,536

19. 新種資本証券

当期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分(*)	発行日	満期日	年利率(%)	金額
第5回私募債券型新種資本証券	2021-06-22	2051-06-22	4.20	40,000,000
第6回私募債券型新種資本証券	2021-12-22	2051-12-22	5.30	100,000,000
第7回私募債券型新種資本証券	2022-02-25	2052-02-25	5.60	30,000,000
小計				170,000,000
発行費用				(545,978)
合計				169,454,022

(*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	区分	内容
第5回 私募債券型 新種資本証券	発行金額	40,000,000
	満期	30年（満期の到来時、ロッテカルチャーワークスの意思決定により満期延長が可能）
	利率	発行時点～2023年6月22日：発行後2年間、年固定金利4.20% 発行時点の2年後に2.0%ステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算
	利息支払条件	2021年9月22日から満期日まで 3ヶ月ごとの22日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い
	その他	発行後2年となる時点及びその後の1年ごとに早期償還権の行使が可能
第6回 私募債券型 新種資本証券	発行金額	100,000,000
	満期	30年（満期の到来時、ロッテカルチャーワークスの意思決定により満期延長が可能）
	利率	発行時点～2023年12月22日：発行後2年間、年固定金利5.30% 発行時点の2年後に2.0%ステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算
	利息支払条件	2022年3月22日から満期日まで 3ヶ月ごとの22日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い
	その他	発行後2年となる時点及びその後の利息支払日ごとに早期償還権の行使が可能
第7回 私募債券型 新種資本証券	発行金額	30,000,000
	満期	30年（満期の到来時、ロッテカルチャーワークスの意思決定により満期延長が可能）
	利率	発行時点～2024年2月25日：発行後2年間、年固定金利5.60% 発行時点の2年後に2.0%のステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算
	利息支払条件	2022年5月25日から満期日まで 3ヶ月ごとの25日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い
	その他	発行後2年となる時点及びその後の利息支払日ごとに早期償還権の行使が可能

上記の第5回、第6回及び第7回新種資本証券は満期の到来時、ロッテカルチャーワークスの意思決定により満期延長が可能です。また、社債の利息支払はロッテカルチャーワークスの裁量で延期することができ、利息の支払が延期された場合には、延期された利息が全額支払われるまで普通株式に対する配当金の支払を決議するか、或いは実施することはできません。

20. その他包括損益累計額

当半期末及び前期末現在におけるその他包括損益累計額の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
その他包括損益 - 公正価値評価損益	58,642,947	260,753,341
在外営業活動体の換算差額	44,728,655	36,095,206
キャッシュ・フローヘッジ	(6,383,827)	(2,729,386)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(11,702,823)	(30,063,087)
合計	85,284,952	264,056,074

21. 株当たり利益

(1) 基本的株当たり利益

当半期及び前半期における基本的株当たり利益(損失)の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配株主持分純利益(損失)	25,462,634,923	73,858,858,243	(62,269,044,003)	(103,501,975,449)
新種資本証券利息	(2,165,000,000)	(3,910,000,000)	-	-
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	28,270,640	28,270,640	28,270,640	28,270,640
基本的株当たり純利益(損失)	824	2,474	(2,203)	(3,661)

発行済普通株式の加重平均株式数

(単位：株)

区分	第53(当)半期	第52(前)半期
期首発行普通株式数	28,288,755	28,288,755
自己株式	(18,115)	(18,115)
発行済普通株式の加重平均株式数	28,270,640	28,270,640

(2) 希薄化後株当たり利益

当半期及び前半期における希薄化後株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

（単位：ウォン）

内訳	第53（当）半期		第52（前）半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配株主持分純利益（損失）	25,462,634,923	73,858,858,243	(62,269,044,003)	(103,501,975,449)
新種資本証券利息	(2,165,000,000)	(3,910,000,000)	-	-
交換社債効果（*）	-	-	(54,933,118)	(909,521,904)
希薄化後支配株主持分純利益（損失）	23,297,634,923	69,948,858,243	(62,323,977,121)	(104,411,497,353)
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,270,640	28,270,640	28,270,640	28,270,640
希薄化後株当たり純利益（損失）	824	2,474	(2,205)	(3,693)

（*）当半期中にハイマート交換社債に対して逆希薄化効果が発生したため希薄化後株当たり純利益の算出時にこれを除外しており、前半期中にハイマート交換社債で希薄化効果が発生しました。

希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数

当半期及び前半期における発行済普通株式の加重平均株式数と希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数は同一です。

22. 売上

(1) 当半期及び前半期における連結グループの売上に関連して、連結包括利益計算書に認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		第53(当)半期		第52(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	総売上高	5,419,091,805	10,692,924,315	5,338,506,177	10,673,860,213
	商品売上高	4,919,898,856	9,706,193,118	4,767,488,105	9,542,433,014
	製品売上高	160,397,458	331,694,699	174,395,251	343,762,150
	その他売上高(*)	338,795,491	655,036,498	396,622,821	787,665,049
	売上減算	1,910,326,388	3,754,474,181	1,766,534,181	3,532,934,286
	売上割戻及び戻入	324,757,200	635,641,573	281,341,348	595,078,721
	返品引当負債及び繰延売上	64,796,680	132,195,523	64,700,735	139,110,132
	特定商品売上原価	1,520,772,508	2,986,637,085	1,420,492,098	2,798,745,433
小計		3,508,765,417	6,938,450,134	3,571,971,996	7,140,925,927
その他源泉からの収益：インカムゲイン		393,122,249	734,234,956	330,569,528	641,648,990
合計		3,901,887,666	7,672,685,090	3,902,541,524	7,782,574,917

(*) 当期中にCOVID-19による映画観覧活性化の一環として映画振興委員会から支援を受けた政府補助金3,091,076千ウォン及び農畜水産物消費促進の一環として韓国農水産食品流通公社及び韓国水産会から支援を受けた補助金5,761,738千ウォンが含まれています。前半期中に農畜水産物消費促進の一環として韓国農水産食品流通公社及び韓国水産会から支援を受けた補助金11,172,614千ウォンが含まれています。

(2) 連結グループが顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
契約負債 - カスタマー・ロイヤリティ・プログラム	114,429,772	116,165,931
契約負債 - 商品券	965,399,187	990,676,735
契約負債 - 分譲前受金	10,248,721	13,487,110
契約負債 - その他	160,821,699	149,536,339
契約負債計	1,250,899,379	1,269,866,115

(3) 商品券に関連する履行されていない遂行義務の時期別の予想回収価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
965,399,187	502,583,725	458,467,257	4,348,205

23．販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当半期及び前半期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53 (当) 半期		第52 (前) 半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与及び賞与	314,528,426	632,216,036	301,917,940	609,785,192
退職給付費用	25,850,720	52,750,170	27,118,837	65,852,599
長期従業員給与	641,440	2,814,393	514,984	2,098,260
福利厚生費	58,142,663	124,407,869	52,861,561	118,823,148
教育訓練費	5,345,263	6,721,206	2,935,835	5,017,700
旅費交通費	4,692,771	8,521,667	3,744,127	6,976,158
車輛維持費	671,651	1,281,894	597,421	1,154,064
保険料	2,956,985	5,936,646	2,977,229	5,838,975
租税公課	159,920,312	194,568,374	178,785,894	236,402,320
交際費	852,537	1,559,474	698,131	1,378,447
消耗品費	13,907,178	26,347,607	11,938,929	21,851,828
図書印刷費	356,925	674,385	319,494	670,272
通信費	5,007,259	10,069,125	5,144,343	10,288,442
水道光熱費	55,192,272	129,460,107	49,255,948	114,113,895
修繕維持費	14,164,636	24,737,060	14,160,463	21,978,838
支払賃借料	31,805,906	61,068,799	25,792,633	54,809,927
減価償却費	276,548,340	552,004,744	275,082,247	549,438,771
無形資産償却費	11,815,600	23,742,226	13,376,178	26,322,559
支払手数料	292,122,251	576,463,592	276,444,329	549,606,733
役務費	221,632,830	442,326,838	223,025,568	440,002,432
広告宣伝費	48,052,935	88,290,975	48,542,960	86,716,967
見本費	111,203	174,975	65,510	128,426
販売手数料	31,935,817	60,617,296	36,369,708	67,712,573
販売促進費	28,631,244	53,485,766	26,231,590	53,876,166
装飾費	3,098,736	5,380,621	2,655,196	4,609,638
貸倒償却費	1,093,096	1,398,379	(1,161,617)	(638,699)
運搬保管料	52,128,364	92,804,604	49,063,205	87,647,226
研究開発費	53,238	80,779	87,952	156,954
引当負債戻入	(687,981)	(2,058,918)	(2,299,777)	(2,661,186)
補償費	1,741,518	2,936,507	9,035,386	11,624,348
雑費	331,650	597,642	267,343	553,811
合計	1,662,645,785	3,181,380,838	1,635,549,547	3,152,136,784

24. その他収益及びその他費用

当半期及び前半期中に発生したその他収益及びその他費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他収益：				
為替差益	1,300,768	1,531,468	246,748	480,880
為替評価益	150,315	443,544	166,811	776,907
有形資産処分益	2,711,490	2,886,385	41,742,425	43,643,756
有形資産減損損失戻入	6,310	6,310	-	-
無形資産処分益	-	-	-	360,118
リース終了益	4,509,470	49,308,338	18,908,763	23,340,463
使用権資産処分益	7,969,030	12,539,926	9,186,380	15,269,160
負ののれん	-	-	-	19,843,150
売却予定資産処分益	-	-	4,128,091	15,223,161
その他非流動資産減損損失戻入	-	4,573	-	928
雑収益	11,732,673	22,110,728	17,410,722	24,418,555
合計	28,380,056	88,831,272	91,789,940	143,357,078
その他費用：				
為替差損	842,108	1,288,666	681,144	1,337,284
為替評価損	29,199	349,277	58,533	129,994
有形資産処分損	2,534,927	3,784,294	9,420,177	12,920,253
有形資産減損損失	-	-	7,050	7,050
無形資産処分損	165,828	165,828	177	873,831
リース終了損	205,529	264,995	21,194,453	21,368,105
使用権資産処分損	1,741,529	3,109,358	4,864,095	7,008,919
使用権資産減損損失	5,172,511	5,172,511	12,144,419	12,144,419
売却予定資産処分損	-	-	32,307	32,307
その他非流動資産減損損失	-	-	-	3,000,000
寄付金	3,327,128	5,975,269	596,765	6,544,500
その他貸倒償却費	567,107	2,643,288	4,352,402	6,428,785
雑損失	918,585	1,835,863	634,256	1,768,466
その他	72	162,347	831,198	1,001,050
合計	15,504,523	24,751,696	54,816,976	74,564,963

25. 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
金融収益：				
実効金利法による受取利息	22,601,444	43,366,989	17,520,556	34,270,200
受取配当金	8,248,723	17,292,485	5,661,656	11,300,121
為替差益	867,968	2,970,039	359,673	3,094,613
為替評価益	23,291,187	30,728,099	15,904,607	10,388,372
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	4,790,385	5,181,901	567,085	627,498
当期損益 - 公正価値債務商品処分益	-	295,829	-	-
その他包括損益 - 公正価値債務商品処分益	278	37,006	2,562	12,093
ヘッジデリバティブ評価益	76,487,717	97,776,563	-	29,167,653
売買目的デリバティブ評価益	-	670,854	32,530,109	32,559,940
ヘッジデリバティブ取引益	107,600	1,257,600	12,535,660	12,550,150
売買目的デリバティブ取引益	50,122	19,460,502	2,742,264	10,759,609
関係企業投資処分益	1,000,503	1,072,616	4,152	-
関係企業投資減損損失戻入	-	3,206,866	-	-
合計	137,445,927	223,317,349	87,828,324	144,730,249
金融費用：				
支払利息	119,164,621	235,578,431	123,192,443	244,802,162
為替差損	2,168,455	4,178,671	12,368,869	13,152,913
為替評価損	78,089,081	97,739,514	-	30,849,622
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	4,912,286	4,912,286	7,318,469	7,357,409
ヘッジデリバティブ評価損	-	-	18,125,349	7,324,651
売買目的デリバティブ評価損	189,228	-	-	-
ヘッジデリバティブ取引損	-	-	16,005	16,005
売買目的デリバティブ取引損	88,064	88,064	890	2,617
社債償還損失	-	-	14,409,221	14,409,221
金融保証費用	-	-	-	134,615
関係企業投資処分損	2,636	2,636	-	19,826
関係企業投資減損損失	-	-	3,206,866	3,206,866
合計	204,614,371	342,499,602	178,638,112	321,275,907

26. 法人税費用

法人税費用は、当期法人税費用から過去期間における当期法人税に対して当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金資産（負債）及び当期損益以外で認識される項目に関連する法人税費用（収益）を調整して算出しました。

27. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 当半期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53（当）半期	第52（前）期
現金	15,658,011	13,958,996
預金	301,213,355	274,708,214
その他現金性資産	2,078,662,883	2,110,121,769
合計	2,395,534,249	2,398,788,979

(2) 当半期及び前半期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産・負債の変動は以下の通りです。

1) 調整内訳

(単位：千ウォン)

区分	第53（当）半期	第52（前）半期
法人税費用	44,644,005	60,391,054
退職給付費用	45,690,091	57,241,401
長期従業員給与	2,837,185	2,118,187
減価償却費	557,197,587	557,736,279
無形資産償却費	52,585,962	31,591,918
無形資産処分損	165,828	873,831
為替評価損	98,088,792	30,972,640
為替差損	4,178,671	12,870,649
有形資産処分損	3,784,294	12,920,253
リース終了損	264,995	21,368,105
使用権資産処分損	3,109,358	7,008,919
有形資産減損損失	-	7,050
使用権資産減損損失	5,172,511	12,144,419
貸倒償却費	4,041,668	5,790,086
その他引当負債戻入額	(2,058,918)	(2,661,186)
その他非流動資産減損損失	-	3,000,000
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	4,912,286	7,357,409
デリバティブ取引損	88,063	18,621
デリバティブ評価損	-	7,324,651
持分法損失	1,606,502	8,354,468
関係企業投資処分損	2,636	19,826
関係企業投資減損損失	-	3,206,866
売却予定資産処分損	-	32,307
その他現金の流出のない費用等	4,671,927	16,758,011

支払利息	235,578,431	244,802,162
金融保証費用	-	134,615
為替評価益	(31,171,642)	(11,158,302)
為替差益	(2,970,039)	(2,624,921)
有形資産処分益	(2,886,385)	(43,643,756)
無形資産処分益	-	(360,118)
売却予定資産処分益	-	(15,223,161)
リース終了益	(49,308,338)	(23,340,463)
使用権資産処分益	(12,539,926)	(15,269,160)
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	(5,181,901)	(627,498)
当期損益 - 公正価値債務商品処分益	(295,829)	-
その他包括損益 - 公正価値債務商品処分益	(37,006)	(12,093)
デリバティブ取引益	(20,718,102)	(23,309,759)
デリバティブ評価益	(98,447,417)	(61,727,593)
持分法利益	(72,848,942)	(32,016,145)
関係企業投資処分益	(1,072,616)	-
その他現金の流入のない収益等	(7,033,638)	(6,220,052)
負ののれん	-	(19,843,150)
受取利息	(43,366,989)	(34,270,200)
受取配当金	(17,292,485)	(11,300,121)
合計	701,390,619	800,436,049

2) 営業活動による資産・負債の変動

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)半期
売上債権の減少	48,357,986	80,305,724
その他債権の増加	(13,609,230)	(98,474,012)
その他金融資産の減少	776,094	175,941,798
棚卸資産の増加	(121,726,369)	(49,661,131)
その他非金融資産の増加	(3,469,492)	(32,715,008)
仕入債務の増加(減少)	22,100,974	(31,526,321)
その他債務の減少	(79,834,532)	(136,525,143)
その他金融負債の増加(減少)	109,814,144	(83,917,982)
前受収益の増加	5,734,408	2,158,625
引当負債の増加	3,805,242	6,407,248
その他非金融負債の増加(減少)	(49,375,968)	161,103,215
確定給付負債の支払	(36,213,495)	(51,036,076)
その他長期給付債務の支払	(3,435,432)	(3,139,896)
社外積立資産の変動	23,372,473	41,835,807
合計	(93,703,197)	(19,243,152)

(3) 当半期及び前半期中に、現金の流入及び流出を伴わない主な取引は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)半期
有形資産取得未払金	(73,405,499)	33,804,829
使用権資産の取得	85,795,636	1,372,677,432

(4) 連結グループは前半期まで賃借保証金及び賃貸保証金に関連するキャッシュ・フローをキャッシュ・フロー計算書上の営業活動キャッシュ・フローとして表示しましたが、当半期には同キャッシュ・フローをそれぞれ投資活動キャッシュ・フロー及び財務活動キャッシュ・フローとして表示しました。比較表示された前半期のキャッシュ・フロー計算書を当半期と同一な基準で作成する場合、営業活動キャッシュ・フローは24,919,692千ウォン増加、投資活動キャッシュ・フローは48,127,496千ウォン増加、財務活動キャッシュ・フローは73,047,188千ウォン減少し、同事項が前半期の連結グループの純資産、純利益、純キャッシュ・フロー及び株当たり損益に及ぼす影響はありません。

28. 営業部門

(1) 連結グループは財貨または役務の性格を基準に最高経営者の意思決定のために以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	テレビショッピング	映画上映業	E-commerce	その他
区分基準	中・高価格 中心の 小売店	中・低価格 中心の 卸・小売店	家電製品の 小売業	中・低価格 中心の 卸・小売店	放送チャンネル 使用事業	映画及び 動画上映業	電子商取引基本法 による流通産業	その他
収益創出 主要財貨	販売施設及び商品		家電製品等	販売施設 及び商品	商品等	映画館 運営等	販売施設及び商品等	
主要顧客	一般消費者							

(*) 当半期中に当社とロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘、ロッテ松島ショッピングタウン及びロッテショッピングタウン大邱の合併により部門が一部変更され、関連する前期部門の情報が再作成されました。

(2) 当半期及び前半期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期			第52(前)半期		
	部門収益	部門間収益	外部収益	部門収益	部門間収益	外部収益
デパート	1,572,956,483	39,422,742	1,533,533,741	1,562,540,935	36,290,185	1,526,250,750
ディスカウントストア	2,922,854,533	24,377,576	2,898,476,957	2,902,978,269	33,960,930	2,869,017,339
電子製品専門店	1,728,673,985	190,622	1,728,483,363	1,943,969,199	43,628	1,943,925,571
スーパー	681,521,617	4,149,776	677,371,841	745,730,192	4,275,154	741,455,038
テレビショッピング	547,281,305	10,196,462	537,084,843	530,126,634	11,791,041	518,335,593
映画上映業	193,987,380	80,666	193,906,714	83,711,381	37,059	83,674,322
E-commerce	52,143,772	8,395,548	43,748,224	56,288,862	8,064,441	48,224,421
その他	133,032,663	72,953,256	60,079,407	123,652,112	71,960,229	51,691,883
合計	7,832,451,738	159,766,648	7,672,685,090	7,948,997,584	166,422,667	7,782,574,917

(3) 当半期及び前半期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上高		営業利益	
	第53(当)半期	第52(前)半期	第53(当)半期	第52(前)半期
デパート	1,572,956,483	1,562,540,935	212,321,726	188,335,236
ディスカウントストア	2,922,854,533	2,902,978,269	9,536,452	(56,077,352)
電子製品専門店	1,728,673,985	1,943,969,199	(7,915,367)	58,795,518
スーパー	681,521,617	745,730,192	(3,910,560)	1,022,109
テレビショッピング	547,281,305	530,126,634	58,761,875	65,224,183
映画上映業	193,987,380	83,711,381	(18,892,287)	(75,255,893)
E-commerce	52,143,772	56,288,862	(94,503,076)	(60,860,285)
その他	133,032,663	123,652,112	14,004,365	19,025,882
合計	7,832,451,738	7,948,997,584	169,403,128	140,209,398
連結調整	(159,766,648)	(166,422,667)	(26,301,021)	(70,848,698)
連結調整後金額	7,672,685,090	7,782,574,917	143,102,107	69,360,700

(単位：千ウォン)

区分	減価償却費及び無形資産償却費		半期純利益 (損失)	
	第53 (当) 半期	第52 (前) 半期	第53 (当) 半期	第52 (前) 半期
デパート	317,251,613	293,331,983	233,599,443	307,763,207
ディスカウントストア	128,961,213	149,897,249	(60,839,213)	(86,744,944)
電子製品専門店	70,592,004	69,528,585	(9,799,896)	40,657,866
スーパー	23,720,756	24,722,798	(9,185,529)	(3,562,337)
テレビショッピング	15,249,510	14,509,734	80,703,501	56,412,500
映画上映業	69,085,760	53,255,621	(44,355,771)	(84,453,484)
E-commerce	21,929,652	11,028,422	(77,978,938)	(51,744,968)
その他	36,128,267	32,019,171	(12,364,730)	1,221,628
合計	682,918,775	648,293,563	99,778,867	179,549,468
連結調整	(73,135,226)	(58,965,366)	14,818,997	(254,671,687)
連結調整後金額	609,783,549	589,328,197	114,597,864	(75,122,219)

(4) 当半期末及び前期末現在における事業部門別の資産、負債の現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	資産		負債	
	第53 (当) 半期	第52 (前) 期	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
デパート	17,503,056,439	18,442,347,741	13,217,876,879	13,712,602,370
ディスカウントストア	8,075,861,560	8,078,331,079	2,951,101,835	3,253,779,741
電子製品専門店	3,103,753,611	2,943,950,423	1,308,368,467	1,116,187,301
スーパー	904,006,785	930,722,114	286,587,301	323,192,397
テレビショッピング	1,855,331,410	2,450,791,946	442,221,215	671,674,806
映画上映業	1,185,257,829	1,176,280,475	1,140,575,110	1,109,243,994
E-commerce	233,232,227	260,633,191	227,148,433	275,880,503
その他	6,374,649,577	5,952,327,646	3,114,527,796	2,916,723,448
合計	39,235,149,438	40,235,384,615	22,688,407,036	23,379,284,560
連結調整	(6,758,274,870)	(6,808,850,796)	(1,643,323,240)	(1,749,757,418)
連結調整後金額	32,476,874,568	33,426,533,819	21,045,083,796	21,629,527,142

(5) 当半期及び前半期における地域別の売上内訳 (連結調整前) は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53 (当) 半期	第52 (前) 半期
韓国	7,073,871,891	7,255,184,998
中国	14,029,609	20,070,936
ベトナム	190,290,680	167,279,749
インドネシア	554,259,558	506,461,901
合計	7,832,451,738	7,948,997,584

(6) 当半期及び前半期において、連結グループの売上高の10%以上を占める単一外部顧客はありません。

29. 偶発負債及び約定事項

(1) 当半期末現在における連結グループと金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン、CNY、VND、USD、IDR)

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	1,750,172,273	1,630,323,983
	CNY	258,000,000	258,000,000
	VND	1,985,000,000,000	185,000,000,000
	USD	1,065,000,000	805,000,000
	IDR	2,740,000,000,000	1,810,000,000,000
手形割引	ウォン貨	990,000,000	540,000,000
購買カード	ウォン貨	420,100,000	5,940,133
当座借越	ウォン貨	72,000,000	-
輸入信用状の開設他	USD	32,000,000	17,002,251
外貨支配保証	USD	138,000	21,000

(2) 主な経営に関連する約定事項

ロッテショッピング

当社はロッテ駅舎、ロッテ物産及びCS流通と締結した経営管理契約に従ってデパート、ショッピングモール及びスーパーの運営を担当しています。これに関する対価としてデパート、スーパーは営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額、ショッピングモールは営業利益（減価償却費減算前）の100分の9に該当する金額を経営管理手数料として受け取っており、これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。

ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングはロッテカード、BCカードと提携カードの発行契約を締結しており、同契約は契約終了日以降1年単位で更新されています。また、ロッテグローバルロジス、CJ大韓通運、韓進と物流代行契約を締結しています。なお、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラムの供給契約を締結しています。

(3) 当半期末現在、連結グループの係争中の訴訟事件は、連結グループが原告である53件（訴訟価額41,174,224千ウォン）及び連結グループが被告である44件（訴訟価額37,946,182千ウォン）があります。このうち、連結グループが被告として係争中である15件に対して9,358,487千ウォンを引当負債として計上しました。

当半期末現在、加湿器洗浄剤の被害に関連して連結グループを被告とする12件（訴訟価額24,111,350千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって2,234,408千ウォンを引当負債として計上しています。

連結グループの経営者は上記の訴訟以外には訴訟の最終結果が連結グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

また、従属企業であるウリホームショッピングは2019年中に放送法第18条第1項第1号により科学技術情報通信部から1日当たり6時間（午前2～8時）、6ヶ月間の業務停止行政処分が下されており、同業務停止処分に対する取消訴訟の提起及び執行停止の申請を行った結果、執行停止申請が認容されました。

一方、従属企業であるLotte Properties(Chengdu) Limitedの使用が制限された短期金融商品は土地出讓（賃貸借）代金の納付に関連して中国当局により凍結され、関連する訴訟が進行中です。前期に使用が制限された短期金融商品全体に対して70,794,570千ウォンの減損損失を認識しました。

(4) 当半期末現在、企業銀行等と締結している売掛債権担保貸付の約定限度金額は854,500,000千ウォンです。

(5) 従属企業であるロッテハイマートは当半期末現在に200,000,000千ウォンを限度として電子短期社債を発行することができ、発行された金額はありません。

(6) 履行保証等

ロッテショッピング

当半期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連して、ソウル保証保険等から171,374,095千ウォン（109件）の履行保証等の提供を受けています。

ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングが当半期末現在、第三者から提供を受けている保証の内訳には、中小企業銀行から受けている物品販売支払保証6,000,000千ウォン及びソウル保証保険から受けている契約履行1,045,000千ウォンがあります。

ロッテハイマート

従属企業であるロッテハイマートは当半期末現在、保証を要求する一部の納品会社との納品契約、元代表取締役に対する供託金等に関連して、ソウル保証保険から15,697,868千ウォンの保証の提供を受けています。

(7) ブランド使用契約等

当社及び一部の従属企業は当半期末現在、ロッテ持株株式会社との間にブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を減算した金額の0.2%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的かつ合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額で支払っています。

- (8) 従属企業であるロッテカルチャーワークスは2019年、INNOCEANの普通株式1,860,000株の現物出資を受けてロッテカルチャーワークスの普通株式7,687,456株を発行しました。同株式の発行時、新株式引受人と締結した契約により、ロッテカルチャーワークスは一定期間以内に企業公開が完了されない場合、関連する法令上で許容される方法により新株式引受人に発行した株式の全部を現金を対価として買い入れる義務を負担します。また、当社は法律等に反しない限り、義務の履行に反対しないことを確認しました。一方、ロッテカルチャーワークスの事前同意がない限り、新株式引受人は上場期限日までロッテカルチャーワークスの普通株を第三者に任意で処分するか質権その他担保として提供することができず、新株式引受人が保有しているロッテカルチャーワークスの普通株を譲渡禁止期間以降に処分しようとする場合は、ロッテカルチャーワークスは直接または第三者を指定して優先買取権を行使することができます。
- (9) INNOCEANの普通株2,060,000株は売渡人と締結した2019年5月10日付の株式売買契約により、売渡人の書面による事前同意がない限りロッテカルチャーワークスの上場期限日まで任意で処分するか、或いは質権及びその他担保として提供することはできません。また、連結グループが保有しているINNOCEANの株式を譲渡禁止期間以降に第三者に処分しようとする場合、売渡人は直接または第三者を指定して優先買取権を行使することができます。
- (10) 当半期末、当社はSC銀行等に対して従属企業であるロッテ仁川タウン、PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA及びLOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.、LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY、LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.等の貸付約定に関連する投資確約書 (LOC、LOA、LOU) を提供しています。但し、当該投資確約書は保証を意味するものではありません。
- (11) 従属企業であるロッテカルチャーワークスは信保2020第13次、第15次流動化専門有限会社が発行した劣後債のうち3,000,000千ウォンを取得し、当該債権全額に対して信保2020第13次、第15次流動化専門有限会社が根質権を設定しています。一方、第3回、第4回私募社債に関連して、従属企業であるロッテカルチャーワークスの信用格付がBBB + 以下に下落するか、または大株主が変更される場合、それぞれ10,000,000千ウォン及び40,000,000千ウォンの早期償還の特約が存在します。
- (12) 従属企業であるロッテ仁川タウンは2020年10月23日にJ&D開発株式会社と仁川九月農産物卸売市場の開発事業を共同で進行する共同約定を締結しました。同約定よりJ&D開発株式会社は管理型土地信託受益権を取得するための事業参加金額として事業敷地認定価格の40%に該当する1,840億ウォンを当社に支払い、ロッテ仁川タウンは当該金額を前受金として反映しました。ロッテ仁川タウンは事業敷地認定価格の60%に該当する2,760億ウォンを同事業に投資し、ロッテ仁川タウンとJ&D開発は60：40の事業持分率で同事業を推進しています。共同約定の下でロッテ仁川タウンは仁川南洞区九月洞所在の不動産（以下、“本件土地”）を所有しており、同不動産は完工後分譲する目的で投資されました。同約定により、ロッテ仁川タウンは業務執行代表者として事業企画、認可・許可、資金調達、工事施行、竣工、分譲等の同事業全般に関する監督業務を遂行し、自身の持分に該当する60%の分譲収益に対して権利を有しており、共同発生費用のうち自身の持分60%を負担します。

(13) 連結グループは関係企業であるユジンユニコーン私募投資合資会社と他の投資家が保有している中古ナラの持分70.26%を当初取得日から3年になる日まで行使することができるコールオプションを保有しています。

(14) 当社はハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社が保有しているハンセムの持分に対し、当初取得日から3年が経過した後に行使できる優先申込権及び優先買取請求権を保有しています。また、ハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社は借入約定によりハンセムの議決権のある株式6,521,509株に対して韓国投資証券㈱他18人に根質権が設定されており、財務的な遵守事項に達しない場合は期限の利益を喪失します。財務的な遵守事項には年度別にハンセム投資に関連するNet Debt to EBITDA比率を一定水準以下に維持する基準及び四半期別のLTV (Loan to Value Ratio) 比率を85%未満に維持する基準があります。但し、LTV比率の遵守事項は一定基準に従って計算されたハンセムのEBITDAが基準金額以上である場合には違反していないとみなします。

(15) その他事項

連結グループは構造化企業に土地及び建物を売却した後、賃借して使用しており、一部の店舗は賃借期間の終了により営業終了しました。その内訳は以下の通りです。

2008年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含む3店の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、済州店は現代インフィニティ専門投資型私募不動産信託1号、大徳店はミレキャッスルから賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2019年中にロッテマート水枝店、2020年中にロッテマート港洞店は営業終了しました。

2010年及び2011年、ロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含む6店の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2020年中にロッテマート九老店、道峰店は営業終了しました。

2013年、KBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借して使用しており、同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2014年、KBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含む2店及びロッテマート富平店を含む5店の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストン私募不動産投資信託11号にロッテデパート東萊店を含む2店及びロッテマート星井店を含む3店の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2015年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後に賃借して使用しており、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号に対してロッテマート陽徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後に賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2018年、KORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第82号にロッテマート衿川店の土地及び建物を642億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

一方、連結グループは上記の構造化企業を連結していません。

30. 連結グループ間の主要取引

(1) 当半期末現在、当社の連結グループに対する主な支払保証及び担保提供の内訳は以下の通りです。

(外貨単位：CNY、IDR、USD)

特殊関係区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	ハナ銀行	CNY 258,000,000	2022年 5月27日 ~ 2023年 5月26日	資金調達の ための 支払保証
	PT. LOTTE MART INDONESIA	SC銀行	IDR 175,000,000,000	2022年 4月13日 ~ 2023年 4月13日	
		PT Bank KB Bukopin, Tbk	IDR 125,000,000,000	2022年 4月13日 ~ 2023年 4月13日	
		新韓銀国	IDR 250,000,000,000	2022年 4月14日 ~ 2023年 4月14日	
		ハナ銀行	IDR 420,000,000,000	2022年 2月25日 ~ 2023年 2月25日	
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	SC銀行	USD 25,000,000	2021年 9月22日 ~ 2022年 9月21日	
		輸出入銀行	USD 20,000,000	2019年 7月 2日 ~ 2022年 7月 1日	
			USD 9,000,000	2021年 9月30日 ~ 2022年 9月29日	
		ハナ銀行	USD 10,000,000	2020年 1月21日 ~ 2023年 1月20日	
			USD 5,000,000	2020年 3月25日 ~ 2023年 3月24日	
			USD 20,000,000	2022年 6月23日 ~ 2023年 6月22日	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB国民銀行	USD 165,000,000	2022年 3月11日 ~ 2023年 3月10日	
		NH 農協銀行	USD 60,000,000	2022年 3月15日 ~ 2023年 3月15日	
		新韓銀行	USD 30,000,000	2021年11月16日 ~ 2022年11月15日	
		ウリ銀行	USD 30,000,000	2021年11月16日 ~ 2022年11月15日	
		ハナ銀行	USD 30,000,000	2021年11月16日 ~ 2022年11月15日	
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	KB国民銀行他3行	USD 250,000,000	2022年 5月23日 ~ 2025年 5月23日	
		韓国 輸出入銀行	USD 125,000,000	2022年 6月27日 ~ 2027年 6月28日	

- (2) 当半期末現在、当社はロッテ水原駅ショッピングタウンの資産担保付貸付及び企業手形証券（額面金額195,000,000千ウォン、2024年5月28日満期）、ロッテ蔚山開発の資産担保付企業手形証券（額面金額80,000,000千ウォン、2023年4月20日満期）に関連して、発行会社である水原ランドマーク第四次、水原ランドマーク第五次、KS第一次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。
- (3) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウンが土地の賃貸借期間（20年）の間に賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。

31. 特殊関係者との取引

- (1) 当半期末現在における連結グループの主な株主は以下の通りです。

企業名	持分率（％）
ロッテ持株（＊）	40.00
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

- （＊）当社に重要な影響力を行使する企業です。

(2) 当半期及び前半期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*2,3)	その他費用 (*3)
主要株主	ロッテ持株	2,409,633	-	-	-	24,551,568
	ホテルロッテ	30,401,449	48,689	-	10,017	17,328,887
	釜山ロッテホテル	2,734,859	-	1,054,117	-	4,311,454
	小計	35,545,941	48,689	1,054,117	10,017	46,191,909
関係企業・ 共同企業	FRL KOREA	15,193,451	-	-	-	-
	ZARAリテールコリア	5,020,247	-	-	-	-
	ロッテカード	1,392,107	-	-	163,972	90,790,738
	ハンセム	3,461,014	19,666	-	116,848	4,740
	その他	1,239,109	3,259,900	-	22,755	4,175,629
	小計	26,305,928	3,279,566	-	303,575	94,971,107
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	1,022,200	-	29,698,212	-	588,478
	ロッテ製菓	1,045,874	26,117,323	-	-	1,601,146
	ロッテ七星飲料	4,823,165	28,205,662	-	20,517	44,244
	ロッテ情報通信	484,569	-	14,033,535	9,629	80,712,756
	大弘企画	339,982	-	16,590	-	12,066,952
	ロッテ駅舎	4,948,013	299,318	-	7,684	574,165
	ロッテGRS	4,069,722	532,235	-	10,500	2,027,874
	ロッテ商事	272,037	51,998,431	-	-	2,663
	ロッテフード	1,884,963	31,312,332	-	236	3,767,055
	ロッテアルミニウム	61,591	3,264,645	167,619	7,025	3,538,228
	ロッテグローバルロジ ス	2,862,324	-	-	6,119	146,005,511
	韓国富士フイルム	219,307	92,693	-	901	393
	ロッテ物産	5,047,340	-	1,200,338	158,018	15,600,830
	ロッテ資産開発	6,000	-	125,460	-	-
	コリアセブン	3,412,907	19,206	-	-	588,151
	その他	7,410,193	5,141,932	51,064,133	368,715	60,189,569
	小計	37,910,187	146,983,777	96,305,887	589,344	327,308,015
合計		99,762,056	150,312,032	97,360,004	902,936	468,471,031

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(*3) 連結グループは特殊関係者とリース契約を締結しています。これによりその他収益及びその他費用には当半期中にリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。

第52 (前) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*2,3)	その他費用 (*3)
主要株主	ロッテ持株	2,105,733	-	-	-	16,589,704
	ホテルロッテ	42,716,773	435,229	-	31,169	19,004,866
	釜山ロッテホテル	722,516	-	285,641	-	3,847,723
	小計	45,545,022	435,229	285,641	31,169	39,442,293
関係企業	FRL KOREA	12,772,710	-	-	-	-
	ZARAリテールコリア	4,833,035	-	-	-	-
	ロッテカード	1,872,926	-	-	5,513	87,511,035
	その他	1,471,008	2,869,285	-	564,866	61,550
	小計	20,949,679	2,869,285	-	570,379	87,572,585
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	473,737	-	303,152,252	9	158,161
	ロッテ製菓	3,125,742	28,891,301	-	-	5,011,938
	ロッテ七星飲料	4,105,509	24,087,565	-	21,800	91,468
	ロッテ情報通信 (*4)	549,202	-	26,979,714	-	94,782,038
	大弘企画	918	-	-	-	12,545,436
	ロッテ駅舎	4,705,110	338,207	-	526,396	526,452
	ロッテGRS	5,102,549	350,194	-	12,779	1,546,504
	ロッテ商事	811,370	60,812,508	-	-	2,580
	ロッテフード	1,658,555	42,358,104	-	964	3,771,554
	ロッテアルミニウム	11,096	3,111,755	573,500	26,135	4,315,891
	ロッテグローバルロジ ス	2,190,580	36,105	44,045,000	-	140,438,782
	韓国富士フイルム	274,949	79,524	-	1,434	41
	ロッテ物産 (*5)	13,476,682	-	-	831,382,872	16,813,600
	ロッテ資産開発 (*6)	2,749,244	-	458,404	320,508	43,936,382
	コリアセブン	2,518,398	29,986	-	1,081	443,841
	その他	6,828,899	4,753,721	19,184,293	1,782,275	63,326,766
	小計	48,582,540	164,848,970	394,393,163	834,076,253	387,711,434
合計		115,077,241	168,153,484	394,678,804	834,677,801	514,726,312

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(*3) 連結グループは特殊関係者とリース契約を締結しています。これによりその他収益及びその他費用には前半期中にリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。

(*4) その他費用にはロッテ情報通信から譲り受けたモバイル商品券事業譲受金額6,800,000千ウォンが含まれています。

(*5) 当社は前半期にロッテ物産にロッテワールドタワー持分を売却した後に賃貸借契約を締結しており、その他収益にはロッテワールドタワー持分売却金額8,313億ウォンが含まれています。

(*6) その他費用にはロッテ資産開発から譲り受けたショッピングモール事業等の譲受金額42,670,000千ウォンが含まれています。

(3) 当半期及び前半期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入	現金出資	投資金回収
関係企業	ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	-	7,800,000	-
	釜山ロッテ創造映画ファンド	-	-	950,000
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	440,016
	Hemisphere Film Investors LLC	-	-	820,820
	IBK-ISU文化コンテンツ組合	-	-	350,000
その他 特殊関係者 (*)	ロッテ物産	60,698,250	-	-
合計		60,698,250	7,800,000	2,560,836

(*) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社です。

第52 (前) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入	現金出資	株式買入
関係企業	ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	-	7,800,000	-
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテキャピタル	45,000,000	-	-
	ロッテ資産開発 (*2)	-	-	72,381,200
合計		45,000,000	7,800,000	72,381,200

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社です。

(*2) 当社は前半期中にロッテ資産開発からLOTTE PROPERTIES(HANOI) SINGAPORE PTE. LTD. 及びロッテショッピングタウン大邱の普通株をそれぞれ30,099,700千ウォン及び42,281,500千ウォンで買い入れました。

(4) 当半期末及び前期末現在における特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務			
		売上債権	ファイナンス リース債権	その他債権	仕入債務	借入金	リース負債	その他債務
主要株主	ロッテ持株	1,250	-	14,707,644	5,850	-	90,802,558	4,870,621
	ホテルロッテ	1,435,114	-	49,221,068	-	-	217,276,262	19,140,321
	釜山ロッテホテル	-	-	17,177,617	-	-	24,935,172	1,453,974
	小計	1,436,364	-	81,106,329	5,850	-	333,013,992	25,464,916
関係・ 共同企業	FRL KOREA	707,304	-	-	-	-	-	16,095,929
	ZARAリテールコリア	-	-	-	-	-	-	5,169,374
	ロッテカード (*2)	71,485,632	517,064	18,815,953	-	-	-	20,334,676
	ハンセム	-	11,554,754	4,141	1,061,596	-	-	1,003,394
	その他	200,650	5,498,809	1,231,419	173,360	-	24,747,198	2,429,311
	小計	72,393,586	17,570,627	20,051,513	1,234,956	-	24,747,198	45,032,684
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設 (*3)	93,124	-	5,490	-	-	1,854,754	48,655,743
	ロッテ製菓	4,400	-	1,312,333	5,062,730	-	3,962,426	699,666
	ロッテ七星飲料	117,020	-	4,083,281	5,535,275	-	71,706	10,965,918
	ロッテ情報通信	-	684,185	624,083	483,019	-	8,236,426	20,284,993
	大弘企画	1,479,670	-	90,350	-	-	-	11,302,039
	ロッテ駅舎	1,420,870	-	10,648,757	-	-	8,573,920	5,590,030
	ロッテGRS	23,730	797,342	810,861	161,995	-	-	5,977,277
	ロッテ商事	-	-	-	4,074,616	-	-	115,046
	ロッテフード	33,000	-	2,376,038	7,300,443	-	-	13,416,469
	ロッテアルミニウム	-	-	10,532	169,311	-	-	752,517
	ロッテグローバルロ ジス	403,786	-	1,535,040	2,285	-	18,893,064	30,006,366
	韓国富士フイルム	825	66,602	396	-	-	-	91,445
	ロッテ物産 (*4)	1,500,000	1,167,981	13,176,596	-	-	416,791,964	10,130,394
	ロッテ資産開発	-	-	-	-	-	-	23,001
	その他 (*5)	5,559,903	176,660	7,819,539	1,181,171	153,638,893	9,077,128	11,881,900
	小計	10,636,328	2,892,770	42,493,296	23,970,845	153,638,893	467,461,388	169,892,804
合計		84,466,278	20,463,397	143,651,138	25,211,651	153,638,893	825,222,578	240,390,404

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 売上債権には消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) その他債務にはLOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの持分売買契約金が含まれています。

(*4) その他債務にはCoralis S.A.の持分売買契約金が含まれています。

(*5) 借入金その他全額はロッテキャピタルから借り入れた金額で、従属企業であるロッテカルチャーワークスが発行した第4回無保証私募社債の引受金額20,000,000千ウォン及びエル仁川第一次有限会社、エスブライト東灘及び水原ランドマーク第四次を経由して発生したそれぞれの借入金50,000,000千ウォン、40,000,000千ウォン、23,589,744千ウォンが含まれています。

第52 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務			
		売上債権	ファイナンス リース債権	その他債権	仕入債務	借入金	リース負債	その他債務
主要株主	ロッテ持株	13,899	-	14,262,829	-	-	93,687,512	2,715,197
	ホテルロッテ	1,624,363	-	57,204,107	1,493	-	246,093,376	12,252,233
	釜山ロッテホテル	-	-	17,575,393	-	-	31,426,070	5,026,699
	小計	1,638,262	-	89,042,329	1,493	-	371,206,958	19,994,129
関係企業	FRL KOREA	734,704	-	-	-	-	-	20,268,361
	ZARAリテールコリア	-	-	-	-	-	-	5,321,477
	ロッテカード (*2)	87,992,286	-	4,256,464	-	-	-	16,209,807
	その他	281,606	6,179,222	1,155,722	62,711	-	23,879,188	1,342,020
	小計	89,008,596	6,179,222	5,412,186	62,711	-	23,879,188	43,141,665
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	340,461	-	4,003,340	-	-	1,099,669	25,862,809
	ロッテ製菓	11,573	-	1,352,876	4,800,284	-	4,312,420	1,064,974
	ロッテ七星飲料	1,406,451	-	3,809,655	5,590,562	-	207,981	11,767,584
	ロッテ情報通信	-	168,589	1,900,736	650,436	-	1,851,314	25,860,625
	大弘企画	983,999	-	22,080	-	-	-	8,402,028
	ロッテ駅舎	3,407,383	-	10,621,384	-	-	10,171,972	7,938,365
	ロッテGRS	11,478	883,864	807,968	113,199	-	-	5,966,601
	ロッテ商事	935	-	40	5,137,736	-	-	165,925
	ロッテフード	2,346	1,098,843	2,309,200	5,238,427	-	704,780	12,534,904
	ロッテアルミニウム	91	-	10,551	577,949	-	-	1,900,928
	ロッテグローバルロ ジス	409,492	-	1,373,089	-	-	19,216,022	31,130,508
	韓国富士フイルム	506	75,073	1,518	38,903	-	-	528,926
	ロッテ物産	2,887,333	1,167,981	8,745,748	-	59,667,525	433,629,832	5,996,068
	ロッテ資産開発	-	-	6,600	-	-	-	633,233
	その他	6,657,249	83,592	8,026,225	1,524,930	85,000,000	9,544,365	13,948,290
	小計	16,119,297	3,477,942	42,991,010	23,672,426	144,667,525	480,738,355	153,701,768
合計		106,766,155	9,657,164	137,445,525	23,736,630	144,667,525	875,824,501	216,837,562

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 売上債権には消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(5) 当半期及び前半期における特殊関係者とのリース債権の回収、リース負債の支払金額は以下の通りです。

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の 回収 (*2)	リース負債の支払 (*3)
主要株主	ロッテ持株	-	5,560,176
	ホテルロッテ	-	47,540,200
	釜山ロッテホテル	-	6,800,345
	小計	-	59,900,721
関係企業	ロッテカード	300,617	-
	ハンセム	845,304	-
	その他	5,405	1,842,308
	小計	1,151,326	1,842,308
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ物産	-	28,815,795
	ロッテ駅舎	-	1,195,807
	コリアセブン	-	1,270,888
	韓国富士フイルム	17,166	-
	ロッテ建設	-	215,658
	ロッテ情報通信	337,082	1,891,604
	その他	143,092	4,410,628
	小計	497,340	37,800,380
合計		1,648,666	99,543,409

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及び特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息の金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息の金額が含まれています。

第52 (前) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の 回収 (*2)	リース負債の支払 (*3)
主要株主	ロッテ持株	-	5,458,950
	ホテルロッテ	-	48,141,233
	釜山ロッテホテル	-	6,831,957
	小計	-	60,432,140
関係企業	ロッテカード	33,730	-
	その他	6,890	-
	小計	40,620	-
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ物産	-	21,324,476
	ロッテ駅舎	-	1,243,948
	コリアセブン	-	1,081,728
	韓国富士フィルム	14,406	-
	ロッテ建設	-	105,781
	ロッテ情報通信	-	573,957
	ロッテ資産開発	1,179,743	122,610
	その他	462,044	3,131,756
	小計	1,656,193	27,584,256
合計		1,696,813	88,016,396

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及び特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息の金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息の金額が含まれています。

(6) 当半期末現在、連結グループが特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。
なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(外貨単位 : USD)

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
共同企業	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	DBS	USD 6,000,000	2022年 3月31日 ~ 2023年 3月30日	資金調達の ための 支払保証
		韓国輸出入銀行	USD 4,000,000	2022年 4月 1日 ~ 2023年 4月 3日	
	Lotte Entertainment Vietnam Co., Ltd	新韓銀行	USD 1,860,000	2021年10月27日 ~ 2022年10月27日	

(7) 当半期末現在、連結グループは当社の資産担保付貸付 (額面金額800,000,000千ウォン、2023年2月23日満期) に関連して、発行会社であるエル仁川第一次有限会社及びエル仁川第二次有限会社が元利金償還が不可能である場合、ロッテ物産から資金の補充を受ける約定を締結しています。

(8) 連結グループとロッテカードの間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	法人名	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
利用者の立場	ロッテショッピング	240,000,000	1,267,968,252	1,267,968,252	-
	ロッテハイ마트	150,000,000	961,777,429	961,777,429	-
	ロッテカルチャーワークス	20,000,000	6,734,628	4,170,110	2,564,518

32. リース

(1) 連結財務状態表に認識された金額

リースに関連して連結財務状態表に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
使用権資産		
土地	871,619,389	859,442,159
建物	3,609,063,944	3,802,502,448
車輛運搬具	3,737,107	2,765,116
その他	35,734,162	35,491,458
合計	4,520,154,602	4,700,201,181
投資不動産	453,777,467	454,532,785
ファイナンスリース債権		
流動	29,797,853	25,302,347
非流動	70,717,109	74,346,677
合計	100,514,962	99,649,024
リース負債		
流動	755,219,525	628,014,113
非流動	4,929,067,510	5,318,114,600
合計	5,684,287,035	5,946,128,713

(2) 連結包括利益計算書に認識された金額

リースに関連して連結包括利益計算書に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
使用権資産の減価償却費				
土地及び建物	136,217,383	271,320,381	141,007,690	285,645,271
車輛運搬具	478,302	924,531	442,379	899,873
その他	2,231,881	4,533,938	2,927,906	6,538,404
合計	138,927,566	276,778,850	144,377,975	293,083,548
投資不動産の減価償却費	6,718,259	13,637,533	8,074,163	15,550,115
リース負債に対する支払利息	49,867,451	99,467,892	52,954,289	106,275,673
短期・少額リース料等	20,279,628	36,662,419	14,757,567	32,478,975

当半期及び前半期におけるリース負債の総現金流出額はそれぞれ415,686,262千ウォン及び408,384,195千ウォンです。

連結グループは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の直接的な結果として発生した不動産賃借料の割引に対し、リースの変更に該当するかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。それにより、同賃借料の割引で発生したリース料の変動を反映するため当半期中に認識した金額は10,916,271千ウォンです。

33. 事業年度後の事象

(1) 連結グループは2022年7月6日付のロッテ委託管理不動産投資会社の取締役会の決議に基づき、既存の第1回担保付公募社債170,000,000千ウォンに対する借換のために、保有資産であるロッテデパート江南店を担保として担保付公募社債を2022年7月29日に発行しました。

(2) 連結グループは2022年7月7日付の取締役会にて従属企業であるLotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.の持分売却を決議しました。

(3) 当社は2022年7月19日付の取締役会の決議に基づき、ロッテカルチャーワークスが保有しているINNOCEANの普通株式1,030,000株を取得しました。

[次へ](#)

レビュー済半期財務諸表

半期財務状態表

第53(当)半期 2022年 6月30日現在

第52(前)期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第53(当)半期	第52(前)期
		金額	金額
資産			
流動資産		3,025,843,308,867	3,319,165,876,654
現金及び現金性資産	5,27	1,707,594,893,730	1,574,016,044,561
売上債権及びその他債権	4,5,29,30	362,710,120,002	432,783,918,889
その他金融資産	5	310,792,533,925	612,274,257,156
棚卸資産	6	464,431,434,836	429,457,320,288
当期法人税資産		-	138,462,575,535
その他非金融資産	7	31,946,300,600	23,176,674,714
売却予定資産	8	148,368,025,774	108,995,085,511
非流動資産		22,352,408,800,483	20,907,184,392,438
その他債権	4,5,29,30	138,097,709,756	145,556,516,360
従属企業、関係企業及び共同企業投資	9,10,11,29	4,122,792,260,871	4,531,480,306,602
その他金融資産	5	1,186,804,391,038	1,142,996,248,338
有形資産	12	11,166,054,603,309	9,694,826,706,939
使用権資産	30	4,046,632,640,713	4,244,032,050,908
投資不動産	13	1,428,467,742,936	931,090,437,568
のれん	14	112,762,432,133	28,300,255,953
無形資産	14	85,299,100,210	81,914,097,909
その他非金融資産	7	2,038,107,498	2,123,012,410
確定給付資産	19	63,459,812,019	104,864,759,451
資産合計		25,378,252,109,350	24,226,350,269,092
負債			
流動負債		6,309,859,917,363	5,315,020,099,781
借入金及び社債	5,16	2,119,137,360,328	1,228,169,985,330
仕入債務及びその他債務	5,15,29	1,668,000,309,882	1,800,314,117,465
その他金融負債	5	446,010,674,471	376,599,841,909
リース負債	5,29,30	749,392,063,108	578,277,457,572
当期法人税負債		13,323,662,063	-
前受収益		168,258,872,148	163,883,305,906
引当負債	17	7,257,845,965	8,479,923,705
その他非金融負債	18	1,138,479,129,398	1,159,295,467,894
非流動負債		9,225,450,940,288	9,155,547,598,662
借入金及び社債	5,16	3,955,589,683,350	3,498,970,712,086
その他金融負債	5	131,000,042,580	83,333,609,626
リース負債	5,29,30	4,822,426,273,218	5,299,156,516,443
その他長期給付債務	19	20,330,042,325	20,762,654,389
繰延税金負債		124,644,279,004	85,838,995,674
前受収益		11,749,695,268	7,443,242,317
引当負債	17	159,710,924,543	160,041,868,127
負債合計		15,535,310,857,651	14,470,567,698,443

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
		金額	金額
資本			
資本金	1	141,443,775,000	141,443,775,000
資本剰余金		3,590,535,627,005	3,590,535,627,005
資本調整		(2,856,562,337,456)	(2,818,298,047,582)
利益剰余金		9,049,130,648,281	8,911,185,540,093
その他包括損益累計額	20	(81,606,461,131)	(69,084,323,867)
資本合計		9,842,941,251,699	9,755,782,570,649
負債及び資本合計		25,378,252,109,350	24,226,350,269,092

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部である ”

レビュー済半期財務諸表

半期財務状態表

第53 (当) 半期 2022年 6月30日現在

第52 (前) 期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位 : 円)

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
		金額	金額
資産			
流動資産		313,779,951,130	344,197,501,409
現金及び現金性資産	5,27	177,077,590,480	163,225,463,821
売上債権及びその他債権	4,5,29,30	37,613,039,444	44,879,692,389
その他金融資産	5	32,229,185,768	63,492,840,467
棚卸資産	6	48,161,539,792	44,534,724,114
当期法人税資産		-	14,358,569,083
その他非金融資産	7	3,312,831,372	2,403,421,168
売却予定資産	8	15,385,764,273	11,302,790,367
非流動資産		2,317,944,792,610	2,168,075,021,496
その他債権	4,5,29,30	14,320,732,502	15,094,210,747
従属企業、関係企業及び共同企業投資	9,10,11,29	427,533,557,452	469,914,507,795
その他金融資産	5	123,071,615,351	118,528,710,953
有形資産	12	1,157,919,862,363	1,005,353,529,510
使用権資産	30	419,635,804,842	440,106,123,679
投資不動産	13	148,132,104,942	96,554,078,376
のれん	14	11,693,464,212	2,934,736,542
無形資産	14	8,845,516,692	8,494,491,953
その他非金融資産	7	211,351,748	220,156,387
確定給付資産	19	6,580,782,506	10,874,475,555
資産合計		2,631,724,743,740	2,512,272,522,905
負債			
流動負債		654,332,473,431	551,167,584,347
借入金及び社債	5,16	219,754,544,266	127,361,227,479
仕入債務及びその他債務	5,15,29	172,971,632,135	186,692,573,981
その他金融負債	5	46,251,306,943	39,053,403,606
リース負債	5,29,30	77,711,956,944	59,967,372,350
当期法人税負債		1,381,663,756	-
前受収益		17,448,445,042	16,994,698,822
引当負債	17	752,638,627	879,368,088
その他非金融負債	18	118,060,285,719	120,218,940,021
非流動負債		956,679,262,508	949,430,285,981
借入金及び社債	5,16	410,194,650,163	362,843,262,843
その他金融負債	5	13,584,704,416	8,641,695,318
リース負債	5,29,30	500,085,604,533	549,522,530,755
その他長期給付債務	19	2,108,225,389	2,153,087,260
繰延税金負債		12,925,611,733	8,901,503,851
前受収益		1,218,443,399	771,864,228
引当負債	17	16,562,022,875	16,596,341,725
負債合計		1,611,011,735,938	1,500,597,870,329

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
		金額	金額
資本			
資本金	1	14,667,719,468	14,667,719,468
資本剰余金		372,338,544,520	372,338,544,520
資本調整		(296,225,514,394)	(292,257,507,534)
利益剰余金		938,394,848,227	924,089,940,508
その他包括損益累計額	20	(8,462,590,019)	(7,164,044,385)
資本合計		1,020,713,007,801	1,011,674,652,576
負債及び資本合計		2,631,724,743,740	2,512,272,522,905

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部である ”

レビュー済半期財務諸表
半期包括利益計算書

第53 (当) 半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52 (前) 半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社

(単位 : ウォン)

科目	注記	第53 (当) 半期		第52 (前) 半期	
		3 ヶ月	累積	3 ヶ月	累積
売上	22, 29	2, 182, 849, 234, 142	4, 323, 701, 230, 113	2, 063, 959, 842, 709	4, 184, 909, 383, 146
売上原価	6, 29	(1, 009, 526, 262, 055)	(2, 062, 131, 386, 418)	(1, 003, 489, 739, 517)	(2, 095, 002, 976, 033)
売上総利益		1, 173, 322, 972, 087	2, 261, 569, 843, 695	1, 060, 470, 103, 192	2, 089, 906, 407, 113
販売費及び一般管理費	23, 29	(1, 145, 998, 149, 569)	(2, 176, 688, 861, 013)	(1, 077, 560, 622, 439)	(2, 052, 134, 474, 529)
貸倒償却費	23	(1, 143, 817, 199)	(1, 483, 377, 552)	(79, 570, 861)	(146, 992, 446)
営業利益 (損失)		26, 181, 005, 319	83, 397, 605, 130	(17, 170, 090, 108)	37, 624, 940, 138
その他収益	24	24, 607, 466, 322	74, 088, 095, 233	94, 306, 133, 168	245, 528, 737, 347
その他費用	24	(7, 915, 452, 516)	(12, 460, 290, 343)	(28, 004, 259, 451)	(37, 759, 295, 995)
その他貸倒償却費 (戻入)	24	(378, 435, 515)	(2, 475, 064, 962)	881, 395, 700	(222, 331, 089)
金融収益 - 実効金利法による受取利息	25	16, 407, 426, 175	31, 166, 548, 670	11, 937, 490, 614	23, 090, 341, 800
金融収益 - その他	25	96, 327, 254, 299	335, 670, 310, 152	81, 341, 559, 169	188, 223, 616, 304
金融費用	25	(153, 310, 950, 218)	(247, 290, 684, 867)	(140, 267, 075, 930)	(235, 181, 637, 330)
税金等調整前当期純利益		1, 918, 313, 866	262, 096, 519, 013	3, 025, 153, 162	221, 304, 371, 175
法人税費用	26	(2, 331, 485, 777)	(28, 578, 635, 807)	(491, 959, 423)	(41, 585, 095, 546)
半期純利益 (損失)		(413, 171, 911)	233, 517, 883, 206	2, 533, 193, 739	179, 719, 275, 629
その他包括損益		(3, 908, 953, 316)	(28, 937, 120, 282)	12, 119, 881, 216	30, 199, 327, 964
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(5, 613, 240, 698)	(27, 229, 762, 889)	10, 124, 411, 640	24, 905, 701, 758
確定給付制度の再測定要素	19	4, 565, 160, 042	(21, 655, 650, 420)	4, 639, 722, 735	12, 683, 710, 090
その他包括損益 - 公正価値 持分商品評価損益	20	(11, 970, 490, 779)	(14, 267, 519, 619)	9, 092, 173, 121	20, 550, 286, 103
税効果		1, 792, 090, 039	8, 693, 407, 150	(3, 607, 484, 216)	(8, 328, 294, 435)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		1, 704, 287, 382	(1, 707, 357, 393)	1, 995, 469, 576	5, 293, 626, 206
その他包括損益 - 公正価値 債務商品評価損益	20	(89, 764, 358)	(232, 458, 019)	6, 397, 197	(7, 976, 731)
デリバティブ評価損益	20	2, 338, 164, 597	(2, 019, 992, 368)	2, 626, 148, 419	6, 991, 652, 465
税効果	26	(544, 112, 857)	545, 092, 994	(637, 076, 040)	(1, 690, 049, 528)
総包括利益 (損失)		(4, 322, 125, 227)	204, 580, 762, 924	14, 653, 074, 955	209, 918, 603, 593
株当たり利益	21				
基本的株当たり利益 (損失)		(15)	8, 260	90	6, 357

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部である ”

レビュー済半期財務諸表
半期包括利益計算書

第53 (当) 半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52 (前) 半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社

(単位 : 円)

科目	注記	第53 (当) 半期		第52 (前) 半期	
		3 ヶ月	累積	3 ヶ月	累積
売上	22,29	226,361,465,581	448,367,817,563	214,032,635,689	433,975,103,032
売上原価	6,29	(104,687,873,375)	(213,843,024,772)	(104,061,885,988)	(217,251,808,615)
売上総利益		121,673,592,205	234,524,792,791	109,970,749,701	216,723,294,418
販売費及び一般管理費	23,29	(118,840,008,110)	(225,722,634,887)	(111,743,036,547)	(212,806,345,009)
貸倒償却費	23	(118,613,844)	(153,826,252)	(8,251,498)	(15,243,117)
営業利益 (損失)		2,714,970,252	8,648,331,652	(1,780,538,344)	3,901,706,292
その他収益	24	2,551,794,258	7,682,935,476	9,779,546,010	25,461,330,063
その他費用	24	(820,832,426)	(1,292,132,109)	(2,904,041,705)	(3,915,638,995)
その他貸倒償却費 (戻入)	24	(39,243,763)	(256,664,237)	91,400,734	(23,055,734)
金融収益 - 実効金利法による受取利息	25	1,701,450,094	3,231,971,097	1,237,917,777	2,394,468,445
金融収益 - その他	25	9,989,136,271	34,809,011,163	8,435,119,686	19,518,789,011
金融費用	25	(15,898,345,538)	(25,644,044,021)	(14,545,695,774)	(24,388,335,791)
税金等調整前当期純利益		198,929,148	27,179,409,022	313,708,383	22,949,263,291
法人税費用	26	(241,775,075)	(2,963,604,533)	(51,016,192)	(4,312,374,408)
半期純利益 (損失)		(42,845,927)	24,215,804,488	262,692,191	18,636,888,883
その他包括損益		(405,358,459)	(3,000,779,373)	1,256,831,682	3,131,670,310
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(582,093,060)	(2,823,726,412)	1,049,901,487	2,582,721,272
確定給付制度の再測定要素	19	473,407,096	(2,245,690,949)	481,139,248	1,315,300,736
その他包括損益 - 公正価値 持分商品評価損益	20	(1,241,339,894)	(1,479,541,784)	942,858,353	2,131,064,669
税効果		185,839,737	901,506,321	(374,096,113)	(863,644,133)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		176,734,602	(177,052,962)	206,930,195	548,949,038
その他包括損益 - 公正価値 債務商品評価損益	20	(9,308,564)	(24,105,897)	663,389	(827,187)
デリバティブ評価損益	20	242,467,669	(209,473,209)	272,331,591	725,034,361
税効果	26	(56,424,503)	56,526,143	(66,064,785)	(175,258,136)
総包括利益 (損失)		(448,204,386)	21,215,025,115	1,519,523,873	21,768,559,193
株当たり利益	21				
基本的株当たり利益 (損失)		(2)	857	9	659

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

レビュー済半期財務諸表

半期資本変動表

=====

第53 (当) 半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52 (前) 半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社

(単位 : ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	利益剰余金	その他包括損益累計額	合計
2021.1.1 (前期首)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,582)	8,743,149,333,568	(57,872,271,204)	9,598,958,416,787
総包括損益 :						
半期純利益	-	-	-	179,719,275,629	-	179,719,275,629
その他包括損益 :						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	(1,175,063,712)	16,466,513,222	15,291,449,510
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	(6,046,362)	(6,046,362)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	5,299,672,568	5,299,672,568
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	9,614,252,248	-	9,614,252,248
その他包括損益の小計	-	-	-	8,439,188,536	21,760,139,428	30,199,327,964
総包括損益の合計	-	-	-	188,158,464,165	21,760,139,428	209,918,603,593
資本に直接反映された株主との取引 :						
年次配当	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(79,157,792,000)
2021.6.30 (前半期末)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,582)	8,852,150,005,733	(36,112,131,776)	9,729,719,228,380

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	利益剰余金	その他包括損益累計額	合計
2022.1.1 (当期首)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,582)	8,911,185,540,093	(69,084,323,867)	9,755,782,570,649
総包括損益：						
半期純利益	-	-	-	233,517,883,206	-	233,517,883,206
その他包括損益：						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	(10,814,779,871)	(10,814,779,871)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	(176,203,178)	(176,203,178)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	(1,531,154,215)	(1,531,154,215)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(16,414,983,018)	-	(16,414,983,018)
その他包括損益の小計	-	-	-	(16,414,983,018)	(12,522,137,264)	(28,937,120,282)
総包括損益の合計	-	-	-	217,102,900,188	(12,522,137,264)	204,580,762,924
資本に直接反映された株主との取引：						
合併による変動	-	-	(38,264,289,874)	-	-	(38,264,289,874)
年次配当	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(79,157,792,000)
2022.6.30 (当半期末)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,856,562,337,456)	9,049,130,648,281	(81,606,461,131)	9,842,941,251,699

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部である ”

レビュー済半期財務諸表

半期資本変動表

=====

第53 (当) 半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52 (前) 半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社

(単位 : 円)

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	利益剰余金	その他包括損益累計額	合計
2021.1.1 (前期首)	14,667,719,468	372,338,544,520	(292,257,507,534)	906,664,585,891	(6,001,354,524)	995,411,987,821
総包括損益 :						
半期純利益	-	-	-	18,636,888,883	-	18,636,888,883
その他包括損益 :						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	(121,854,107)	1,707,577,421	1,585,723,314
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	(627,008)	(627,008)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	549,576,045	549,576,045
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	996,997,958	-	996,997,958
その他包括損益の小計	-	-	-	875,143,851	2,256,526,459	3,131,670,310
総包括損益の合計	-	-	-	19,512,032,734	2,256,526,459	21,768,559,193
資本に直接反映された株主との取引 :						
年次配当	-	-	-	(8,208,663,030)	-	(8,208,663,030)
2021.6.30 (前半期末)	14,667,719,468	372,338,544,520	(292,257,507,534)	917,967,955,595	(3,744,828,065)	1,008,971,883,983

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	利益剰余金	その他包括損益累計額	合計
2022.1.1 (当期首)	14,667,719,468	372,338,544,520	(292,257,507,534)	924,089,940,508	(7,164,044,385)	1,011,674,652,576
総包括損益：						
半期純利益	-	-	-	24,215,804,488	-	24,215,804,488
その他包括損益：						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	(1,121,492,673)	(1,121,492,673)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	(18,272,270)	(18,272,270)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	(158,780,692)	(158,780,692)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(1,702,233,739)	-	(1,702,233,739)
その他包括損益の小計	-	-	-	(1,702,233,739)	(1,298,545,634)	(3,000,779,373)
総包括損益の合計	-	-	-	22,513,570,749	(1,298,545,634)	21,215,025,115
資本に直接反映された株主との取引：						
合併による変動	-	-	(3,968,006,860)	-	-	(3,968,006,860)
年次配当	-	-	-	(8,208,663,030)	-	(8,208,663,030)
2022.6.30 (当半期末)	14,667,719,468	372,338,544,520	(296,225,514,394)	938,394,848,227	(8,462,590,019)	1,020,713,007,801

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

レビュー済半期財務諸表

半期キャッシュ・フロー計算書

第53（当）半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52（前）半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社

（単位：ウォン）

科目	注記	第53（当）半期	第52（前）半期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		684,033,604,618	614,416,951,669
半期純利益		233,517,883,206	179,719,275,629
調整	27	350,348,558,962	357,849,612,381
営業活動による資産及び負債の変動	27	(8,456,855,867)	75,802,495,166
法人税戻入		108,624,018,317	1,045,568,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		436,893,748,265	1,363,321,272,558
投資活動による現金流入額		655,123,500,571	2,379,453,554,398
賃借保証金の減少		24,121,321,801	-
短期金融商品の減少		311,218,773,874	723,055,000,000
短期貸付金の減少		6,254,758,056	3,092,673,000
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		700,154,294	309,960,000
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		-	1,559,742,684
有形資産の処分		4,282,910,661	830,720,304,448
無形資産の処分		-	585,272,727
売却予定資産の処分		-	774,365,257,681
ファイナンスリース債権の回収		18,601,303,664	15,568,075,980
前受金の受取		32,089,095,120	-
デリバティブの精算による現金流入額		18,937,254,096	-
企業結合による現金流入額		238,870,424,005	10,026,319,483
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分		47,505,000	20,170,948,395
投資活動による現金流出額		(343,149,249,681)	(1,110,669,675,112)
賃借保証金の増加		(6,394,296,375)	-
短期金融商品の増加		(10,000,000,000)	(666,467,500,000)
短期貸付金の増加		(3,000,000,000)	(20,790,000)
長期金融商品の取得		-	(811,000,000)
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得		(106,436,743,656)	(178,426,318,069)
有形資産の取得		(215,984,836,783)	(262,552,635,913)
無形資産の取得		(1,333,372,867)	(805,603,375)
デリバティブの精算による現金流出額		-	(1,585,827,755)
利息の受取		18,342,402,680	10,416,819,244
配当金の受取		106,577,094,695	84,120,574,028

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 半期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(992,337,856,234)	(872,957,331,669)
財務活動による現金流入額		1,053,700,337,157	704,098,125,487
賃貸保証金の増加		5,730,313,424	-
短期借入金の借入		500,000,000,000	-
長期借入金の借入		354,019,369,880	-
社債の発行		193,950,653,853	704,098,125,487
財務活動による現金流出額		(1,807,374,962,398)	(1,361,524,750,556)
賃貸保証金の減少		(14,634,752,365)	-
短期借入金の返済		(415,000,000,000)	-
流動性長期負債の償還		(194,250,000,000)	(476,516,720,695)
社債の償還		(878,550,000,000)	(601,480,000,000)
リース負債の償還		(304,940,210,033)	(283,528,029,861)
利息の支払		(159,505,438,993)	(136,372,914,600)
配当金の支払		(79,157,792,000)	(79,157,792,000)
現金及び現金性資産の増加		128,589,496,649	1,104,780,892,558
現金及び現金性資産の期首残高		1,574,016,044,561	1,058,444,838,960
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		4,989,352,520	6,921,458,296
現金及び現金性資産の半期末残高		1,707,594,893,730	2,170,147,189,814

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部である ”

レビュー済半期財務諸表

半期キャッシュ・フロー計算書

第53（当）半期 自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日

第52（前）半期 自2021年 1月 1日 至2021年 6月30日

ロッテショッピング株式会社

（単位：円）

科目	注記	第53（当）半期	第52（前）半期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,934,284,799	63,715,037,888
半期純利益		24,215,804,488	18,636,888,883
調整	27	36,331,145,564	37,109,004,804
営業活動による資産及び負債の変動	27	(876,975,953)	7,860,718,749
法人税戻入		11,264,310,699	108,425,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,305,881,695	141,376,415,964
投資活動による現金流入額		67,936,307,009	246,749,333,591
賃借保証金の減少		2,501,381,071	-
短期金融商品の減少		32,273,386,851	74,980,803,500
短期貸付金の減少		648,618,410	320,710,190
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		72,606,000	32,142,852
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		-	161,745,316
有形資産の処分		444,137,836	86,145,695,571
無形資産の処分		-	60,692,782
売却予定資産の処分		-	80,301,677,222
ファイナンスリース債権の回収		1,928,955,190	1,614,409,479
前受金の受取		3,327,639,164	-
デリバティブの精算による現金流入額		1,963,793,250	-
企業結合による現金流入額		24,770,862,969	1,039,729,330
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分		4,926,269	2,091,727,349
投資活動による現金流出額		(35,584,577,192)	(115,176,445,309)
賃借保証金の増加		(663,088,534)	-
短期金融商品の増加		(1,037,000,000)	(69,112,679,750)
短期貸付金の増加		(311,100,000)	(2,155,923)
長期金融商品の取得		-	(84,100,700)
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得		(11,037,490,317)	(18,502,809,184)
有形資産の取得		(22,397,627,574)	(27,226,708,344)
無形資産の取得		(138,270,766)	(83,541,070)
デリバティブの精算による現金流出額		-	(164,450,338)
利息の受取		1,902,107,158	1,080,224,156
配当金の受取		11,052,044,720	8,723,303,527

科目	注記	第53 (当) 半期	第52 (前) 半期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(102,905,435,691)	(90,525,675,294)
財務活動による現金流入額		109,268,724,963	73,014,975,613
賃貸保証金の増加		594,233,502	-
短期借入金の借入		51,850,000,000	-
長期借入金の借入		36,711,808,657	-
社債の発行		20,112,682,805	73,014,975,613
財務活動による現金流出額		(187,424,783,601)	(141,190,116,633)
賃貸保証金の減少		(1,517,623,820)	-
短期借入金の返済		(43,035,500,000)	-
流動性長期負債の償還		(20,143,725,000)	(49,414,783,936)
社債の償還		(91,105,635,000)	(62,373,476,000)
リース負債の償還		(31,622,299,780)	(29,401,856,697)
利息の支払		(16,540,714,024)	(14,141,871,244)
配当金の支払		(8,208,663,030)	(8,208,663,030)
現金及び現金性資産の増加		13,334,730,803	114,565,778,558
現金及び現金性資産の期首残高		163,225,463,821	109,760,729,800
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		517,395,856	717,755,225
現金及び現金性資産の半期末残高		177,077,590,480	225,044,263,584

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第53 (当) 半期 2022年 6月30日現在

第52 (前) 期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

1. 当社の概要

ロッテショッピング株式会社 (以下、 “ 当社 ”) は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当半期末現在、デパート30店、アウトレット22店、ディスカウントストア111店、スーパーマーケット223店、H&B (ヘルス&ビューティー) スタア19店、ショッピングモール5店を有しています。当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。一方、当半期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数 (株)	金額 (千ウォン)	持分率 (%)
ロッテ持株	11,315,503	56,577,515	40.00
辛東彬	2,893,049	14,465,245	10.23
ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛英子	297,653	1,488,265	1.05
釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	11,036,951	55,184,755	39.02
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

2. 重要な会計方針

2.1. 財務諸表の作成基準

当社の2022年6月30日を以って終了する6ヶ月の事業年度に対する半期財務諸表は企業会計基準書第1034号 “ 中間財務報告 ” により作成されました。同半期財務諸表は事業年度末である2022年6月30日現在において有効であるか、或いは早期導入した韓国採択国際会計基準により作成されました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号 “ 個別財務諸表 ” による個別財務諸表で、支配企業、関係企業の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

2.1.1. 当社が採択した制定・改正基準書

当社は2022年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規で適用しました。

(1) 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正 - 概念体系の認容

企業結合時に認識する資産及び負債の定義を改正された財務報告のための概念体系を参照するよう改正されたものの、企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”及び解釈書第2121号“負担金”の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債に対しては、当該基準書を適用するよう例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないという点を明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(2) 企業会計基準書第1016号“有形資産”の改正 - 意図した使用前の売却金額

企業が資産を意図した方式で使用する前に生産された品目の販売により発生する収益を生産原価と共に当期損益として認識するように要求し、有形資産の取得原価から減算することを禁止しています。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”の改正 - 損失負担契約：契約履行原価

損失負担契約を識別する際、契約履行原価の範囲を契約履行のための増分コスト及び契約の履行に直接関連する他の原価の配分であることを明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 韓国採択国際会計基準の年次改善2018-2020

韓国採択国際会計基準の年次改善2018-2020は、2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- ・ 企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”：当初採択企業である従属企業
- ・ 企業会計基準書第1109号“金融商品”：金融負債の除去目的の10%テストに関連する手数料
- ・ 企業会計基準書第1041号“農林漁業”：公正価値の測定

2.1.2. 当社が適用していない制定・改正基準書及び解釈書

制定または公表されたものの、施行日が到来していないことから適用していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。

(1) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 負債の流動/非流動の分類

事業年度末現在に存在する実質的な権利により流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利の行使可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるものの、複合金融商品のうち自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たしたことにより負債と分離して認識された場合は除外されます。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への影響を検討中です。

(2) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示” - “会計方針”の開示

重要な会計方針を定義し、これを開示するようにしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への影響を検討中です。

(3) 企業会計基準書第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬” - “会計見積り”の定義

会計見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明確にしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(4) 企業会計基準書第1012号“法人税” - 単一取引で生じる資産及び負債に対する繰延税金

資産または負債が当初に認識される取引の当初認識例外要件に、取引時点が同一な将来加算一時差異及び将来減算一時差異を発生させない取引という要件を追加しました。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用し、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(5) 企業会計基準書第1117号“保険契約”の制定

企業会計基準書第1117号“保険契約”は企業会計基準書第1104号“保険契約”を代替します。保険契約によるすべてのキャッシュ・フローを見積もり、報告時点の仮定及びリスクを反映した割引率を使用して保険負債を測定し、毎会計年度別に契約者に提供したサービス（保険保障）を反映して収益を発生主義で認識するようにします。また、保険事象に関係なく、保険契約者に支払う投資要素（解約/満期還付金）は保険収益から除外し、保険損益と投資損益を区分表示して情報利用者が損益の源泉を確認できるようにしました。同基準書は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、企業会計基準書第1109号“金融商品”を適用した企業は早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

2.2. 会計方針

半期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針及び計算方法は注記2.1.1で説明する制定・改正基準書の適用による変更及び以下の文段で説明する事項を除いては、前期の財務諸表の作成時に適用された会計方針及び計算方法と同一です。

2.3. 法人税費用

中間期間の法人税費用は会計年度全体に対して予想される最善の加重平均年間法人税率、即ち、見積平均年間実効法人税率を中間期間の税引前利益に適用して計算します。

３．重要な会計見積及び仮定

当社は将来に対する見積及び仮定を行っています。見積及び仮定は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このような会計見積は実際の結果と一致しないこともあります。

但し、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、“COVID-19”）の拡散により、各国の政府はこれを統制するために工場閉鎖、自主隔離、入国制限、旅行禁止等の措置を施行しています。COVID-19の大流行が当社の営業に及ぼす究極的な影響はまだ確認することができず、今後の展開局面によって変わると見られます。COVID-19の持続期間及び深刻性は非常に不確実かつ予測不可能なものであり、政府または会社の保護措置により営業規模が減少する可能性があります。これによる財務への影響は合理的に見積もることができないものの、経営者は当社が営む事業がある程度の影響を受ける可能性があるとして予想しています。COVID-19が当社の営業に及ぼす影響の程度及び期間はまだ決定できません。

上記の内容のほかに、半期財務諸表の作成時に使用された重要な会計見積及び仮定は、法人税費用の決定のための見積方法を除いては前期の財務諸表の作成時に適用された会計見積及び仮定と同一です。

（１）適用した会計処理基準及び会計慣習

当半期財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の半期財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この半期財務諸表とレビュー報告書は韓国において韓国語にて作成された半期財務諸表とレビュー報告書を和文に翻訳したものです。当該半期財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

４．売上債権及びその他債権

(１) 当半期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンス リース債権	合計
総帳簿価額	184,593,814	170,170,066	31,609,695	386,373,575
減算：貸倒引当金	(3,809,556)	(19,756,767)	(97,132)	(23,663,455)
流動資産計	180,784,258	150,413,299	31,512,563	362,710,120
総帳簿価額	-	21,469,230	117,174,940	138,644,170
減算：貸倒引当金	-	(166,667)	(379,793)	(546,460)
非流動資産計	-	21,302,563	116,795,147	138,097,710

(２) 前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンス リース債権	合計
総帳簿価額	247,058,352	177,379,344	28,474,135	452,911,831
減算：貸倒引当金	(1,939,012)	(18,166,846)	(22,054)	(20,127,912)
流動資産計	245,119,340	159,212,498	28,452,081	432,783,919
総帳簿価額	-	20,770,990	124,967,133	145,738,123
減算：貸倒引当金	-	(66,203)	(115,404)	(181,607)
非流動資産計	-	20,704,787	124,851,729	145,556,516

５．金融商品の区分及び公正価値

(１) 当半期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第53(当)半期	第52(前)期
公正価値で測定される金融資産(*1)：			
当期損益 - 公正価値	流動資産：		
	短期金融商品	113,000,000	113,000,000
	流動性売買目的デリバティブ資産	302,669	2,992,311
	非流動資産：		
	非流動性債務商品	4,286,405	3,936,554
	非流動性売買目的デリバティブ資産	35,364,525	38,077,489
	小計	152,953,599	158,006,354
その他包括損益 - 公正価値	流動資産：		
	流動性債務商品	362,313	702,488
	非流動資産：		
	非流動性持分商品	80,376,410	94,643,930
	非流動性債務商品	4,609,052	5,164,483
	小計	85,347,775	100,510,901
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	13,545,233	5,229,751
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	85,194,593	17,031,801
	小計	98,739,826	22,261,552
公正価値で測定される金融資産合計		337,041,200	280,778,807
公正価値で測定されない金融資産：			
償却原価金融資産(*2)	流動資産：		
	現金及び現金性資産	1,707,594,894	1,574,016,045
	売上債権及びその他債権	362,710,120	432,783,919
	短期金融商品	26,000,000	326,371,774
	短期貸付金	61,006,037	56,217,066
	未収収益	2,493,898	2,575,170
	流動性保証金	94,082,384	105,185,697
	非流動資産：		
	長期金融商品	1,811,000	1,811,000
	当座開設保証金	14,500	14,500
	長期貸付金	3,869,411	7,089,189
	その他債権	138,097,710	145,556,516
	保証金	971,278,495	975,227,302
	小計	3,368,958,449	3,626,848,178
公正価値で測定されない金融資産合計		3,368,958,449	3,626,848,178
金融資産合計		3,705,999,649	3,907,626,985

(*1) 市場性がある場合、事業年度終了日現在において活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定し、活性取引市場が存在しない場合に対しては外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*2) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異は重要ではありません。

(2) 当半期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
短期金融商品	139,000,000	439,371,774
短期貸付金	61,006,037	56,217,066
未収収益	2,493,898	2,575,170
流動性保証金	94,082,384	105,185,697
流動性債務商品	362,313	702,488
流動性ヘッジデリバティブ資産	13,545,233	5,229,751
流動性売買目的デリバティブ資産	302,669	2,992,311
流動資産計	310,792,534	612,274,257
長期金融商品	1,811,000	1,811,000
当座開設保証金	14,500	14,500
長期貸付金	3,869,411	7,089,189
保証金	971,278,495	975,227,302
非流動性持分商品	80,376,410	94,643,930
非流動性債務商品	8,895,457	9,101,037
非流動性ヘッジデリバティブ資産	85,194,593	17,031,801
非流動性売買目的デリバティブ資産	35,364,525	38,077,489
非流動資産計	1,186,804,391	1,142,996,248

(3) 当半期末及び前期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する商品内訳は以下の通りです。

1) 持分商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第53(当)半期				第52(前)期
	株式数(株)	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある持分商品]					
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	57,329,072	71,768,139
新韓金融持株	311,118	0.06%	2,247,354	11,526,922	11,449,142
小計			58,426,761	68,855,994	83,217,281
[市場性のない持分商品]					
Lotte Properties (Shenyang) Limited	101,648,756	17.93%	124,515,604	9,651,950	9,651,950
その他	-	-	676,946	1,868,466	1,774,699
小計			125,192,550	11,520,416	11,426,649
合計			183,619,311	80,376,410	94,643,930

２）債務商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第53 (当) 半期		第52 (前) 期
	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
国民住宅債券	5,226,330	4,971,310	5,866,916
都市鉄道債券	50	55	55
合計	5,226,380	4,971,365	5,866,971

(４) 当半期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
公正価値で測定される金融負債：			
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	-	287,534
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	-	903,199
	小計	-	1,190,733
公正価値で測定される金融負債合計		-	1,190,733
公正価値で測定されない金融負債：			
償却原価で評価する金融負債 (＊)	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	1,668,000,310	1,800,314,117
	短期借入金	500,000,000	-
	1年以内返済予定長期借入金	798,629,501	200,000,000
	流動性社債	820,507,859	1,028,169,985
	流動性リース負債	749,392,063	578,277,458
	未払費用	242,629,875	90,951,291
	流動性預り保証金	147,593,721	195,545,808
	非流動負債：		
	長期借入金	1,139,547,297	293,193,634
	社債	2,816,042,386	3,205,777,078
	預り保証金	127,680,407	77,810,774
	非流動性リース負債	4,822,426,273	5,299,156,516
	その他負債	3,319,636	4,619,637
	小計	13,835,769,328	12,773,816,298
その他金融負債	金融保証負債	55,787,078	89,815,209
公正価値で測定されない金融負債合計		13,891,556,406	12,863,631,507
金融負債合計		13,891,556,406	12,864,822,240

(＊) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(5) 当半期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
流動性ヘッジデリバティブ負債	-	287,534
金融保証負債	55,787,078	89,815,209
未払費用	242,629,875	90,951,291
流動性預り保証金	147,593,721	195,545,808
流動負債計	446,010,674	376,599,842
非流動性ヘッジデリバティブ負債	-	903,199
預り保証金	127,680,407	77,810,774
その他負債	3,319,636	4,619,637
非流動負債計	131,000,043	83,333,610

(6) 公正価値の測定

当社は公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の調整されていない開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産、負債に対する観察可能ではないインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

第53(当)半期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	-	152,953,599	152,953,599
その他包括損益 - 公正価値金融資産	68,855,994	4,971,365	11,520,416	85,347,775
ヘッジデリバティブ資産	-	98,739,826	-	98,739,826
金融資産計	68,855,994	103,711,191	164,474,015	337,041,200

第52（前）期

（単位：千ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	-	158,006,354	158,006,354
その他包括損益 - 公正価値金融資産	83,217,281	5,866,971	11,426,649	100,510,901
ヘッジデリバティブ資産	-	22,261,552	-	22,261,552
金融資産計	83,217,281	28,128,523	169,433,003	280,778,807
ヘッジデリバティブ負債	-	1,190,733	-	1,190,733
金融負債計	-	1,190,733	-	1,190,733

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、為替レート、利子率のような価格または指数等に基づいて算出しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社は純資産価値評価法、キャッシュ・フロー割引法等を用いました。レベル3に該当する金融商品の公正価値には帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(7) レベル3公正価値

当半期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）半期	第52（前）期
期首残高	169,433,003	119,428,674
当該期間の総損益	590,091	(1,433,509)
当期損益に含まれた損益	496,324	51,326,613
その他包括損益に含まれた損益	93,767	(52,760,122)
購入	-	64,802,223
売渡等	(5,549,079)	(13,364,385)
期末残高	164,474,015	169,433,003

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合に、重要ではあるものの観察可能ではないインプットのうちの一つが報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	96,858	(96,296)

株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	5%減少	5%増加	5%減少	5%増加
株式オプション(資産)	(1,173,329)	1,173,329	(2,208,633)	2,214,627

6. 棚卸資産

(1) 当半期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
商品	413,353,107	380,151,697
評価損失引当金	(8,560,668)	(8,696,027)
製品	11,642,812	14,852,390
評価損失引当金	(1)	(1)
半製品	359,799	4,672
原材料	8,528,121	10,628,902
副材料	84,671	68,164
貯蔵品	639,347	436,173
未着品	14,843,787	11,286,618
未分譲建物	2,900,610	-
未完成建物	5,255,832	3,605,449
用地	14,458,787	16,306,667
包装材	925,231	812,616
合計	464,431,435	429,457,320

(2) 当半期及び前半期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53 (当) 半期		第52 (前) 半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
売上原価：				
費用として認識した棚卸資産	998,569,270	2,041,296,820	998,785,826	2,085,536,627
棚卸資産評価損失引当金の減少	(1,607,957)	(135,359)	(2,341,634)	(669,645)

7. その他非金融資産

当半期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
前払金	15,261,614	12,744,219
前払費用	16,465,774	10,106,098
その他流動資産	218,913	326,358
流動資産計	31,946,301	23,176,675
長期前払金	829,964	829,964
長期前払費用	1,208,143	1,293,048
非流動資産計	2,038,107	2,123,012

8. 売却予定資産

当半期末及び前期末現在、売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
持分商品等 (*)	63,219,296	23,846,357
土地等	85,148,729	85,148,729
合計	148,368,025	108,995,086

(*) 当社は前期中に関係企業投資であるLOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの持分40%のうち12%である23,846,357千ウォンを売却予定資産に分類し、当半期中に関係企業投資であるCoralis S.A.の持分45%のうち22.5%である39,372,939千ウォンを売却予定資産に分類しました。

9. 関係企業投資

当半期及び前期における関係企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	465,012,987	474,863,566
取得(*1,3)	15,657,000	34,800,000
減損損失	-	(20,804,223)
減損損失戻入(*2)	78,745,879	-
再分類(*2)	(39,372,939)	(23,846,356)
期末	520,042,927	465,012,987

(*1) 当半期中に取得した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	第53(当)半期
ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	4,800,000
現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号	10,857,000
合計	15,657,000

(*2) 当社は当半期中に関係企業投資であるCoralis S.A.の持分に対する減損損失戻入を認識し、持分45%のうち22.5%を売却予定資産に分類しました。

(*3) 当社は当半期中に取得した現代インフィニティ専門投資型私募不動産信託1号に対して議決権の20%未満を保有していますが、現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号の集団投資業者を変更する意思決定過程に参加できるため、重要な影響力を行使することができると判断して関係企業に分類しました。

10. 共同企業投資

当半期及び前期における共同企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	2,680,137	2,680,137
期末	2,680,137	2,680,137

11. 従属企業投資

(1) 当半期及び前期における従属企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	4,063,787,182	3,724,114,716
取得(*1)	90,779,745	576,026,003
合併(*2)	(554,497,730)	-
減損損失	-	(236,353,537)
期末	3,600,069,197	4,063,787,182

(*1) 当半期中に取得した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	第53(当)半期
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	51,869,748
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	8,910,000
ロッテGFR	29,999,997
合計	90,779,745

(*2) 当社は当半期中にロッテ松島ショッピングタウン、ロッテタウン東灘、ロッテ仁川開発、ロッテショッピングタウン大邱を合併しました(注記31を参照)。

(2) 当半期末及び前期末現在における従属企業投資のうち市場性のある持分に対する公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
ロッテハイマート	258,775,003	387,392,341
ロッテ委託管理不動産投資会社	652,371,454	674,238,653

12. 有形資産

当半期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	9,694,826,707	9,762,820,522
取得	148,817,784	620,534,716
処分	(3,941,567)	(797,158,733)
合併及び事業譲受	1,647,035,554	7,695,492
償却	(183,391,623)	(322,838,677)
減損損失	-	(16,081,524)
その他増(減)(*)	(137,292,252)	439,854,911
期末	11,166,054,603	9,694,826,707

(*) その他増(減)額は勘定間振替等で構成されています。

13. 投資不動産

当半期及び前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	931,090,438	1,237,613,960
償却	(16,215,210)	(41,150,364)
合併及び事業譲受	409,890,862	-
その他増(減)(*)	103,701,653	(265,373,158)
期末	1,428,467,743	931,090,438

(*) その他増(減)額は勘定間振替等で構成されています。

14. のれん及び無形資産

(1) 当半期及び前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
期首	110,214,354	167,292,590
取得	1,483,220	5,066,107
処分	(165,828)	(6,922,127)
合併及び事業譲受	84,834,741	7,267,010
償却	(11,469,027)	(24,467,951)
減損損失	-	(38,094,495)
その他増(減)(*)	13,164,072	73,220
期末	198,061,532	110,214,354

(*) その他増(減)額は勘定間振替等で構成されています。

(2) 当半期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
デパート	104,656,120	20,156,067
ディスカウントストア	16,446	-
スーパー	3,229,798	3,284,121
E-commerce	4,860,068	4,860,068
合計	112,762,432	28,300,256

15. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
仕入債務	259,512,727	309,208,225
未払金	1,408,487,583	1,491,105,892
合計	1,668,000,310	1,800,314,117

16. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
短期借入金	500,000,000	-
1年以内返済予定長期借入金	800,000,000	200,000,000
1年以内返済予定長期借入金現在価値割引調整	(1,370,499)	-
流動性社債	820,890,000	1,028,700,000
流動性社債割引発行差金	(465,871)	(153,574)
流動性社債償還割増金	799,480	799,480
交換権調整	(715,750)	(1,175,921)
流動負債計	2,119,137,360	1,228,169,985
長期借入金	1,145,000,000	300,000,000
長期借入金現在価値割引調整	(5,452,703)	(6,806,366)
社債	2,820,281,500	3,211,662,500
社債割引発行差金	(4,239,114)	(5,885,422)
非流動負債計	3,955,589,683	3,498,970,712

(2) 当半期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第53(当)半期	第52(前)期
新韓銀行(*)	企業手形	91日CD金利+0.6	200,000,000	-
産業銀行	ウォン貸一般貸付	3.77	200,000,000	-
NH投資証券(*)	企業手形	91日CD金利+1.30	100,000,000	-
合計			500,000,000	-

(*) 当半期末基準の91日CD金利：2.04%

(3) 当半期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率 (%)	第53 (当) 半期	第52 (前) 期
産業銀行	ウォン貸一般貸付	-	-	200,000,000
エル仁川第一次他	ウォン貸一般借入金	4.01	800,000,000	-
大信証券	企業手形	2.16	200,000,000	200,000,000
みずほ銀行	ウォン貸一般貸付	1.95	100,000,000	100,000,000
エルディワンキュ第一次 (Tr.A) 他	ウォン貸一般借入金	3.46	390,000,000	-
エルディワンキュ第一次 (Tr.B)	ウォン貸一般借入金	3.40	100,000,000	-
みずほ銀行	ウォン貸一般貸付	2.90	60,000,000	-
ウリ銀行	ウォン貸一般貸付	91日CD金利 + 1.58	195,000,000	-
エスファーストエル	ウォン貸一般借入金	91日CD金利 + 1.44	100,000,000	-
小計			1,945,000,000	500,000,000
現在価値割引調整			(6,823,202)	(6,806,366)
総帳簿価額			1,938,176,798	493,193,634
1年以内返済予定長期借入金			(798,629,501)	(200,000,000)
合計			1,139,547,297	293,193,634

(4) 当半期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率(%) (*1)	第53(当)半期	第52(前)期
第65-2回ウォン貨社債	2022.03.03	-	-	240,000,000
第66-2回ウォン貨社債	2022.06.23	-	-	50,000,000
第66-3回ウォン貨社債	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
第72-2回ウォン貨社債	2022.01.23	-	-	160,000,000
第73-2回ウォン貨社債	2022.06.15	-	-	150,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000
第74回ウォン貨社債	2022.06.29	-	-	50,000,000
第75回ウォン貨社債	2024.08.07	2.74	150,000,000	150,000,000
第77-2回ウォン貨社債	2023.05.30	2.96	310,000,000	310,000,000
第77-3回ウォン貨社債	2028.05.30	3.47	100,000,000	100,000,000
第79回ウォン貨社債	2033.08.07	3.55	70,000,000	70,000,000
第80回ウォン貨社債	2038.08.29	3.40	30,000,000	30,000,000
第81回外貨社債	2022.01.28	-	-	118,550,000
第82-1回ウォン貨社債	2022.01.28	-	-	110,000,000
第82-2回ウォン貨社債	2024.01.30	2.29	150,000,000	150,000,000
第82-3回ウォン貨社債	2029.01.30	2.73	140,000,000	140,000,000
第83-1回ウォン貨社債	2024.08.29	1.59	100,000,000	100,000,000
第83-2回ウォン貨社債	2026.08.28	1.67	70,000,000	70,000,000
第83-3回ウォン貨社債	2029.08.29	1.80	110,000,000	110,000,000
第84回外貨社債	2022.11.29	3M USD Libor	129,290,000	118,550,000
第85回ウォン貨社債	2023.04.28	2.33	350,000,000	350,000,000
第86-1回ウォン貨社債	2025.07.18	2.20	30,000,000	30,000,000
第86-2回ウォン貨社債	2030.07.19	2.58	20,000,000	20,000,000
第87-1回外貨社債	2023.08.18	3M USD Libor + 1.40	129,290,000	118,550,000
第87-2回外貨社債	2023.08.21	3M USD Libor + 1.30	64,645,000	59,275,000
第87-3回外貨社債	2023.08.28	3M USD Libor + 2.10	64,645,000	59,275,000
第88-1回ウォン貨社債	2025.09.23	2.07	135,000,000	135,000,000
第88-2回ウォン貨社債	2030.09.23	2.55	60,000,000	60,000,000
第89-1回ウォン貨社債	2024.04.16	1.63	170,000,000	170,000,000
第89-2回ウォン貨社債	2026.04.16	2.13	190,000,000	190,000,000
第89-3回ウォン貨社債	2031.04.16	2.95	35,000,000	35,000,000
第90-1回外貨社債	2024.05.21	3M USD Libor + 0.05	129,290,000	118,550,000
第90-2回外貨社債	2024.05.20	0.53	226,257,500	207,462,500
第91回外貨社債	2024.08.19	0.86	129,290,000	118,550,000
第92回外貨社債	2025.03.25	2.54	206,864,000	-
交換社債 (*2)	2023.04.04	-	31,600,000	31,600,000
小計			3,641,171,500	4,240,362,500
社債割引発行差金			(4,704,985)	(6,038,996)
社債償還割増金			799,480	799,480
交換権調整			(715,750)	(1,175,921)
総帳簿価額			3,636,550,245	4,233,947,063
流動性社債			(820,507,859)	(1,028,169,985)
合計			2,816,042,386	3,205,777,078

(*1) 当半期末基準の3M USD Libor : 2.28%

(*2) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を原資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。なお、前期中に社債権者の早期償還請求権の行使により、交換社債計3,036億ウォンのうち2,720億ウォンを早期償還しました。

区分		内容
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額(ウォン)		303,600,000,000
3. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0.50%
4. 満期日		2023年4月4日
5. 元金償還方法		1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
		2. 早期償還：当社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。
6. 投資者の早期償還権		社債権者の早期償還請求権（Put Option）：以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から3年後（2021年4月4日） - 当社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 - 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 払込日3年後（2021年4月4日）から社債満期日前30営業日までの間の連続した30取引日のうち、交換対象株式の終値が早期償還を適用した社債券面金額を交換比率で除した金額の130%以上である日が20取引日以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換に関する事項	交換比率（％）	100
	交換価額（ウォン/株）	85,840
	交換対象	ロッテハイマート株式会社の普通株式
	交換請求期間	開始日 2018年5月14日
		終了日 2023年3月24日
	交換価額調整に関する事項	
		株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整

(5) 当半期末現在における長期借入金及び社債の年度別の償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2022.07.01～2023.06.30	800,000,000	820,890,000	1,620,890,000
2023.07.01～2024.06.30	495,000,000	1,034,127,500	1,529,127,500
2024.07.01～2025.06.30	650,000,000	726,154,000	1,376,154,000
2025.07.01～2026.06.30	-	425,000,000	425,000,000
2026.07.01以降	-	635,000,000	635,000,000
合計	1,945,000,000	3,641,171,500	5,586,171,500

17. 引当負債

(1) 当半期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	11,408,935	(11,192,415)	216,520
返品引当負債	1,039,661	24,213	(42,946)	1,020,928
原状回復引当負債	3,139,677	1,774,485	(3,166,083)	1,748,079
訴訟引当負債	2,330,708	-	-	2,330,708
その他引当負債	1,320,967	4,335,650	(4,366,056)	1,290,561
事業再構築引当負債	648,911	336,060	(333,921)	651,050
流動負債計	8,479,924	17,879,343	(19,101,421)	7,257,846
原状回復引当負債	160,041,868	1,582,027	(1,912,970)	159,710,925
非流動負債計	160,041,868	1,582,027	(1,912,970)	159,710,925

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	29,634,365	(29,634,365)	-
返品引当負債	890,794	1,016,430	(867,563)	1,039,661
原状回復引当負債	2,760,913	381,463	(2,699)	3,139,677
訴訟引当負債	2,236,469	96,300	(2,061)	2,330,708
その他引当負債	1,001,773	88,312,616	(87,993,422)	1,320,967
事業再構築引当負債	6,881,225	1,987,018	(8,219,332)	648,911
流動負債計	13,771,174	121,428,192	(126,719,442)	8,479,924
原状回復引当負債	143,508,124	30,872,809	(14,339,065)	160,041,868
非流動負債計	143,508,124	30,872,809	(14,339,065)	160,041,868

18. その他非金融負債

当半期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
預り金	48,652,240	73,619,173
未払付加価値税	65,696,395	48,348,005
前受金	1,014,807,218	1,026,443,590
前受分譲金	9,323,276	10,884,700
流動負債計	1,138,479,129	1,159,295,468

19. 従業員給与

(1) 当半期末及び前期末現在における確定給付資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
確定給付債務の現在価値	652,643,821	620,292,272
社外積立資産の公正価値	(716,103,633)	(725,157,031)
確定給付制度の資産認識額	(63,459,812)	(104,864,759)

(2) 当半期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
その他長期給付債務の現在価値	20,330,042	20,762,654

(3) 当半期及び前半期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
当期勤務費用	16,369,102	32,999,834	23,524,176	43,866,542
利息費用	4,573,657	9,122,713	4,253,558	8,428,659
社外積立資産の受取利息	(5,500,483)	(10,970,717)	(4,871,785)	(9,608,183)
確定拠出制度で認識した退職給付費用等	2,712,154	6,259,946	1,414,900	12,053,292
長期従業員給付	112,986	2,239,699	(130,157)	1,297,164
合計	18,267,416	39,651,475	24,190,692	56,037,474

20. その他包括損益累計額

当半期末及び前期末におけるその他包括損益累計額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
その他包括損益 - 公正価値評価損益	(78,476,548)	(67,485,565)
キャッシュ・フローヘッジ	(3,129,913)	(1,598,759)
合計	(81,606,461)	(69,084,324)

21. 株当たり利益(損失)

(1) 基本的株当たり利益

当半期及び前半期における株当たり利益(損失)の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純利益(損失)	(413,171,911)	233,517,883,206	2,533,193,739	179,719,275,629
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	28,270,640	28,270,640	28,270,640	28,270,640
基本的株当たり純利益(損失)	(15)	8,260	90	6,357

(2) 希薄化後株当たり利益

当社は潜在的普通株を発行しなかったため、基本的株当たり利益と希薄化後株当たり利益は同一です。

22. 売上

(1) 当社は売上に関連して包括利益計算書に以下の金額を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分		第53(当)半期		第52(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	総売上高	3,581,353,831	7,029,959,326	3,255,334,498	6,610,199,205
	商品売上高	3,361,245,063	6,570,935,603	3,020,834,383	6,131,166,457
	製品売上高	154,475,142	319,716,204	169,607,357	333,497,502
	その他売上高(*)	65,633,626	139,307,519	64,892,758	145,535,246
	売上減算	1,788,095,652	3,437,297,819	1,514,660,372	3,051,278,642
	売上割戻及び戻入	263,989,935	516,083,084	214,504,074	459,464,400
	返品引当負債及び繰延売上	53,831,392	108,775,914	46,662,470	101,660,950
	特定商品売上原価	1,470,274,325	2,812,438,821	1,253,493,828	2,490,153,292
その他源泉からの収益：インカムゲイン		389,591,055	731,039,723	323,285,717	625,988,820
合計		2,182,849,234	4,323,701,230	2,063,959,843	4,184,909,383

(*) 当半期中に農畜水産物消費促進の一環として、韓国農水産食品流通公社及び韓国水産会から支援を受けた補助金5,761,738千ウォンが含まれており、前半期中に農畜水産物消費促進の一環として、韓国農水産食品流通公社及び韓国水産会から支援を受けた補助金11,172,614千ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末において顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
契約負債 - カスタマー・ロイヤリティ・プログラム	106,957,456	103,944,366
契約負債 - 商品券	963,455,423	988,935,376
契約負債 - 分譲前受金	9,323,276	10,884,700
契約負債 - その他	24,588,589	36,012,097
契約負債計	1,104,324,744	1,139,776,539

(3) 商品券に関連する履行されていない遂行義務の時期別の予想回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
963,455,423	502,052,941	457,063,320	4,339,162

23. 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当半期及び前半期に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53 (当) 半期		第52 (前) 半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与及び賞与	214,264,208	430,409,947	204,409,715	410,341,070
退職給付費用	18,005,150	37,107,251	19,728,372	49,784,753
長期従業員給与	134,276	2,216,946	(131,639)	1,276,391
福利厚生費	38,078,015	84,679,395	34,071,281	79,178,557
教育訓練費	3,569,992	4,219,632	1,646,239	2,851,138
旅費交通費	2,937,817	5,327,752	2,277,252	4,142,758
車輛維持費	369,554	718,155	311,696	608,295
保険料	1,771,957	3,446,496	1,769,003	3,335,984
租税公課	145,066,492	175,520,751	126,099,662	138,971,629
交際費	214,668	421,204	195,267	432,366
消耗品費	9,720,614	18,295,232	8,514,744	15,955,176
図書印刷費	130,080	238,162	152,154	311,896
通信費	2,377,689	4,610,116	2,598,273	4,467,479
水道光熱費	44,283,159	104,400,237	38,328,653	89,597,533
修繕維持費	10,781,259	18,343,243	8,574,762	14,221,663
支払賃借料	31,279,963	62,726,618	30,418,945	60,225,689
減価償却費	223,993,362	447,751,198	216,716,829	427,510,796
無形資産償却費	5,771,765	11,461,618	6,285,381	12,523,359
支払手数料	134,575,199	256,443,643	116,041,366	229,303,979
役務費	173,851,860	347,711,712	172,301,913	342,310,199
広告宣伝費	24,622,163	43,816,251	24,329,968	42,898,712
見本費	72,310	120,053	37,804	88,927
販売手数料	27,680,699	55,139,936	32,213,574	59,933,708
販売促進費	17,052,151	32,931,313	14,953,005	33,227,705
装飾費	2,991,516	5,153,493	2,550,499	4,346,248
貸倒償却費	1,143,817	1,483,378	79,571	146,992
運搬保管料	11,081,407	22,105,963	7,914,071	16,512,194
研究開発費	37,310	53,371	70,283	123,501
補償費	1,560,649	2,591,966	6,067,075	8,354,207
引当負債戻入	(505,351)	(1,686,866)	(1,060,362)	(1,073,988)
雑費	228,217	414,073	174,837	372,551
合計	1,147,141,967	2,178,172,239	1,077,640,193	2,052,281,467

24. その他収益及びその他費用

当半期及び前半期に発生したその他収益及びその他費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他収益：				
為替差益	207,110	407,633	206,497	395,402
為替評価益	299,391	103,515	48,100	553,257
有形資産処分益	2,559,402	2,592,301	41,409,732	41,563,163
無形資産処分益	-	-	-	360,118
ファイナンスリース終了益	6,444,355	49,216,780	3,863,669	6,457,578
使用権資産処分益	6,316,562	10,930,362	31,772,953	43,429,449
負ののれん	-	-	-	18,172,085
売却予定資産処分益	-	-	4,128,091	115,824,873
雑収益	8,780,646	10,837,504	12,877,091	18,772,812
合計	24,607,466	74,088,095	94,306,133	245,528,737
その他費用：				
為替差損	715,127	1,076,908	232,623	701,382
為替評価損	-	74,981	-	-
有形資産処分損	1,820,711	2,471,569	1,017,542	3,314,631
有形資産減損損失	-	-	7,050	7,050
無形資産処分損	165,828	165,828	-	873,030
リース終了損	1,565,755	1,608,854	21,196,546	21,335,768
使用権資産処分損	1,668,746	3,559,969	3,193,661	6,618,027
売却予定資産処分損	-	-	32,307	32,307
寄付金	1,430,209	2,351,221	715,928	2,775,516
その他貸倒償却費(貸倒引当金戻入)	378,436	2,475,065	(881,396)	222,331
その他	549,076	1,150,960	1,608,603	2,101,585
合計	8,293,888	14,935,355	27,122,864	37,981,627

25. 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
金融収益：				
実効金利法による受取利息	16,407,426	31,166,549	11,937,490	23,090,341
受取配当金	24,624,447	106,577,095	4,900,000	84,120,574
為替差益	36	2,058,860	513,538	2,434,438
為替評価益	2,749,018	3,775,493	14,944,407	8,499,100
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	349,851	349,851	467,084	467,084
その他包括損益 - 公正価値債務商品処分益	278	37,006	2,562	12,093
ヘッジデリバティブ評価益	68,553,500	85,439,000	-	27,857,500
売買目的デリバティブ評価益	-	670,854	33,970,459	33,261,934
ヘッジデリバティブ取引益	-	1,150,000	12,312,500	12,312,500
売買目的デリバティブ取引益	50,124	19,460,502	9,142,760	17,160,105
関係企業減損損失戻入	-	78,745,879	-	-
関係企業投資処分益	-	47,505	-	-
金融保証負債戻入	-	37,358,265	5,088,250	2,098,289
合計	112,734,680	366,836,859	93,279,050	211,313,958
金融費用：				
実効金利法による支払利息	82,145,505	160,085,049	77,460,227	155,420,108
為替差損	-	1,150,000	12,324,566	12,803,383
為替評価損	68,361,500	85,439,000	-	28,427,197
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	-	-	61,950	100,890
ヘッジデリバティブ評価損	-	-	15,206,000	3,214,000
売買目的デリバティブ評価損	535,122	528,573	-	-
売買目的デリバティブ取引損	88,063	88,063	889	2,616
社債償還損失	-	-	14,409,221	14,409,221
金融保証費用	2,180,760	-	-	-
関係企業投資減損損失	-	-	20,804,223	20,804,222
合計	153,310,950	247,290,685	140,267,076	235,181,637

26. 法人税費用

法人税費用は、当期法人税費用から過去期間の当期法人税に対して当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金資産（負債）及び当期損益以外で認識される項目に関連する法人税費用（収益）を調整して算出しました。

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当半期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53（当）半期	第52（前）期
現金	9,819,543	10,208,383
預金	116,471,534	40,368,046
その他現金性資産	1,581,303,817	1,523,439,616
合計	1,707,594,894	1,574,016,045

(2) 当半期及び前半期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産・負債の変動は以下の通りです。

1) 調整

(単位：千ウォン)

区分	第53（当）半期	第52（前）半期
法人税費用	28,578,636	41,585,096
退職給付費用	31,151,830	42,687,019
長期従業員給与	2,239,699	1,297,164
減価償却費	450,678,708	432,244,045
無形資産償却費	11,469,027	12,530,768
有形資産減損損失	-	7,050
為替評価損	85,513,981	28,427,196
為替差損	1,150,000	12,803,382
有形資産処分損	2,471,569	3,314,631
無形資産処分損	165,828	873,030
使用権資産処分損	3,559,969	6,618,027
売却予定資産処分損	-	32,307
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	-	100,890
貸倒償却費	1,483,378	146,993
その他貸倒償却費	2,475,065	222,331
デリバティブ評価損	528,573	3,214,000
デリバティブ取引損	88,063	2,616
社債償還損失	-	14,409,221
支払賃借料（現在価値割引調整償却等）	285,994	13,533
リース終了損	1,608,854	21,335,768
関係企業投資減損損失	-	20,804,223
支払利息	160,085,049	155,420,109
その他現金の流出を伴わない費用等	345,011	-
雑損失	-	1,321,759

原状回復引当負債戻入	(1,686,865)	(1,073,988)
金融保証費用（戻入）	(37,358,264)	(2,098,289)
為替評価益	(3,879,008)	(9,052,357)
為替差益	(2,058,860)	(2,434,438)
有形資産処分益	(2,592,301)	(41,563,163)
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	(349,851)	(467,084)
デリバティブ評価益	(86,109,854)	(61,119,434)
デリバティブ取引益	(20,610,502)	(29,472,605)
リース終了益	(49,216,780)	(6,457,578)
使用権資産処分益	(10,930,362)	(43,429,449)
関係企業投資減損損失戻入	(78,745,879)	-
関係企業投資処分益	(47,505)	-
その他包括損益 - 公正価値債務商品処分益	(37,006)	(12,093)
売却予定資産処分益	-	(115,824,873)
無形資産処分益	-	(360,118)
負ののれん	-	(18,172,085)
インカムゲイン	(2,163,994)	(2,813,076)
受取利息	(31,166,549)	(23,090,342)
受取配当金	(106,577,095)	(84,120,574)
合計	350,348,559	357,849,612

２）営業活動による資産・負債の変動

(単位：千ウォン)

区分	第53（当）半期	第52（前）半期
売上債権の減少	72,548,199	50,754,401
その他債権の減少	9,894,359	87,017,517
その他金融資産の減少（増加）	681,558	(4,898,957)
棚卸資産の減少（増加）	(14,758,916)	18,246,556
その他非金融資産の減少（増加）	11,163,372	(20,916,444)
仕入債務の減少	(54,134,963)	(62,654,741)
その他債務の減少	(113,219,231)	(101,269,499)
その他金融負債の増加（減少）	144,140,264	(19,381,857)
その他非金融負債の増加（減少）	(52,921,113)	136,562,822
前受収益の増加	3,523,441	2,392,799
引当負債の増加	135,139	1,139,470
その他長期給付債務の支払	(2,726,700)	(2,315,600)
確定給付債務の支払	(28,561,120)	(44,193,058)
社外積立資産の減少	15,778,855	35,319,086
合計	(8,456,856)	75,802,495

(３) 当半期及び前半期中に、現金の流入及び流出を伴わない主な取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53（当）半期	第52（前）半期
有形資産取得未払金	(67,167,053)	28,071,340
使用权資産の取得	65,826,032	1,364,900,993
負ののれん	-	(18,172,085)
新規リース負債	65,026,152	1,369,045,138
合併による借入金の増加	1,702,601,668	-
合併による有・無形資産の増加	1,647,353,797	-

(４) 当社は前半期まで賃借保証金及び賃貸保証金に関連するキャッシュ・フローをキャッシュ・フロー計算書上の営業活動キャッシュ・フローとして表示しましたが、当半期から同キャッシュ・フローをそれぞれ投資活動キャッシュ・フロー及び財務活動キャッシュ・フローとして表示しました。比較表示された前半期のキャッシュ・フロー計算書を当半期と同一な基準で作成する場合、営業活動キャッシュ・フローは143,756,561千ウォン増加、投資活動キャッシュ・フローは8,211,367千ウォン減少、財務活動キャッシュ・フローは135,545,194千ウォン減少し、同事項が前半期の当社の純資産、純利益、純キャッシュ・フロー及び株当たり損益に及ぼす影響はありません。

28. 偶発負債及び約定事項

(1) 当半期末現在における当社と金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

区分	限度	使用額
一般貸付	555,000,000	555,000,000
企業手形	750,000,000	500,000,000
購買カード	240,000,000	-
当座借越	42,000,000	-
輸入信用状の開設	USD 18,000,000	USD 15,279,097

(2) 当社はロッテ駅舎、ロッテ物産及びCS流通と締結した経営管理契約に従い、デパート、ショッピングモール及びスーパーの運営を担当しています。これに関する対価としてデパート、スーパーは営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額、ショッピングモールは営業利益（減価償却費減算前）の100分の9に該当する金額を経営管理手数料として受け取っており、これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。

(3) 当半期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である19件（訴訟価額8,797,355千ウォン）及び当社を被告とする33件（訴訟価額29,950,923千ウォン）がありますが、当社の経営者は同訴訟の最終結果が当社の財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。

なお、上記の当社を被告とする訴訟の件の中には、加湿器洗浄剤の被害に関連して当半期末現在において12件（訴訟価額24,111,350千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって2,234,408千ウォンを引当負債として計上しています。

(4) 当半期末現在、企業銀行等と締結している売掛債権担保貸付の約定限度金額は392,000,000千ウォンです。

(5) 当半期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連して、ソウル保証保険等から171,374,095千ウォン（109件）の履行保証等の提供を受けています。

(6) ブランド使用契約等

当半期末現在、当社はロッテ持株株式会社との間でブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を差し引いた金額の0.2%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的かつ合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額で支払っています。

(7) 当社は構造化企業に土地及び建物を売却した後に賃借して使用しており、一部の店舗は賃借期間の終了により営業終了しました。その内訳は以下の通りです。

2008年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含む3店の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、済州店は現代インフィニティ専門投資型私募不動産信託1号、大徳店はミレキャッスルから賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2020年中にロッテマート港洞店は営業終了しており、当社は当該店を優先買取できる権利を有していません。

2010年及び2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含む6店の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2019年中にロッテマート水枝店、2020年中にロッテマート九老店及び道峰店は営業終了しており、当社は当該店を優先買取できる権利を有していません。

2013年にKBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借して使用しており、同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2013年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、2015年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号に対してロッテマート陽徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2014年にKBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含む2店及びロッテマート富平店を含む5店の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託11号にロッテデパート東萊店を含む2店及びロッテマート星井店を含む3店の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2018年にKORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第82号にロッテマート衿川店の土地及び建物を642億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2019年にロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート江南店の土地及び建物を2,697億ウォンで現物出資した後に賃借して使用しており、ロッテデパート昌原店を含む5店及びロッテマート義王店を含む4店を10,629億ウォンで売却した後に賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2021年にロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート中洞店を含む3店、ロッテマート桂陽店を含む2店を6,827億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

- (8) 当半期末、当社はSC銀行等に対して従属企業であるロッテ仁川タウン、PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA及びLOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.、LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY、LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.の貸付約定に関連する投資確約書 (LOC、LOA、LOU) を提供しています。但し、当該投資確約書は保証を意味するものではありません。
- (9) ロッテカルチャーワークスは2019年、INNOCEANの普通株式1,860,000株の現物出資を受けてロッテカルチャーワークスの普通株式7,687,456株を発行しました。同株式の発行時、新株式引受人と締結した契約により、ロッテカルチャーワークスは一定期間以内に企業公開が完了されない場合、関連する法令上で許容される方法により新株式引受人に発行済株式の全部を現金を対価として買い入れる義務を負担します。また、当社は法律等に反しない限り、義務の履行に反対しないことを確認しました。
- (10) 当社は2019年、ロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート本店を含む17店、ロッテマート江辺店を含む67店に対して優先買取交渉権を付与しました。
- (11) 当社は関係企業であるユジンユニコーン私募投資合資会社と他の投資家が保有している中古ナラの持分70.26%を当初取得日から3年になる日まで行使することができるコールオプションを保有しています。
- (12) 当社はハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社が保有しているハンセムの持分に対し、当初取得日から3年が経過した後に行使できる優先申込権及び優先買取請求権を保有しています。

29. 特殊関係者との取引

- (1) 当半期末現在における当社の主な株主及び従属関係にある企業の内訳は以下の通りです。

主な株主名	持分率 (%)
ロッテ持株 (*)	40.00
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

- (*) 当社に重要な影響力を行使する企業です。

従属企業名	持分率 (%)		
	当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	53.49	-	53.49
ロッテGFR	99.97	-	99.97
ロッテ金海開発	100.00	-	100.00
ロッテ水原駅ショッピングタウン	100.00	-	100.00
CS流通	99.95	-	99.95
ロッテハイマート	65.25	-	65.25
ロッテ蔚山開発	96.83	-	96.83
ロッテカルチャーワークス	86.37	-	86.37
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	90.00	90.00
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	18.78	79.81	98.59
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	-	98.52	98.52
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	99.00	-	99.00
IMMハイムコインベストメントワン	83.71	16.13	99.84
ハイム2号有限会社	-	100.00	100.00
ロッテDMC開発	95.00	-	95.00
ロッテ委託管理不動産投資会社	50.00	-	50.00
ロッテ仁川タウン	100.00	-	100.00
Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	100.00	-	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	100.00	-	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	-	99.99	99.99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	-	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	-	100.00	100.00
HAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	-	70.00	70.00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	90.00	-	90.00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	-	100.00	100.00

(2) 当半期及び前半期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*3)	その他費用 (*3)
主要株主	ロッテ持株	1,243,702	-	-	-	16,210,283
	ホテルロッテ	28,074,112	44,884	-	10,017	16,719,900
	釜山ロッテホテル	2,734,859	-	1,054,117	-	4,308,628
	小計	32,052,673	44,884	1,054,117	10,017	37,238,811
従属企業	ウリホームショッピング	1,580,111	-	-	25,144,080	14,218,929
	ロッテハイマート (*1)	29,612,551	-	-	15,633,719	190,187
	ロッテカルチャーワークス	23,949,594	-	-	782,505	64,977
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	3,462,512	-	-	-	9,673,636
	CS流通	3,568,954	-	-	-	218,309
	ロッテ仁川開発	3,141,272	521	-	-	1,631
	ロッテ委託管理 不動産投資会社	-	2,860	28,966	19,404,155	13,908,836
	その他	10,822,478	-	-	982,574	1,881,502
	小計	76,137,472	3,381	28,966	61,947,033	40,158,007
関係企業	FRL KOREA	15,142,487	-	-	24,500,000	-
	ZARAリテールコリア	5,020,247	-	-	-	-
	ロッテカード	1,331,413	-	-	13,121,304	63,499,731
	小計	21,494,147	-	-	37,621,304	63,499,731
その他 特殊関係者 (*2)	ロッテ製菓	787,522	25,466,468	-	-	1,105,877
	ロッテ七星飲料	4,546,240	22,857,672	-	20,517	39,482
	ロッテ情報通信	470,574	-	12,093,206	-	54,080,015
	コリアセブン	3,375,152	19,206	-	-	485,767
	ロッテGRS	4,039,611	-	-	10,500	1,885,213
	ロッテ資産開発	6,000	-	125,460	-	-
	ロッテ物産	4,863,839	-	-	158,018	14,708,524
	ロッテ駅舎	4,423,846	-	-	-	110,468
	ロッテ商事	264,163	50,762,804	-	-	2,561
	ロッテ建設	146,229	-	26,074,054	-	260,147
	ロッテフード	1,609,366	27,321,923	-	236	3,203,886
	ロッテアルミニウム	58,746	2,642,692	167,619	-	3,131,392
	ロッテグローバルロジス	216,234	-	-	-	119,399,033
	その他	6,250,464	1,201,021	147,235	138,553	45,507,847
	小計	31,057,986	130,271,786	38,607,574	327,824	243,920,212
合計		160,742,278	130,320,051	39,690,657	99,906,178	384,816,761

(*1) 当社は上記の取引以外に、当半期中にロッテハイマートに588,000千ウォンの商品券を販売しました。

(*2) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及び特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれています。

(*3) 当社は特殊関係者とリース契約を締結しており、これにより、その他収益及びその他費用に当半期中にリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。

第52 (前) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*1,7)	その他費用 (*7)
主要株主	ロッテ持株	1,029,914	-	-	-	9,778,639
	ホテルロッテ	39,695,617	423,307	-	31,169	18,576,681
	釜山ロッテホテル	722,516	-	285,641	-	3,841,825
	小計	41,448,047	423,307	285,641	31,169	32,197,145
従属企業	ウリホームショッピン グ	1,375,959	-	-	21,213,980	15,356,048
	ロッテハイマート (*2)	29,718,434	-	3,365	18,592,270	40,264
	ロッテカルチャーワー クス	19,215,184	-	-	714,266	21,540
	ロッテ水原駅ショッピ ングタウン	3,544,793	-	-	-	12,390,227
	CS流通	4,253,886	-	-	-	180,255
	ロッテ仁川開発	14,304,697	3,835	-	4,056,242	84,370
	ロッテ委託管理 不動産投資会社 (*3)	99,287	-	11,796	748,074,007	10,054,222
	その他	8,642,002	-	-	1,897,743	2,987,467
	小計	81,154,242	3,835	15,161	794,548,508	41,114,393
関係企業	FRL KOREA	12,493,799	-	-	4,900,000	-
	ZARAリテールコリア	4,833,035	-	-	12,000,000	-
	ロッテカード	1,699,068	-	-	10,527,063	57,928,683
	小計	19,025,902	-	-	27,427,063	57,928,683
その他 特殊関係者 (*4)	ロッテ製菓	1,290,925	28,099,398	-	-	3,632,477
	ロッテ七星飲料	3,922,416	19,443,394	-	21,800	82,141
	ロッテ情報通信 (*5)	531,691	-	13,225,431	-	66,942,341
	コリアセブン	2,215,966	29,986	-	1,081	337,298
	ロッテGRS	4,902,431	-	-	12,779	1,406,708
	ロッテ資産開発 (*6)	1,710,200	-	458,404	320,002	43,708,380
	ロッテ物産 (*8)	13,463,732	-	-	831,304,435	14,809,977
	ロッテ駅舎	4,093,133	-	-	507,900	129,370
	ロッテ商事	367,894	58,760,235	-	-	2,322
	ロッテ建設	223,018	-	131,614,810	-	80,941
	ロッテフード	1,539,825	41,152,969	-	964	3,167,387
	ロッテアルミニウム	7,551	2,664,402	111,283	-	2,796,479
	ロッテグローバルロジ ス	914,020	35,530	-	-	114,848,030
	その他	3,684,352	1,602,301	101,857	1,052,778	42,859,398
	小計	38,867,154	151,788,215	145,511,785	833,221,739	294,803,249
合計		180,495,345	152,215,357	145,812,587	1,655,228,479	426,043,470

(*1) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(*2) 当社は上記の取引以外に、前半期中にロッテハイマートに392,700千ウォンの商品券を販売しました。

(*3) 当社は前半期にロッテ委託管理不動産投資会社に不動産を売却した後、責任賃貸借契約を締結しました。

(*4) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及び特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれています。

- (*5) その他費用にはロッテ情報通信から譲り受けたモバイル商品券事業の譲受金額6,800,000千ウォンが含まれています。
- (*6) その他費用にはロッテ資産開発から譲り受けたショッピングモール事業部の譲受金額42,670,000千ウォンが含まれています。
- (*7) 当社は特殊関係者とリース契約を締結しています。これにより、その他収益及びその他費用には、前半期中にリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。
- (*8) 当社は前半期にロッテ物産にロッテワールドタワーの持分を売却した後、賃貸借契約を締結しており、その他収益にはロッテワールドタワー持分の売却金額8,313億ウォンが含まれています。

(3) 当半期及び前半期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	第53 (当) 半期	第52 (前) 半期	
		現金出資	現金出資	株式買入 (*)
従属企業	ロッテショッピングイノベーションファンド1号	8,910,000	-	-
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	51,869,748	-	-
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	166,672,500	-
	ロッテGFR	29,999,997	-	-
	小計	90,779,745	166,672,500	-
関係企業	ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	4,800,000	4,800,000	-
	小計	4,800,000	4,800,000	-
その他特殊関係者	ロッテ資産開発	-	-	72,381,200
	小計	-	-	72,381,200
合計		95,579,745	171,472,500	72,381,200

(*) 当社は前半期中にロッテ資産開発からLOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD. 及びロッテショッピングタウン大邱の普通株式をそれぞれ30,099,700千ウォン及び42,281,500千ウォンで借り入れました。

(4) 当半期末及び前期末現在における特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	ファイナンス リース債権	仕入債務	その他債務	リース負債
主要株主	ロッテ持株	-	128,507	-	-	2,871,330	31,653,006
	ホテルロッテ	1,031,273	46,252,108	-	-	18,861,595	205,397,801
	釜山ロッテホテル	-	17,177,617	-	-	1,453,066	24,935,172
	小計	1,031,273	63,558,232	-	-	23,185,991	261,985,979
従属企業	ウリホームショッ ピング (*2)	19,122,162	117,831	-	-	1,389,515	-
	ロッテハイマート	2,445,883	402,824	5,659,047	-	13,512,091	-
	ロッテカルチャー ワークス (*3)	7,219,377	51,715,867	59,069,155	-	31,554,874	-
	ロッテ水原駅ショッ ピングタウン	-	723,471	-	-	1,090,048	340,093,032
	CS流通	9,628,257	785,180	-	-	1,155,574	1,833,048
	ロッテ委託管理不動 産投資会社	-	105,278,532	-	-	16,560,886	792,849,915
	その他	4,764	5,916,383	-	-	11,345,273	-
	小計	38,420,443	164,940,088	64,728,202	-	76,608,261	1,134,775,995
関係企業	FRL KOREA	707,304	-	-	-	16,095,929	-
	ZARAリテールコリア	-	-	-	-	5,169,374	-
	ロッテカード (*2)	358,679	18,444,837	517,064	-	8,383,664	-
	小計	1,065,983	18,444,837	517,064	-	29,648,967	-
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ製菓	4,400	425,673	-	4,991,701	561,684	-
	ロッテ七星飲料	104,687	4,083,281	-	4,222,175	10,932,989	71,706
	ロッテ情報通信	-	73,076	-	-	13,175,273	8,236,426
	コリアセブン	76,928	523,936	-	-	2,355,699	4,767,148
	ロッテGRS	23,730	489,861	797,342	-	5,974,350	-
	ロッテ資産開発	-	-	-	-	23,001	-
	ロッテ物産 (*5)	1,500,000	10,067,828	-	-	9,916,032	412,629,074
	ロッテ駅舎	1,386,472	8,080,809	-	-	4,270,653	6,397,636
	ロッテ商事	-	-	-	3,922,483	47,439	-
	ロッテ建設 (*6)	-	5,490	-	-	47,230,672	1,854,754
	ロッテフード	33,000	1,282,187	-	5,672,120	13,298,055	-
	ロッテアルミニウム	-	10,532	-	63,603	611,759	-
	ロッテグローバルロ ジス	-	25,307	-	-	20,978,863	16,707,840
	その他 (*4)	19,771	7,195,816	11,836,148	75,155	101,230,859	3,208,851
	小計	3,148,988	32,263,796	12,633,490	18,947,237	230,607,328	453,873,435
合計		43,666,687	279,206,953	77,878,756	18,947,237	360,050,547	1,850,635,409

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及び特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 売上債権には消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) その他債権には貸付金50,000,000千ウォンが含まれています。

- (*4) その他債務にはロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘の合併によるロッテキャピタルのその他債務90,000,000千ウォンが含まれています。
- (*5) その他債務にはCoralis S.A.の持分売買契約金が含まれています。
- (*6) その他債務にはLOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの持分売買契約金が含まれています。

第52 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	ファイナンス リース債権	仕入債務	その他債務 (*3)	リース負債
主要株主	ロッテ持株	5,500	311,601	-	-	1,593,890	32,316,486
	ホテルロッテ	1,462,820	54,235,147	-	-	12,205,257	233,296,742
	釜山ロッテホテル	-	17,575,393	-	-	5,026,699	31,426,070
	小計	1,468,320	72,122,141	-	-	18,825,846	297,039,298
従属企業	ウリホームショッピ ング (*2)	30,131,846	142,432	-	-	3,150,370	-
	ロッテハイマート	1,800,840	2,782,028	7,120,813	-	13,595,572	-
	ロッテカルチャー ワークス (*3)	1,033,429	50,467,316	63,032,730	-	31,663,742	-
	ロッテ水原駅ショッ ピングタウン	-	653,503	-	-	1,036,585	347,034,367
	CS流通	10,233,762	4,709,578	-	-	1,146,694	2,127,736
	ロッテ仁川開発	6,867,923	3,151,504	-	-	5,168,625	1,945
	ロッテ委託管理不動 産投資会社	-	105,278,532	-	-	9,797,202	840,274,868
	その他	468,008	12,528,521	-	-	9,038,464	2,956,558
	小計	50,535,808	179,713,414	70,153,543	-	74,597,254	1,192,395,474
関係企業	FRL KOREA	734,704	-	-	-	19,920,533	-
	ZARAリテールコリア	-	-	-	-	5,321,477	-
	ロッテカード (*2)	18,923,119	3,296,621	-	-	8,556,535	-
	小計	19,657,823	3,296,621	-	-	33,798,545	-
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ製菓	-	486,501	-	4,628,241	799,416	-
	ロッテ七星飲料	1,385,146	3,809,619	-	4,539,736	11,702,687	207,981
	ロッテ情報通信	-	86,632	-	-	18,064,863	1,707,709
	コリアセブン	21,447	315,260	-	-	2,711,785	5,697,125
	ロッテGRS	11,478	446,302	883,864	-	5,793,351	-
	ロッテ資産開発	-	6,600	-	-	23,001	-
	ロッテ物産	2,884,364	5,913,616	-	-	5,945,941	428,342,219
	ロッテ駅舎	3,364,463	8,053,435	-	-	6,111,147	7,576,309
	ロッテ商事	-	-	-	4,902,920	81,991	-
	ロッテ建設	-	4,003,340	-	-	20,679,921	1,099,669
	ロッテフード	-	1,197,652	87,205	4,887,109	12,376,485	704,780
	ロッテアルミニウム	-	10,551	-	494,338	1,532,869	-
	ロッテグローバルロ ジス	-	130,374	-	-	21,133,342	18,824,967
	その他 (*3)	172,081	7,435,053	208,612	350,811	12,852,949	2,419,798
	小計	7,838,979	31,894,935	1,179,681	19,803,155	119,809,748	466,580,557
合計		79,500,930	287,027,111	71,333,224	19,803,155	247,031,393	1,956,015,329

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及び特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 売上債権には消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) その他債権には貸付金50,000,000千ウォンが含まれており、その他債務には賃貸保証金31,631,542千ウォンが含まれています。

(5) 当半期及び前半期における特殊関係者とのリース債権の回収、リース負債の支払金額は以下の通りです。

第53 (当) 半期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	リース債権の回収 (*2)	リース負債の支払 (*3)
主要株主	ロッテ持株	-	1,144,131
	ホテルロッテ	-	46,414,645
	釜山ロッテホテル	-	6,800,345
	小計	-	54,359,121
従属企業	ロッテカルチャーワークス	4,336,462	-
	ロッテハイマート	1,550,497	-
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	17,790,629
	ロッテ松島ショッピングタウン	-	549,760
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	49,668,402
	その他	-	2,793,615
	小計	5,886,959	70,802,406
関係企業	ロッテカード	300,617	-
	小計	300,617	-
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ情報通信	-	1,891,604
	ロッテ物産	-	27,641,224
	ロッテ駅舎	-	746,526
	ロッテレンタル	-	677,491
	その他	1,010,968	4,074,181
	小計	1,010,968	35,031,026
合計		7,198,544	160,192,553

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及び特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息の金額が含まれています。

(*3) ファイナンスリース負債の支払利息の金額が含まれています。

第52（前）半期

（単位：千ウォン）

特殊関係区分	特殊関係者名	リース債権の回収（*2）	リース負債の支払（*3）
主要株主	ロッテ持株	-	1,121,697
	ホテルロッテ	-	47,047,601
	釜山ロッテホテル	-	6,831,957
	小計	-	55,001,255
従属企業	ロッテカルチャーワークス	3,281,470	-
	ロッテハイマート	1,483,920	-
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	13,286,741
	ロッテ松島ショッピングタウン	-	3,298,560
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	45,447,433
	その他	-	386,687
	小計	4,765,390	62,419,421
関係企業	ロッテカード	33,730	-
	小計	33,730	-
その他 特殊関係者 （*1）	ロッテ資産開発	1,179,743	23,689
	ロッテ情報通信	-	573,957
	ロッテ物産	-	20,200,968
	ロッテ駅舎	-	789,059
	ロッテレンタル	-	596,881
	その他	169,802	1,420,288
	小計	1,349,545	23,604,842
合計		6,148,665	141,025,518

（*1）企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及び特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれています。

（*2）ファイナンスリース債権の受取利息の金額が含まれています。

（*3）ファイナンスリース負債の支払利息の金額が含まれています。

（6）当半期及び前半期における主な経営者に対する報酬の内容は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）半期	第52（前）半期
短期給与	16,400,850	12,374,414
退職給付費用	1,816,744	2,060,178
その他長期給与	(21,693)	(34,375)
合計	18,195,901	14,400,217

(7) 当半期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(外貨単位 : CNY、IDR、USD)

特殊関係区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	ハナ銀行	CNY 258,000,000	2022年5月27日 ~ 2023年5月26日	資金調達のための支払保証
	PT. LOTTE MART INDONESIA	SC銀行	IDR 175,000,000,000	2022年4月13日 ~ 2023年4月13日	
		PT Bank KB Bukopin, Tbk	IDR 125,000,000,000	2022年4月13日 ~ 2023年4月13日	
		新韓銀行	IDR 250,000,000,000	2022年4月14日 ~ 2023年4月14日	
		ハナ銀行	IDR 420,000,000,000	2022年2月25日 ~ 2023年2月25日	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB国民銀行	USD 165,000,000	2022年3月11日 ~ 2023年3月10日	
		NH農協銀行	USD 60,000,000	2022年3月15日 ~ 2023年3月15日	
		新韓銀行	USD 30,000,000	2021年11月16日 ~ 2022年11月15日	
		ウリ銀行	USD 30,000,000	2021年11月16日 ~ 2022年11月15日	
		ハナ銀行	USD 30,000,000	2021年11月16日 ~ 2022年11月15日	
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	KB国民銀行 他3行	USD 250,000,000	2022年5月23日 ~ 2025年5月23日	
		韓国 輸出入銀行	USD 125,000,000	2022年6月27日 ~ 2027年6月28日	
共同企業	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	DBS	USD 6,000,000	2022年3月31日 ~ 2023年3月30日	
		韓国 輸出入銀行	USD 4,000,000	2022年4月1日 ~ 2023年4月3日	

(8) 当半期末現在、当社は資産担保付貸付（額面金額800,000,000千ウォン、2023年2月23日満期）等に関連して、発行会社であるエル仁川第一次有限会社及びエル仁川第二次有限会社が元利金償還が不可能である場合、ロッテ物産から資金補充を受ける約定を締結しています。一方、当半期中に従属企業であるロッテ仁川開発を合併したことにより、当該約定は承継されました。

(9) 当半期末現在、当社はロッテ水原駅ショッピングタウンの資産担保付貸付及び企業手形証券（額面金額195,000,000千ウォン、2024年5月28日満期）、ロッテ蔚山開発の資産担保付企業手形証券（額面金額80,000,000千ウォン、2023年4月20日満期）に関連して、発行会社である水原ランドマーク第四次、水原ランドマーク第五次、KS第一次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。

(10) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウンが土地の賃貸借期間（20年）にわたって賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。

(11) 当半期中に当社が特殊関係者から認識した受取配当は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	配当金
従属企業	ウリホームショッピング	25,142,038
	ロッテハイマート	15,403,274
	ロッテ委託管理不動産投資会社	19,404,155
	小計	59,949,467
関係企業	ロッテカード	12,959,925
	FRL KOREA	24,500,000
	小計	37,459,925
合計		97,409,392

(12) 当社とロッテカードの間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
購買カード利用者	240,000,000	1,267,968,252	1,267,968,252	-

30. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、リースに関連して財務状態表に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期	第52(前)期
使用権資産		
土地	380,892,312	365,005,390
建物	3,651,441,887	3,865,695,159
車輛運搬具	2,696,263	1,611,807
その他	11,602,179	11,719,695
合計	4,046,632,641	4,244,032,051
投資不動産		
	205,652,098	223,861,543
ファイナンスリース債権		
流動	31,512,563	28,452,081
非流動	116,795,147	124,851,729
合計	148,307,710	153,303,810
リース負債		
流動	749,392,063	578,277,458
非流動	4,822,426,273	5,299,156,516
合計	5,571,818,336	5,877,433,974

(2) 包括利益計算書に認識された金額

リースに関連して包括利益計算書に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)半期		第52(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
使用権資産の減価償却費				
土地及び建物	122,893,841	247,663,773	129,815,420	253,474,596
車輛運搬具	309,819	585,364	268,643	557,600
その他	1,407,327	2,822,739	1,383,799	2,834,980
合計	124,610,987	251,071,876	131,467,862	256,867,176
投資不動産の減価償却費	5,628,574	11,508,755	6,983,562	13,258,613
リース負債に対する支払利息	39,818,722	80,232,909	43,416,567	86,067,375
短期・少額リース料等	20,759,427	40,404,335	18,687,152	37,476,817

当半期及び前半期におけるリース負債の総現金流出はそれぞれ385,173,131千ウォン及び369,595,405千ウォンです。

当社はCOVID-19の直接的な結果として発生した不動産賃借料の割引に対し、リースの変更に該当するかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。それにより、同賃借料の割引で発生したリース料の変動を反映するため当半期に認識した金額は329,377千ウォンです。

31. 合併

(1) 当社は2021年11月11日付の取締役会の決議に基づき、2022年1月31日付で従属企業であるロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘、ロッテ松島ショッピングタウン及びロッテショッピングタウン大邱を合併しました。

(2) 合併会計処理

上記の合併は当社と従属企業間の共通支配下の合併で、引き受けた資産及び負債は当社とその従属企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識し、合併前の従属企業投資帳簿価額と識別可能な資産及び負債として認識した金額との差異は資本調整として計上しました。

(3) 共通支配下の合併で、合併日現在における取得資産及び引受負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
I. 移転対価（合併前の従属企業投資帳簿価額）	554,497,730
. 識別可能な資産及び負債として認識された金額	
現金及び現金性資産	238,870,424
売上債権及びその他債権	1,191,876
棚卸資産	7,552,933
有・無形資産	1,647,353,796
のれん	84,516,499
投資不動産	409,890,862
その他金融資産	2,106,384
その他非金融資産	7,639,431
その他資産	123,578
仕入債務及びその他債務	90,922,226
借入金及び社債	1,702,601,668
その他金融負債	31,930,993
その他非金融負債	584,730
繰延税金負債	36,440,275
当期法人税負債	12,881,658
その他負債	7,650,793
識別可能な純資産の合計	516,233,440
. 資本調整	(38,264,290)

32. 事業年度後の事象

- (1) 当社は2022年7月7日付の取締役会にて従属企業であるLotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.の持分売却を決議しました。
- (2) 当社は2022年7月19日付の取締役会の決議に基づき、ロッテカルチャーワークスが保有している INNOCEANの普通株式1,030,000株を取得しました。

2【その他】

(1) 後発事象

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

当該6ヶ月間に重要な訴訟はなかった。

3【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された中間連結財務諸表及び中間個別財務諸表は、韓国の法律である株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された中間連結財務諸表及び中間個別財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準では営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準では確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識することとされている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 売却予定の非流動資産及び廃止事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ホ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(へ) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では営業権を除く資産について認識された損傷差損（減損損失）に関してその損傷が最後に認識された以後に損傷の兆候が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能価額を推定し、その資産が減額される前の帳簿価額の減価償却額又は減価償却後残高を限度としてその超過額を戻し入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の中間財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は当該事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

提出書類	提出年月日
臨時報告書	2022年6月24日（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。）
有価証券報告書	2022年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。